

令和4年度

浜松市公営企業会計
決算審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 41 号
令和 5 年 9 月 8 日

浜松市長 中 野 祐 介 様

浜松市監査委員 川 嶋 朗 夫
浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀
浜松市監査委員 松 本 康 夫
浜松市監査委員 太 田 利 実 保

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 4 年度公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 浜松市公営企業会計決算審査意見	6
第1 審査の基準	6
第2 審査の対象	6
第3 審査の期間	6
第4 審査の着眼点及び実施内容	6
第5 審査の結果	6
1 審査結果	6
2 決算書を正確に理解するための留意事項	6
3 決算の概要	7
4 審査意見	15
病院事業会計	
1 概 要	23
2 業 務 実 績	24
3 予 算 執 行 状 況	27
4 経 営 成 績	29
5 財 政 状 態	45
6 キャッシュ・フローの状況	50
7 企 業 債	52
8 一 般 会 計 繰 入 金	54
9 資 料	57
水道事業会計	
1 業 務 実 績	81
2 予 算 執 行 状 況	83
3 経 営 成 績	84
4 財 政 状 態	90
5 キャッシュ・フローの状況	92
6 企 業 債	93
7 一 般 会 計 繰 入 金	94
8 資 料	95

下水道事業会計

1	業 務 実 績	105
2	予 算 執 行 状 況	107
3	経 営 成 績	108
4	財 政 状 態	113
5	キャッシュ・フローの状況	115
6	企 業 債	116
7	一 般 会 計 繰 入 金	117
8	資 料	119

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあつては千円未満、図にあつては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出物を基に作成した。

令和4年度 浜松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和4年度浜松市病院事業会計決算

令和4年度浜松市水道事業会計決算

令和4年度浜松市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の期間

令和5年5月31日から同年7月31日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

4年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

- ・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
- ・決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・予算は適正に執行されているか
- ・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか
- ・各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証拠書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の着眼点に基づき審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

各事業会計の決算書とその附属書類は法令に基づき作成されており、決算諸表の計数はいずれも正確で、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示並びに事業の運営状況については、おおむね適正であると認められた。

2 決算書を正確に理解するための留意事項

- (1) 決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

(2) 職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を退職給付引当金として計上しているが、会計基準変更時に引当金に不足が生じた会計については、平均残余期間内の一定年数にわたり、均等額を費用処理している。水道事業及び下水道事業は4年度に解消し、病院事業のうち浜松市国民健康保険佐久間病院(以下「佐久間病院」という。)は5年度に解消予定である。

4年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高及びその差額は以下のとおりである。

4年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
退 職 手 当 要 支 給 額 (A)	272,808	1,356	10,533	260,918	1,483,892	738,029
退 職 給 付 引 当 金 残 高 (B)	253,543	1,356	10,533	241,652	1,483,892	738,029
退 職 給 付 引 当 金 不 足 額 (A)-(B)	19,265	0	0	19,265	0	0

3 決算の概要

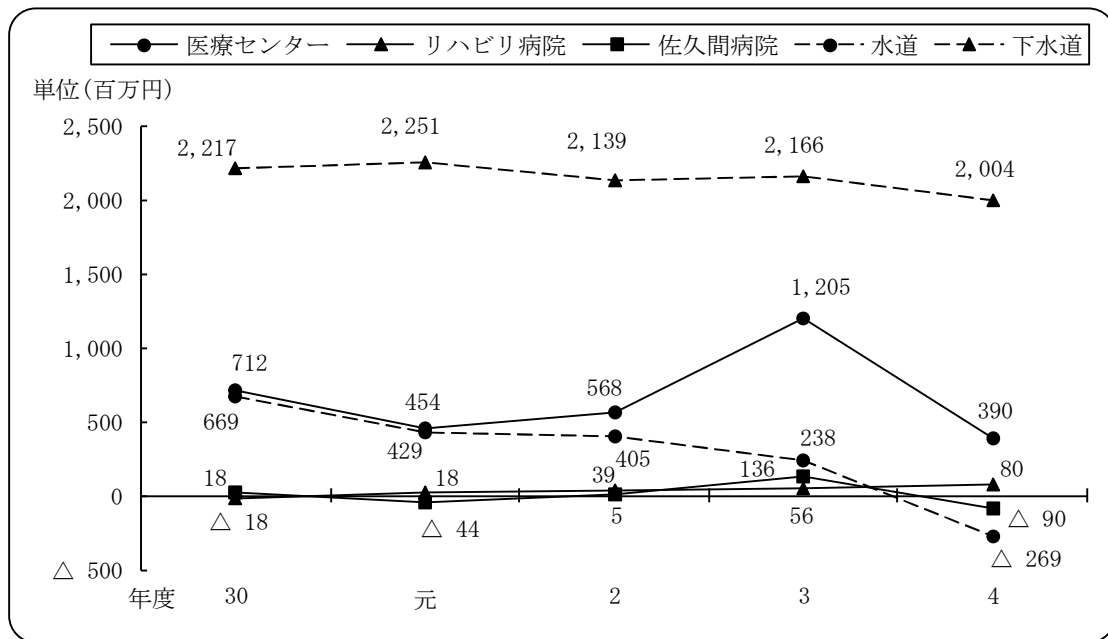
(1) 経営成績

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営 業 収 益	4,570,734	317,726	3,715,765	537,242	10,370,406	11,840,227
営 業 費 用	8,108,462	2,984,005	3,996,911	1,127,545	11,457,068	15,908,866
営 業 損 益	△ 3,537,728	△ 2,666,279	△ 281,145	△ 590,303	△ 1,086,661	△ 4,068,639
営 業 外 収 益	4,291,040	3,292,720	445,192	553,127	1,187,637	8,142,563
営 業 外 費 用	373,515	236,437	83,758	53,320	370,415	2,069,365
経 常 損 益	379,796	390,003	80,288	△ 90,495	△ 269,439	2,004,559
特 別 利 益	33,132	31,486	1,466	180	83,335	120,982
特 別 損 失	17,236	0	16,961	274	28,354	29,340
当 年 度 純 損 益	395,691	421,489	64,792	△ 90,590	△ 214,457	2,096,201
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,776,232	5,754,011	△ 144,363	166,584	675,000	4,239,034

※詳細は、「病院事業会計」P23～、「水道事業会計」P81～、「下水道事業会計」P105～参照

参考：経常損益の推移



ア 病院事業

(ア) 医療センター

4年度は、主として医業外収益の県支出金9億255万円及び指定管理者負担金7億9,789万円の減少により、経常利益が減少している。県支出金は9億4,309万円で、そのうち新型コロナウイルス感染症関連は8億7,062万円である。国庫支出金は6,480万円で、そのうち新型コロナウイルス感染症関連は3,772万円である。

(イ) リハビリ病院

4年度は、主として入院収益5,431万円及び外来収益6,298万円の増加により、経常利益が増加している。

(ウ) 佐久間病院

4年度は、主として医業外収益の一般会計負担金1億7,104万円の減少により、経常損失9,049万円を計上している。

イ 水道事業

4年度は、主として営業収益の給水収益1億5,500万円の減及び営業費用の原水及び浄水費1億4,981万円の増加により、経常損失2億6,943万円を計上している。

ウ 下水道事業

4年度は、主として営業外費用の企業債利息2億2,516万円が減少したものの、営業費用の管きよ費1億3,684万円及び総係費1億2,854万円の増加により、経常利益が減少している。

(2) 財政状態

(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固 定 資 産	34,578,029	26,681,868	6,339,606	1,556,553	111,803,109	323,634,406
流 動 資 産	14,395,173	12,627,774	1,062,760	718,797	11,201,329	7,312,695
(前年度資産合計)	(36,171,565)	(26,241,262)	(7,569,309)	(2,370,875)	(123,027,562)	(339,730,512)
資 産 合 計	48,973,202	39,309,643	7,402,367	2,275,351	123,004,438	330,947,102
固 定 負 債	22,228,324	17,349,507	4,337,410	541,406	24,077,858	122,266,916
流 動 負 債	11,020,495	10,207,161	570,197	257,295	5,016,896	14,030,710
繰 延 収 益	1,249,884	623,878	101,805	524,200	20,541,521	132,841,353
(前年度負債計)	(22,092,758)	(15,533,656)	(5,241,147)	(1,327,835)	(49,445,130)	(280,930,985)
負 債 計	34,498,703	28,180,547	5,009,413	1,322,902	49,636,277	269,138,980
資 本 金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	71,979,205	55,846,248
資 本 剰 余 金	4,121,273	1,472,003	2,480,631	168,637	19,509	1,722,838
利益剰余金(欠損金)	6,713,232	6,691,011	△ 144,363	166,584	1,369,445	4,239,034
(前年度資本計)	(14,078,807)	(10,707,606)	(2,328,161)	(1,043,039)	(73,582,431)	(58,799,527)
資 本 計	14,474,499	11,129,095	2,392,954	952,449	73,368,160	61,808,121
(前年度負債資本合計)	(36,171,565)	(26,241,262)	(7,569,309)	(2,370,875)	(123,027,562)	(339,730,512)
負 債 資 本 合 計	48,973,202	39,309,643	7,402,367	2,275,351	123,004,438	330,947,102

(注) 病院間の内部取引があるため、各病院の流動資産と流動負債の計は、病院全体の計数と一致しない。

※詳細は、「病院事業会計」P23～、「水道事業会計」P81～、「下水道事業会計」P105～参照

資産・負債・資本の構成内訳

ア 病院事業

(7) 医療センター

(単位：億円)

資産	固定資産 267		流動資産 126		
負債・資本	固定負債 173	流動負債 102	繰延収益 6	資本金 30	剰余金 82

(参考) 指定管理者(浜松市医療公社)との連結決算

(単位：億円)

資産	固定資産 326		流動資産 167		
負債・資本	固定負債 237	流動負債 119	繰延収益 6	資本金 49	剰余金 82

(4) リハビリ病院

(単位：億円)

資産	固定資産 63		流動資産 11		
負債・資本	固定負債 43	流動負債 6	繰延収益 1	資本金 1	剰余金 23

(参考) 指定管理者(聖隷福祉事業団)との連結決算

(単位：億円)

資産	固定資産 65		流動資産 15		
負債・資本	固定負債 44	流動負債 8	繰延収益 1	資本金 1	剰余金 26

(7) 佐久間病院

(単位：億円)

資産	固定資産 16		流動資産 7		
負債・資本	固定負債 6	流動負債 3	繰延収益 5	資本金 6	剰余金 3

イ 水道事業

(単位：億円)

資産	固定資産 1,118		流動資産 112		
負債・資本	固定負債 241	繰延収益 205	流動負債 50	資本金 720	剰余金 14

ウ 下水道事業

(単位：億円)

資産	固定資産 3,236		流動資産 73		
負債・資本	固定負債 1,223	繰延収益 1,328	流動負債 140	資本金 558	剰余金 60

(注) 表中の金額は、億円未満を端数調整している。

【説明】

公営企業会計は、一般会計で採用される官公庁会計と異なり、民間の企業会計原則の考え方を取り入れているが、地方公営企業の特异性から一般の企業会計とは異なるルールが存在する。

公営企業は、負担区分原則に基づき一般会計等から負担金や補助金を受領するが、固定資産を取得するうえで、受領した財源(補助金・負担金等)を長期前受金として計上し、固定資産の耐用年数に応じて将来に繰り延べる。ただし、繰延収益は、返済不要の財源であるため、財務指標の算定には資本金及び剰余金同様に自己資本に含めて計算する。

ア 病院事業

(ア) 医療センター

新病院整備事業(新病院棟工事)が佳境に入り、企業債の増加とともに固定比率※1及び負債比率※2が上昇している。

指定管理者との連結決算も同様の構成内容である。

※1 固定比率=固定資産/自己資本×100

100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。

※2 負債比率=(固定負債+流動負債)/自己資本×100

負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。

(イ) リハビリ病院

減価償却及び企業債の償還により固定比率及び負債比率は減少しているが、26年度の新病院建設後、時間が経過していないため、高い値である。

欠損金は4年度末で1億4,436万円あるものの、国からの移管時に受け入れた財源(資本剰余金)があるため、剰余金はプラスとなっている。

指定管理者との連結決算も同様の構成内容である。

(ウ) 佐久間病院

資産規模が小さく、病院事業の中では固定比率及び負債比率は低い。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益の占める割合も高い。

イ 水道事業

過年度から利益処分により資本増強を行ってきたことから、自己資本、とりわけ資本金の構成比が高い。

ウ 下水道事業

資産規模は5会計中最も大きい。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益の占める割合が高い。毎年度、一般会計から約9億円の出資受入れがあるほか、近年は利益処分による資本増強が行われたことから、資本金が増えている。

※主な財務等に関する比率は、「病院事業会計」P49、「水道事業会計」P91、「下水道事業会計」P114参照。財務分析比率表は、「病院事業会計」P72~P77、「水道事業会計」P100~P101、「下水道事業会計」P124~P125参照

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
業務活動による キャッシュ・フロー	2,370,310	2,207,339	153,598	9,372	3,585,935	8,907,590
当年度純損益	395,691	421,489	64,792	△ 90,590	△ 214,457	2,096,201
減価償却費	1,302,230	986,122	231,376	84,731	4,782,744	12,447,494
長期前受金戻入額	△ 263,998	△ 112,564	△ 101,692	△ 49,741	△ 1,120,004	△ 5,604,530
そ の 他	936,387	912,292	△ 40,878	64,973	137,653	△ 31,575
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,124,592	△ 3,187,655	52,652	10,410	△ 4,682,259	△ 5,425,820
有形固定資産の 取得による支出	△ 3,342,168	△ 3,290,898	△ 42,738	△ 8,532	△ 5,109,536	△ 7,415,289
国庫補助金等 による収入	39,517	38,692	0	825	4,099	1,822,168
一般会計負担金等 による収入	187,124	69,835	95,391	21,898	372,824	0
そ の 他	△ 9,065	△ 5,285	0	△ 3,780	50,353	167,300
財務活動による キャッシュ・フロー	6,947,313	7,222,989	△ 230,627	△ 45,048	△ 417,343	△ 5,341,623
建設改良費等の財源 に充てるための 企業債による収入	8,423,500	8,423,500	0	0	1,649,400	6,214,400
建設改良費等の財源 に充てるための 企業債の償還による 支出	△ 1,456,436	△ 1,200,510	△ 230,627	△ 25,299	△ 1,914,405	△ 12,567,721
そ の 他	△ 19,749	0	0	△ 19,749	△ 152,337	1,011,698
資金増減額	6,193,031	6,242,672	△ 24,375	△ 25,264	△ 1,513,666	△ 1,859,853
資金期首残高	6,208,838	5,171,425	411,350	626,061	11,462,601	7,221,957
資金期末残高	12,401,870	11,414,098	386,975	600,796	9,948,934	5,362,104

※詳細は、「病院事業会計」P23～、「水道事業会計」P81～、「下水道事業会計」P105～参照

(4) 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院				水 道	下 水 道	合 計
	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院				
借 入 額	8,423,500	8,423,500	0	0	1,649,400	6,214,400	16,287,300
償 還 額	1,456,436	1,200,510	230,627	25,299	1,914,405	12,567,721	15,938,563
未 償 還 残 高	23,355,202	18,498,563	4,566,167	290,471	23,929,312	133,645,853	180,930,368
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	269,683	197,591	66,628	5,463	314,199	1,936,030	2,519,913
利 子 負 担 率	1.35	1.33	1.42	1.49	1.29	1.41	1.39

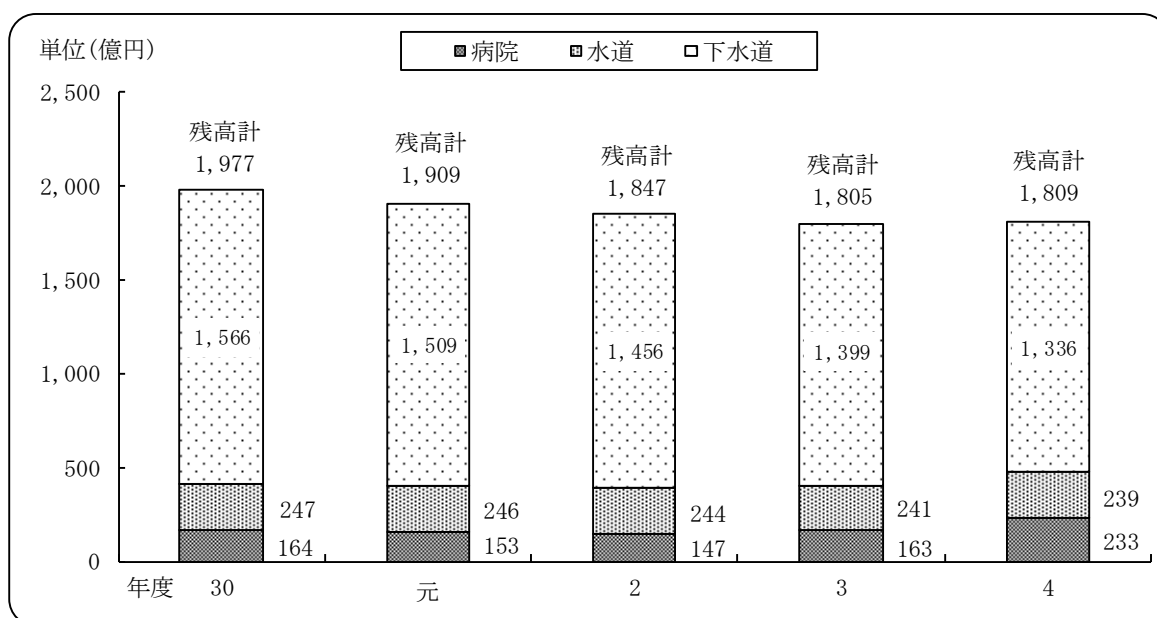
(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,809億3,036万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,336億4,585万円、次いで水道事業239億2,931万円、病院事業のうち医療センター184億9,856万円となっている。

借入の主なものは、病院事業の医療センター新病院整備資金84億2,350万円、水道事業の上水道安全対策事業費16億4,940万円、下水道事業の公共下水道事業費48億4,330万円である。

参考：企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院	医療センター			水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	2,665,400	1,744,093	404,345	516,962	676,669	5,662,413	9,004,482
収益的収入	2,477,669	1,674,258	308,859	494,552	269,874	4,745,336	7,492,879
収益に対する繰入率	25.8	38.4	7.4	45.3	2.3	23.6	18.1
資本的収入	187,731	69,835	95,486	22,410	406,794	917,077	1,511,602

(注) この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。

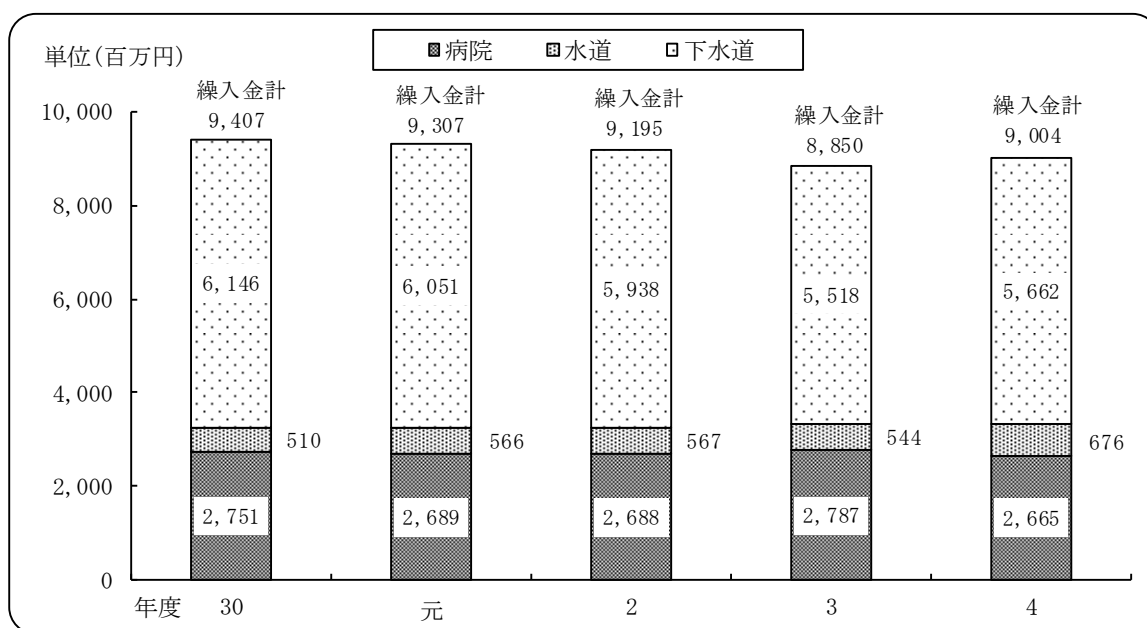
また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で90億448万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く56億6,241万円で、主なものは分流式下水道等に要する経費(汚水資本費に対する公費負担)24億5,709万円となっている。次いで病院事業のうち医療センター17億4,409万円で主なものは公立病院運営経費12億1,984万円、水道事業6億7,666万円で主なものは簡易水道事業統合に伴う企業債元利償還金に要する経費3億3,711万円となっている。

3事業全体で減少傾向にあり、主に下水道事業の分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。

参考：一般会計繰入金の推移



4 審査意見

(1) 総括

4 年度は、コロナ禍で続いた行動制限の緩和やアフターコロナの新しい生活様式の確立に向けた社会の変化が見られたなか、ロシアによるウクライナ侵攻や円安等を背景としたエネルギー価格等の高騰などにより、公営企業を取り巻く環境は厳しい状況であった。

経営環境が大きく変化し、将来の予測が困難な状況にあっても、各企業は社会経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ市民生活に極力影響を及ぼさないよう対策を講じながら、堅実に業務を継続している。

病院事業では、コロナ禍における受診控えなどにより悪化した入院及び外来の患者数が影響のなかった元年度の水準に回復していない。さらに、電気及び燃料の使用料金の高騰も経営に大きな影響を与えた。このような状況においても、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策などに関する国・県補助金を活用したことにより、病院事業会計全体では当年度純利益となり、安定した経営が確保できた。

医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の専用病床を増床したことから、3 年度に引き続き、入院患者数及び病床利用率が減少した。また、3 年度に確保した新型コロナウイルス感染症の中等症以上の患者専用病床を、4 年度は通常の病床としたことなどによって県補助金による補償が大幅に減少した一方で、手術件数の増加等により 1 人当たりの診療単価が向上し、入院収益及び外来収益が増加した。

リハビリ病院においては、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う職員及び患者への感染予防の観点から外来患者の受入制限を継続したものの、外来患者数は 3 年度より回復している。また、入院患者数及び病床利用率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入院制限の影響などにより減少が見られたものの、病床利用率は 90%以上の高い水準が維持できている。

佐久間病院においては、主な医療圏の人口減少が続いていることから入院患者数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに収束傾向が見られたことから外来患者数は増加した。

3 病院においては、エネルギー価格高騰などの社会経済情勢の変化による影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金等の活用により、3 年度に引き続き安定した経営を維持することができている。今後、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた国・県補助金等の削減も想定されることから、患者数の回復及び診療単価上昇などによる収益確保に努められたい。

水道事業及び下水道事業においては、エネルギー価格高騰による電気使用料金の値上がりにより動力費が大幅に増加した。節電や省エネルギー対策に取り組んだほか、国の交付金を活用した一般会計交付金の繰入れにより影響を抑えることができたものの、経常収支比率悪化の一因となった。また、上下水道キッズサイト「すいすいクラブ」による広報活動を行ったほか、低予算でマンホール蓋の情報収集を図るイベントを企画するなど、職員の創意工夫により積極的な取組を行った。

水道事業においては、有収水量の減少などにより営業収益が減少したことに加え、動力費などの高騰の影響によって営業費用は大きく増加した。損益計算においては、平成 7 年

度以来 27 年ぶりとなる純損失を計上している。今後の資金残高の減少見込みなども踏まえ、早急に料金改定について検討し、安定した事業運営に努められたい。また、基幹管路耐震化の完了年度を 6 年度から 10 年度に延長した管路耐震対策については、発生可能性が高まっている南海トラフ地震が及ぼす被害と市民への影響を考慮し、7 年度以後の実施が必要な耐震工事を先に行うなどの計画の変更を検討されたい。

下水道事業においては、動力費の大幅な増加がみられたものの、29 年度以降、6 期連続で純利益を計上し、安定した経営を続けている。電力消費の大きな施設を抱える下水道事業にとって、動力費の増加は経営に与える影響が大きいことから、今後も動向を注視するとともに必要な対策を検討・実施し、引き続き安定的な経営に努められたい。また、4 年度においては、アセットマネジメント計画に基づく耐震化や老朽化対策、浸水対策などの重要な施策を着実に実施した。今後も良好な下水道サービスを持続的に提供するため、老朽化対策や災害対策などの必要な投資を将来に先送りすることなく確実に執行されたい。

各企業は、人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、近年の集中豪雨や台風等の自然災害の頻発に加えデジタル化や脱炭素化などの時代の変化への対応など様々な課題に直面している。引き続き厳しい経営環境が予想されるなかで、経営上の懸念材料となり得る新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰への対応など、目まぐるしく変化する社会経済情勢において様々な課題に適切に対処する必要がある。今後においても、公営企業の本来の役割である公共の福祉増進のため、将来にわたり安定的にサービスを提供することができるよう経営基盤の強化により一層努められたい。

次に、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

ア 新病院整備事業(新病院棟工事)について(医療センター)

【現状及び課題】

- ・ 築後約 50 年が経過し老朽化した 1、2 号館の再整備のため、令和 6 年 1 月の開院予定で地上 7 階建ての新病院棟工事を行っている。
- ・ 4 年度には、小児科病棟における血液がん患者治療のための無菌病床 6 床の設置やハイブリッド手術室の空気清浄度を向上するためなど、約 8 億円を増額する変更契約を締結し、新病院棟における建設工事費は約 228 億円となった。
- ・ 関連工事を含む総事業費約 409 億円の財源は企業債及び自己財源等であるが、そのうち免震工事に係る企業債償還中の 1、2 号館の解体費用については起債ができないことから、資産管理積立金など内部留保資金で賄えない場合は、他会計からの借入れを行うことも想定している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響により、2 年度に入院及び外来患者数が大きく減少し、その後、回復に至っていない。
- ・ 国へ提出した公立病院の新設・建替等に関する調書の収支見込みでは、新型コロナウイルス感染症の影響前の水準の病床利用率の確保や上位の施設基準の加算取得、開院後の入院及び外来の診療単価の上昇などを前提としている。
- ・ 4 年度の診療報酬改定により新設された急性期充実体制加算の取得に向けて取り組ん

- だ入院患者の在院日数の短期化は、一方で病床利用率の低下につながったと考えられる。
- ・高度医療を推進するため、元年度以降に手術支援ロボット「ダヴィンチ」、CT、MRIなどの1億円以上の高額機器を購入している。CT、MRIなどは予約待ちの状況であるものの、手術支援ロボットは、単純な比較はできないが、県立静岡がんセンターの手術件数の5分の1程度となる年間40件程度の利用状況となっている。

【意見】

- ・建設工事費228億円を投じている新病院棟が令和6年1月に開院する。請負事業者側の問題で生じた約1年の遅れを、変更契約により感染症や高度医療の機能強化に活かした柔軟な対応は評価できる。医療を取り巻く状況は、長期にわたる人口減少と高齢者人口の増加、国の政策と医療技術の進歩による入院日数の短縮などの要因により将来像を描くことが困難な状況にあり、国に提出した収支見込みの前提も変更を余儀なくされる可能性もある。今後の医業収益について、前提とする病床利用率や診療単価を下回った場合のほか不測の事態においても自己財源で対応できるよう収益構造の強化を図られたい。
- ・高額な医療機器のうちCT及びMRIは予約待ちの状況にある一方で、元年度に導入した手術支援ロボットの利用は低い水準となっている。予約待ちの常態化は機会損失となるが、早急な改善が求められるのは投資対効果の問題が生じている手術支援ロボットの活用である。医師が習熟するために積極的な育成を行い、稼働率の向上と高水準の医療サービスの提供に努められたい。

イ 持続可能な病院経営について(佐久間病院)

【現状及び課題】

- ・主な医療圏である佐久間・水窪地域の人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが収束傾向にあったものの、患者数は回復していない。
- ・県及び市による中山間地域の医師確保への取組によって常勤医師が4年度から3人増えて6人となったものの、年度末には1人が退職し、5人となった。
- ・常勤医師1人の定年は、残り5年となっている。また、市任期付医師2人及び県派遣医師2人は任期が単年度であることから、引き続き安定した病院経営に向けて今後を見据えた医療提供体制の維持が課題となっている。

【意見】

- ・市内医療機関等との連携や医師受入体制の強化など医師確保に向けた精力的な取組により県派遣医師を含めた常勤医師が増加したものの、その多くが単年度の任期となっている。医師不足による地域医療への影響を鑑み、県等からの常勤医師の配置及び非常勤医師の継続的な応援体制が受けられるよう、引き続き取り組まれたい。
- ・常勤医師だけでなく、看護師その他の医療従事者の確保は今後も困難が予想される。勤務条件について、中山間地域の事情に配慮した柔軟な対応策の検討にも着手されたい。
- ・中山間地域における地域医療の拠点である佐久間病院は、必要条件である医療提供体

制の維持とともに、経営の安定が求められる。人口減少が著しいという状況ではあるが、幅広く先進的な事例に学び、専門家の意見を聴くなどして経営改善に取り組みたい。

(3) 水道事業会計

水道料金について

【現状及び課題】

- ・水道事業における主な収入である給水収益は、給水人口の減少や一般家庭での節水型機器の普及などの影響により減少を続けている。一方で、4年度は、エネルギー価格高騰により維持管理費の動力費が増加したことなどから、27年ぶりに純損失を計上した。
- ・供給単価の給水原価に対する割合である料金回収率は、4年度に供給単価(124.72円)を給水原価(135.10円)が上回る92.3%となった。料金回収率は元年度から100%を切る状況が継続しており、給水費用を水道料金で賄えていない状態が4年間継続している。
- ・積極的な経営健全化への取組によって、水道事業では、水道水を他市町と比較して安価で提供してきた。資金残高は3年度の84億円から17億円減少し、4年度末時点で67億円となっており、資金残高の不足が差し迫った状況である。
- ・令和元年10月1日施行の水道法の一部を改正する法律に伴って国が策定した「水道の基盤を強化するための基本的な方針」において、長期的な観点から将来の水道施設の更新需要等を考慮した上で水道料金を設定すること及び概ね3年から5年ごとの適切な時期に水道料金の検証及び必要に応じた見直しを行うことが重要とされている。
- ・今後、有識者及び上下水道利用者で構成される浜松市上下水道事業経営アドバイザー会議を開催し、水道料金について意見を聴取していく予定である。

【意見】

- ・指定都市の中においても低廉な料金を維持してきた本市では、元年度から4年間、給水費用が水道料金で賄えておらず、エネルギー価格が高騰した4年度においては純損失を計上した。この状況から、今後の資金残高の減少見込みなどを踏まえ、独立採算が原則の水道事業において必要な給水収益を確保する経営手法について早急に検討し、安定した事業運営に努められたい。
- ・検討に当たっては、アセットマネジメントによる中長期的な施設の更新需要や管路耐震対策費用について客観的な予測・推計を行い、必要となる財源を料金により確保しつつ、給水人口の動態を踏まえた安定度の高い料金体系とされたい。さらに、令和元年の水道法改正に伴い示された国の方針に基づき、今後増加する施設の更新需要を考慮した上での料金の設定と、3年から5年の定期的な見直しを検討されたい。
- ・料金改定に当たっては、低所得者層への配慮を行うとともに、経営アドバイザー会議の意見を尊重し、市民に対しては十分な情報提供を行われたい。

(4) 下水道事業会計

浜松市下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業における第1期の改築業務について

【現状及び課題】

- ・浜松市下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業はコンセッション方式で実施されており、運営権者は、5事業年度ごとの改築計画及び改築実施基本協定並びに各事業年度の年度実施協定に基づき、20年間で約251億円の改築業務を行うこととなっている。
- ・30年度から4年度までの第1期においては、一部の工事で遅延が見られた。市は、運営権者のセルフモニタリング結果等に基づき工事の実施状況全般についての進捗確認を行い、工程表に基づく進捗を図るよう運営権者への助言を行っている。
- ・工事が遅延した場合、設備等の劣化による故障発生リスクの増加が懸念される。
- ・現在、運営事業の対象施設に市職員は配属されておらず、今後、年数の経過とともに現場の状況に精通した職員の異動や退職等が想定され、技術力の継承が課題となる。

【意見】

- ・20年間で251億円の投資が予定されている浜松市下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業における改築業務について、工事の遅延による設備等の故障発生リスクの増加を防ぐため、必要な改築業務が滞りなく着実に履行されているかモニタリングを通じた適正な進捗管理に努められたい。
- ・現場に精通した市職員の確保に向けて、19年度の運営事業終了後を見据えた実効性の高いモニタリングを実施することによりノウハウの蓄積を図り、モニタリングを通じた現場の状況把握及び技術の継承に努められたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

医療センターは、昭和48年4月に開設され、二次救急医療機関、三次救急医療機関、周産期母子医療センター及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、地域感染症指定医療機関としての活動も担うなど、地域医療へ貢献をしているほか、医師及び看護師への教育研修を受け入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。令和2年度、新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、公立病院として地域で求められる医療の提供を行っている。また、令和6年1月の新病院開院に向け、新病院整備事業を進めている。

リハビリ病院は、平成11年12月に開設され、他の医療機関、保健・福祉施設等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和28年11月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設された後、昭和37年7月に国民健康保険佐久間病院に改称された。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院として、地域完結型の医療を目指して救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1 概要

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
所 在 地	中区富塚町	中区和合北一丁目	天竜区佐久間町			
開設年月日	昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月			
病床数	一 般	570床	180床	36床		
	療 養	—	45床	—		
	感 染 症	6床	—	4床		
	救命救急	30床	—	—		
	計	606床	225床	40床		
延床面積	45,182.24㎡	17,424.36㎡	6,516.91㎡			
運 営 形 態	指定管理者制度 (利用料金制)	指定管理者制度 (代行制)	直営			
指定管理者	公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	—			
職員の状況	医 師	167人	医 師	18人	医 師	6人
	看 護 師	579人	看 護 師	121人	看 護 師	34人
	医療技術員	171人	医療技術員	211人	医療技術員	11人
	事 務 員	54人	事 務 員	60人	事 務 員	7人
	そ の 他	30人	そ の 他	37人	そ の 他	12人
	計	1,001人	計	447人	計	70人

(注) 1 医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含み、市職員を除く。

2 佐久間病院の職員数には、県派遣医師、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

(単位 患者数：人、比率：%)

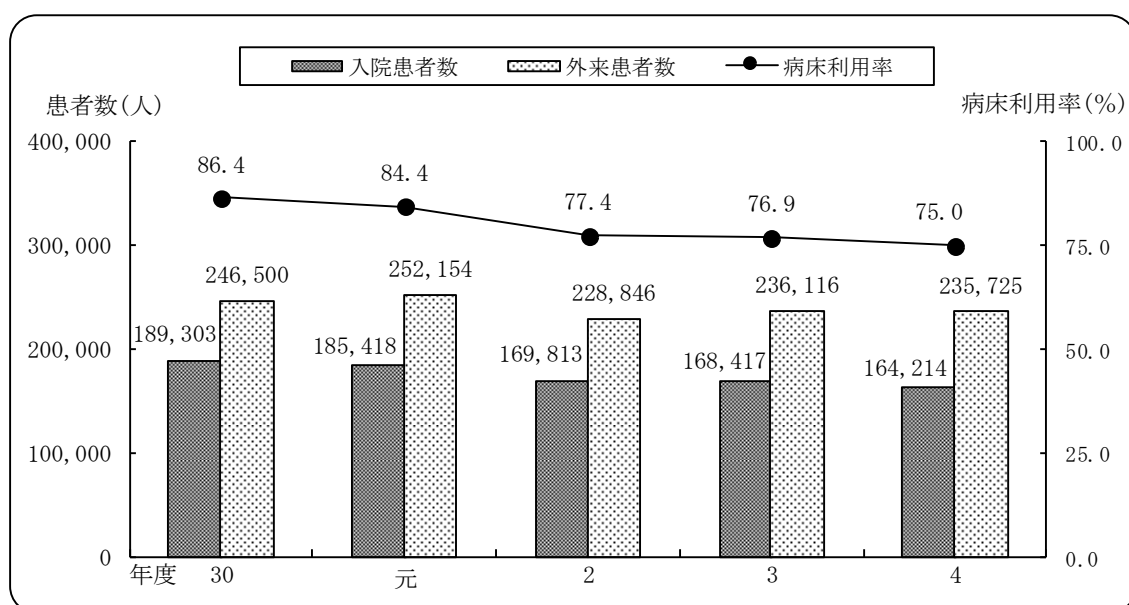
区 分	4 年度			3 年度			対前年度増減			入院外来計 対前年度比
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
医療センター	164,214	235,725	399,939	168,417	236,116	404,533	△ 4,203	△ 391	△ 4,594	98.9
一 般	164,214	235,725	399,939	168,417	236,116	404,533	△ 4,203	△ 391	△ 4,594	98.9
感 染 症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
救命救急(再掲)	7,620	—	7,620	6,070	—	6,070	1,550	—	1,550	125.5
リハビリ病院	76,650	37,615	114,265	78,164	36,262	114,426	△ 1,514	1,353	△ 161	99.9
佐久間病院	9,001	19,089	28,090	9,107	18,117	27,224	△ 106	972	866	103.2
一 般	9,001	16,867	25,868	9,107	15,703	24,810	△ 106	1,164	1,058	104.3
浦川診療所	—	1,828	1,828	—	2,003	2,003	—	△ 175	△ 175	91.3
山香診療所	—	394	394	—	411	411	—	△ 17	△ 17	95.9
感 染 症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
合 計	249,865	292,429	542,294	255,688	290,495	546,183	△ 5,823	1,934	△ 3,889	99.3

延患者数は54万2,294人で、3年度に比べて、3,889人(0.7%)減少している。外来患者数が1,934人増加したものの、入院患者数5,823人の減少によるものである。

病院別の延患者数は3年度に比べて、佐久間病院866人(3.2%)が増加したものの、医療センター4,594人(1.1%)及びリハビリ病院161人(0.1%)が減少している。

(2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

ア 医療センター

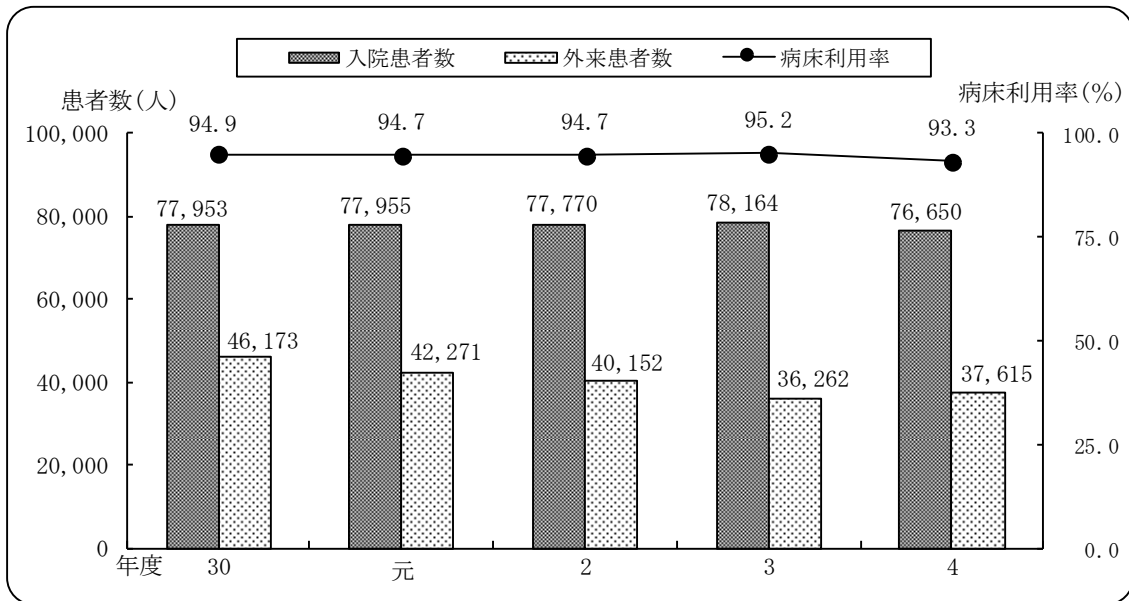


入院患者数は16万4,214人で、3年度に比べて、4,203人(2.5%)減少している。主として循環器内科が増加したものの、消化器内科及び血液内科が減少したことによるものである。

外来患者数は23万5,725人で、3年度に比べて、391人(0.2%)減少している。主として呼吸器内科、眼科及び総合診療科が増加したものの、歯科口腔外科及び人工透析内科が減少したことによるものである。

病床利用率は75.0%である。主として新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保したことにより、2年度以降減少している。

イ リハビリ病院

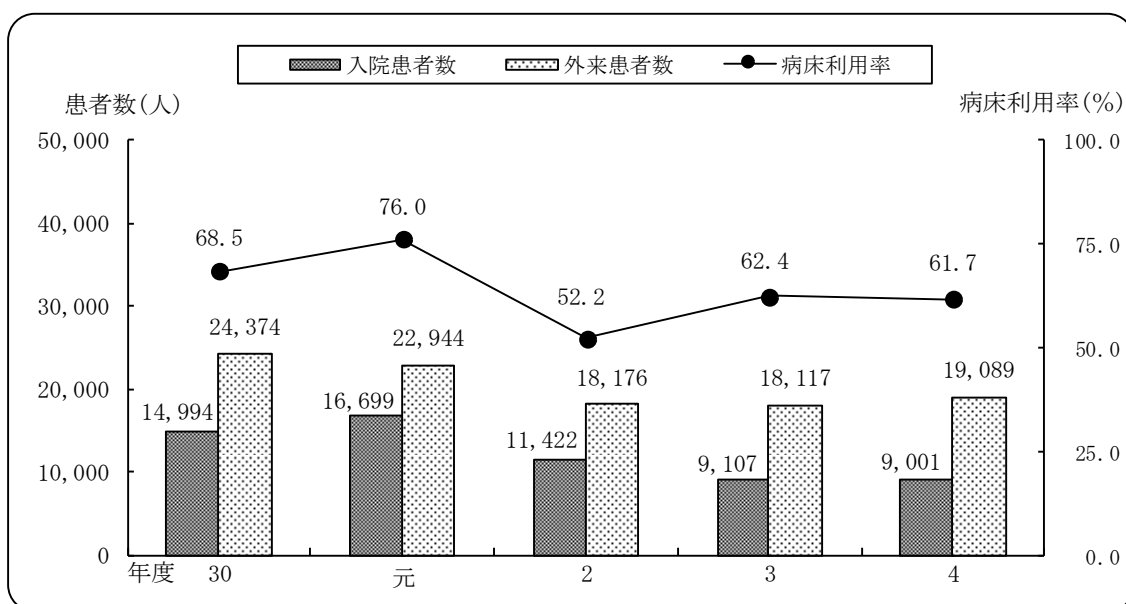


入院患者数は7万6,650人で、3年度に比べて、1,514人(1.9%)減少している。リハビリテーション科が増加したものの、内科及び整形外科が減少したことによるものである。

外来患者数は3万7,615人で、3年度に比べて、1,353人(3.7%)増加している。主として整形外科が減少したものの、リハビリテーション科が増加したことによるものである。

病床利用率は93.3%で、3年度に比べて1.9ポイント低下したが、90%以上と高い稼働率を維持している。

ウ 佐久間病院



(注) 2年度までは医療療養病床数及び患者数を含む。

入院患者数は9,001人で、3年度に比べて、106人(1.2%)減少している。主として佐久間病院における主な医療圏の人口減少によるものである。

外来患者数は1万9,089人で、3年度に比べて、972人(5.4%)増加している。主として新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが収束に向かっていることによるものである。

病床利用率は61.7%で、3年度に比べて0.7ポイント低下している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
収 益 的 収 入	9,242,206	100.0	9,709,740	100.0	467,534	105.1
医療センター事業収益	3,951,523	42.8	4,442,705	45.8	491,182	112.4
医 業 収 益	317,726	3.4	317,726	3.3	0	100.0
医 業 外 収 益	3,601,322	39.0	4,093,493	42.2	492,171	113.7
特 別 利 益	32,475	0.4	31,486	0.3	△ 988	97.0
リハビリ病院事業収益	4,167,157	45.1	4,173,104	43.0	5,947	100.1
医 業 収 益	3,738,971	40.5	3,726,420	38.4	△ 12,550	99.7
医 業 外 収 益	427,209	4.6	445,215	4.6	18,006	104.2
特 別 利 益	977	0.0	1,468	0.0	491	150.3
佐久間病院事業収益	1,123,526	12.2	1,093,930	11.3	△ 29,595	97.4
医 業 収 益	538,384	5.8	540,449	5.6	2,065	100.4
医 業 外 収 益	585,139	6.3	553,297	5.7	△ 31,841	94.6
特 別 利 益	3	0.0	183	0.0	180	6,100.0
収 益 的 支 出	8,843,825	100.0	8,522,217	100.0	321,607	96.4
医療センター事業費用	3,461,265	39.1	3,229,384	37.9	231,880	93.3
医 業 費 用	3,220,708	36.4	2,994,974	35.1	225,733	93.0
医 業 外 費 用	239,557	2.7	234,410	2.8	5,146	97.9
特 別 損 失	1,000	0.0	0	—	1,000	0.0
リハビリ病院事業費用	4,120,329	46.6	4,108,312	48.2	12,016	99.7
医 業 費 用	4,007,537	45.3	3,997,203	46.9	10,333	99.7
医 業 外 費 用	95,106	1.1	94,142	1.1	963	99.0
特 別 損 失	17,686	0.2	16,965	0.2	720	95.9
佐久間病院事業費用	1,262,231	14.3	1,184,521	13.9	77,709	93.8
医 業 費 用	1,228,938	13.9	1,156,975	13.6	71,962	94.1
医 業 外 費 用	31,556	0.4	27,270	0.3	4,285	86.4
特 別 損 失	1,737	0.0	274	0.0	1,462	15.8

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入 (A)	8,675,941	100.0	8,664,935	100.0	△ 11,006	99.9
医療センター資本的収入	8,542,552	98.5	8,541,720	98.6	△ 832	99.9
企 業 債	8,423,500	97.1	8,423,500	97.2	0	100.0
負 担 金	69,835	0.8	69,835	0.8	0	100.0
国 庫 支 出 金	6,496	0.1	6,242	0.1	△ 254	96.1
県 支 出 金	42,721	0.5	42,143	0.5	△ 578	98.6
リハビリ病院資本的収入	103,742	1.2	95,486	1.1	△ 8,256	92.0
負 担 金	103,742	1.2	95,486	1.1	△ 8,256	92.0
佐久間病院資本的収入	29,647	0.3	27,729	0.3	△ 1,918	93.5
負 担 金	24,747	0.3	22,410	0.3	△ 2,337	90.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	0	—	△ 1	0.0
投 資 償 還 収 入	840	0.0	1,260	0.0	420	150.0
県 支 出 金	4,059	0.0	4,059	0.0	0	100.0
資 本 的 支 出 (B)	10,528,122	100.0	10,359,827	100.0	168,294	98.4
医療センター資本的支出	10,180,408	96.7	10,041,036	96.9	139,371	98.6
建 設 改 良 費	8,979,897	85.3	8,840,526	85.3	139,370	98.4
企 業 債 償 還 金	1,200,511	11.4	1,200,510	11.6	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	287,628	2.7	259,316	2.5	28,311	90.2
建 設 改 良 費	57,000	0.5	28,689	0.3	28,310	50.3
企 業 債 償 還 金	230,628	2.2	230,627	2.2	0	99.9
佐久間病院資本的支出	60,086	0.6	59,473	0.6	612	99.0
建 設 改 良 費	29,746	0.3	29,134	0.3	611	97.9
企 業 債 償 還 金	25,300	0.2	25,299	0.2	0	99.9
投 資	5,040	0.0	5,040	0.0	0	100.0
差 引 (A) - (B)	△ 1,852,181	—	△ 1,694,892	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 9,489 万円は、建設改良積立金 2,913 万円、減債積立金 3 億 1,852 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 億 9,183 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,540 万円で補填されている。

4 経営成績

(1) 損益比較(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比	
			金 額	比 率
医 業 収 益	4,570,734	4,357,785	212,948	104.9
医 業 費 用	8,108,462	8,766,402	△ 657,940	92.5
医 業 損 益	△ 3,537,728	△ 4,408,616	870,888	80.2
医 業 外 収 益	4,291,040	6,222,945	△ 1,931,905	69.0
医 業 外 費 用	373,515	415,404	△ 41,889	89.9
経 常 損 益	379,796	1,398,923	△ 1,019,127	27.1
特 別 利 益	33,132	26,084	7,047	127.0
特 別 損 失	17,236	14,823	2,413	116.3
当 年 度 純 損 益	395,691	1,410,185	△ 1,014,493	28.1
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	5,032,882	4,094,231	938,651	122.9
その他未処分利益剰余金変動額	347,659	758,466	△ 410,807	45.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,776,232	6,262,882	△ 486,649	92.2

経営成績は、当年度純利益 3 億 9,569 万円で、3 年度に比べて、10 億 1,449 万円(71.9%)減少している。主として医療センターの医業費用の政策的医療交付金 9 億 3,550 万円、医業外収益における県支出金 9 億 255 万円及び指定管理者負担金 7 億 9,789 万円の減少によるものである。

(2) 損益比較(病院別)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4年度	3年度	対前年度比	
				金額	比率
医療センター	医 業 収 益	317,726	279,031	38,695	113.9
	医 業 費 用	2,984,005	3,804,321	△ 820,316	78.4
	医 業 損 益	△ 2,666,279	△ 3,525,290	859,011	75.6
	医 業 外 収 益	3,292,720	5,009,797	△ 1,717,077	65.7
	医 業 外 費 用	236,437	278,543	△ 42,106	84.9
	経 常 損 益	390,003	1,205,963	△ 815,960	32.3
	特 別 利 益	31,486	25,640	5,845	122.8
	当 年 度 純 損 益	421,489	1,231,604	△ 810,114	34.2
リハビリ病院	医 業 収 益	3,715,765	3,580,883	134,882	103.8
	医 業 費 用	3,996,911	3,873,918	122,992	103.2
	医 業 損 益	△ 281,145	△ 293,035	11,889	95.9
	医 業 外 収 益	445,192	435,284	9,907	102.3
	医 業 外 費 用	83,758	86,227	△ 2,469	97.1
	経 常 損 益	80,288	56,021	24,266	143.3
	特 別 利 益	1,466	244	1,221	600.8
	特 別 損 失	16,961	14,255	2,706	119.0
当 年 度 純 損 益	64,792	42,011	22,781	154.2	
佐久間病院	医 業 収 益	537,242	497,871	39,371	107.9
	医 業 費 用	1,127,545	1,088,162	39,383	103.6
	医 業 損 益	△ 590,303	△ 590,290	△ 12	100.1
	医 業 外 収 益	553,127	777,863	△ 224,735	71.1
	医 業 外 費 用	53,320	50,634	2,685	105.3
	経 常 損 益	△ 90,495	136,938	△ 227,434	—
	特 別 利 益	180	199	△ 19	90.5
	特 別 損 失	274	568	△ 293	48.2
当 年 度 純 損 益	△ 90,590	136,569	△ 227,160	—	
合 計	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	5,032,882	4,094,231	938,651	122.9
	その他未処分利益剰余金変動額	347,659	758,466	△ 410,807	45.8
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,776,232	6,262,882	△ 486,649	92.2

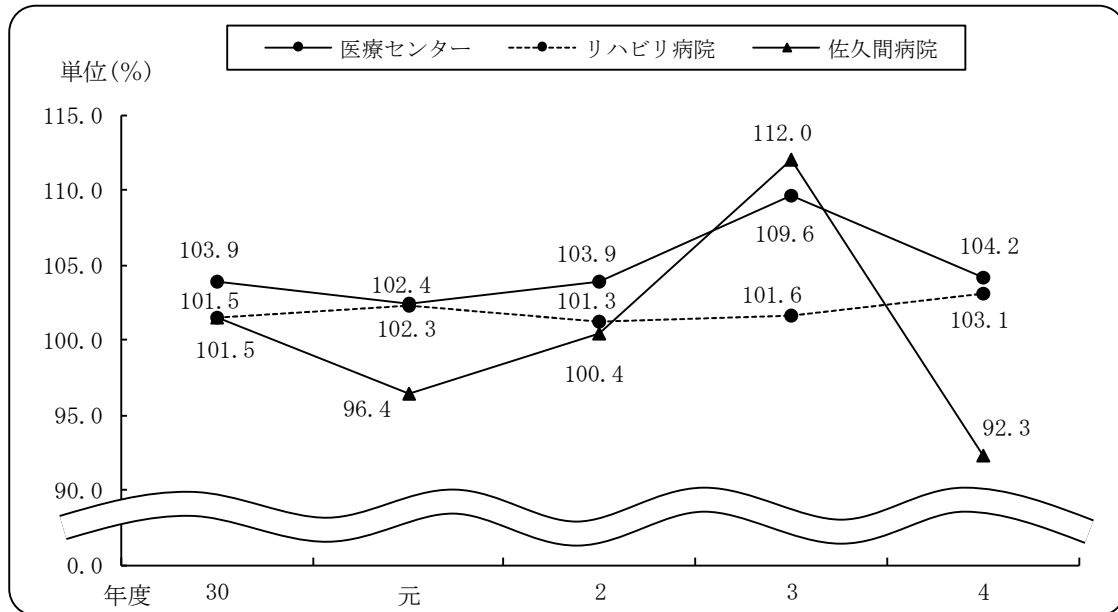
医療センターの経営成績は、当年度純利益 4 億 2,148 万円で、3 年度に比べて、8 億 1,011 万円 (65.8%) 減少している。主として医療センターの医業費用の政策的医療交付金 9 億 3,550 万円、医業外収益における県支出金 9 億 255 万円及び指定管理者負担金 7 億 9,789 万円の減少によるものである。

リハビリ病院の経営成績は、当年度純利益 6,479 万円で、3 年度に比べて、2,278 万円 (54.2%) 増加している。主として医業収益における外来収益 6,298 万円及び入院収益 5,431 万円の増加に伴い、医業費用における診療報酬交付金 1 億 1,886 万円が増加したことによるものである。

佐久間病院の経営成績は、当年度純損失 9,059 万円で、3 年度に比べて、純損益が 2 億 2,716 万円減少している。主として医業外収益における一般会計負担金 1 億 7,104 万円及び県支出金 4,801 万円の減少によるものである。

(3) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 医療センターは、浜松市医療公社との連結決算の額、リハビリ病院は、聖隷福祉事業団との連結決算の額で算出している。

経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

ア 医療センター

経常収支比率は104.2%で、3年度に比べて、5.4ポイント低下している。主として県支出金及び指定管理者負担金の減少によるものである。

イ リハビリ病院

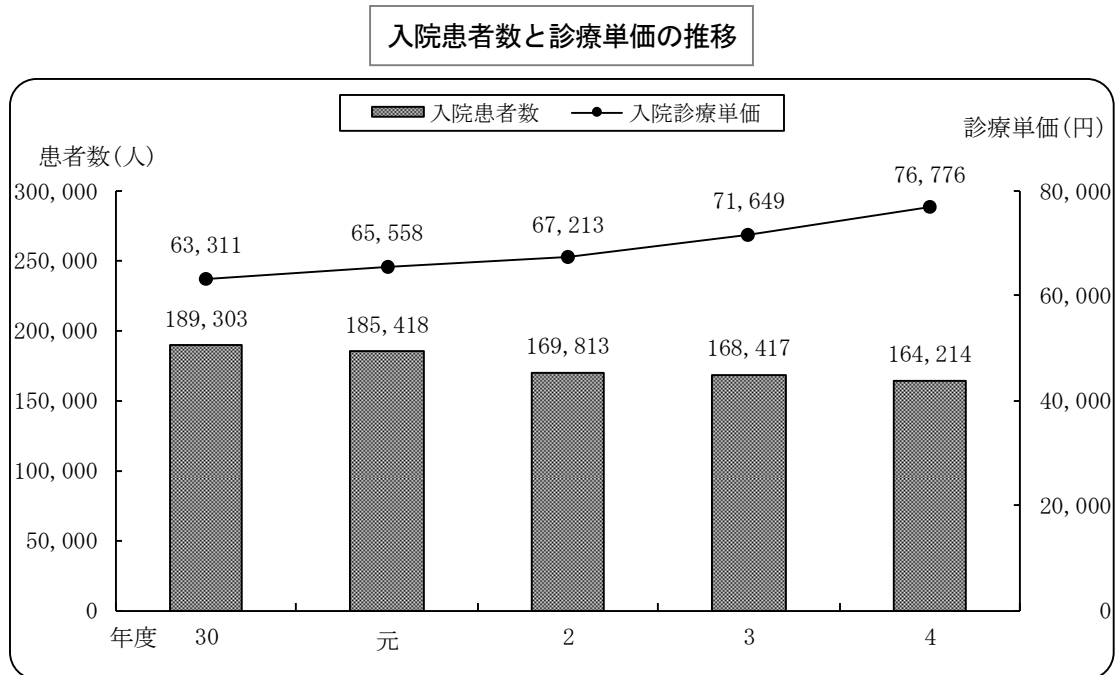
経常収支比率は103.1%で、3年度に比べて、1.5ポイント上昇している。主として入院収益及び外来収益の増加によるものである。

ウ 佐久間病院

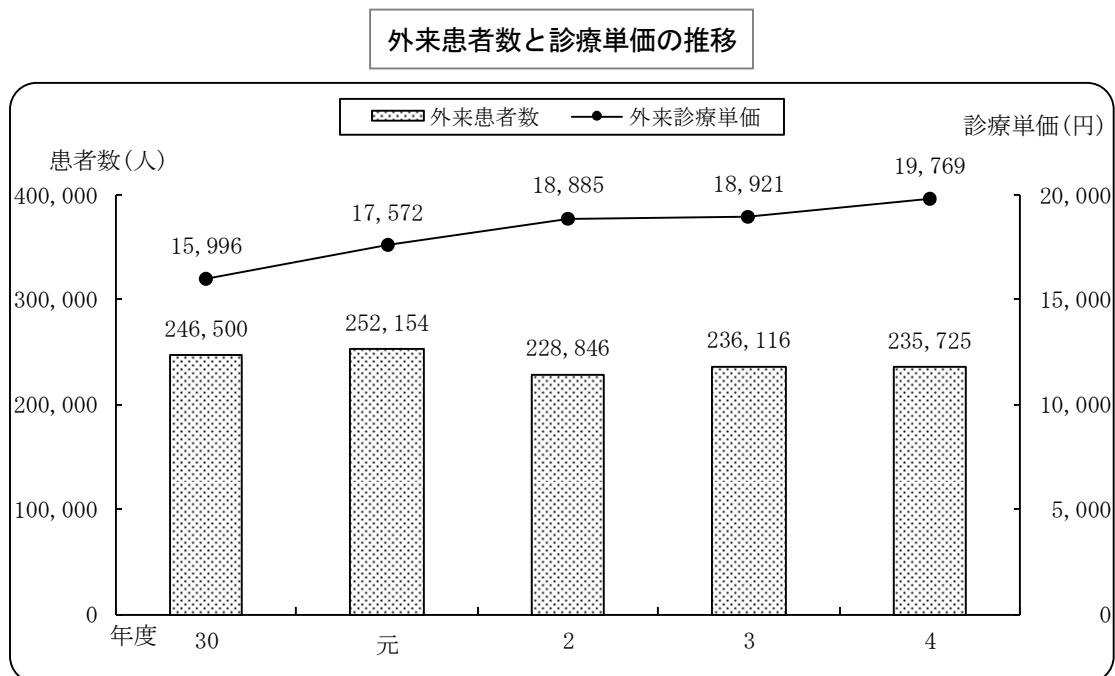
経常収支比率は92.3%で、3年度に比べて、19.7ポイント低下している。主として一般会計負担金及び県支出金の減少によるものである。

(4) 患者数と診療単価の推移

ア 医療センター



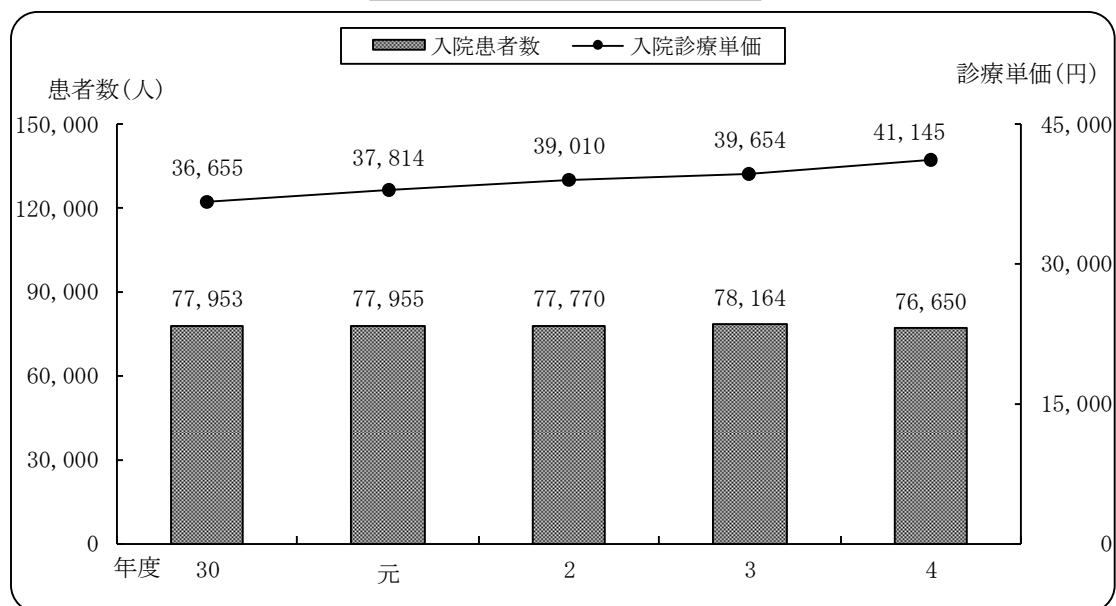
入院患者数は16万4,214人で、3年度に比べて、4,203人(2.5%)減少している。
 入院診療単価は7万6,776円で、3年度に比べて、5,127円(7.2%)増加している。



外来患者数は23万5,725人で、3年度に比べて、391人(0.2%)減少している。
 外来診療単価は1万9,769円で、3年度に比べて、848円(4.5%)増加している。

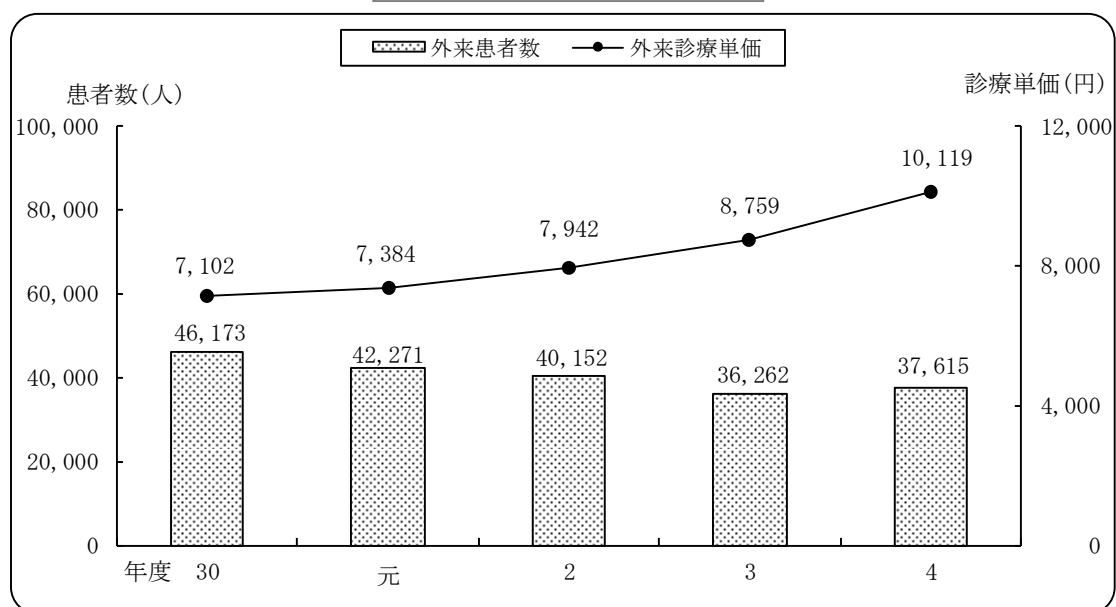
イ リハビリ病院

入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は7万6,650人で、3年度に比べて、1,514人(1.9%)減少している。
 入院診療単価は4万1,145円で、3年度に比べて、1,491円(3.8%)増加している。

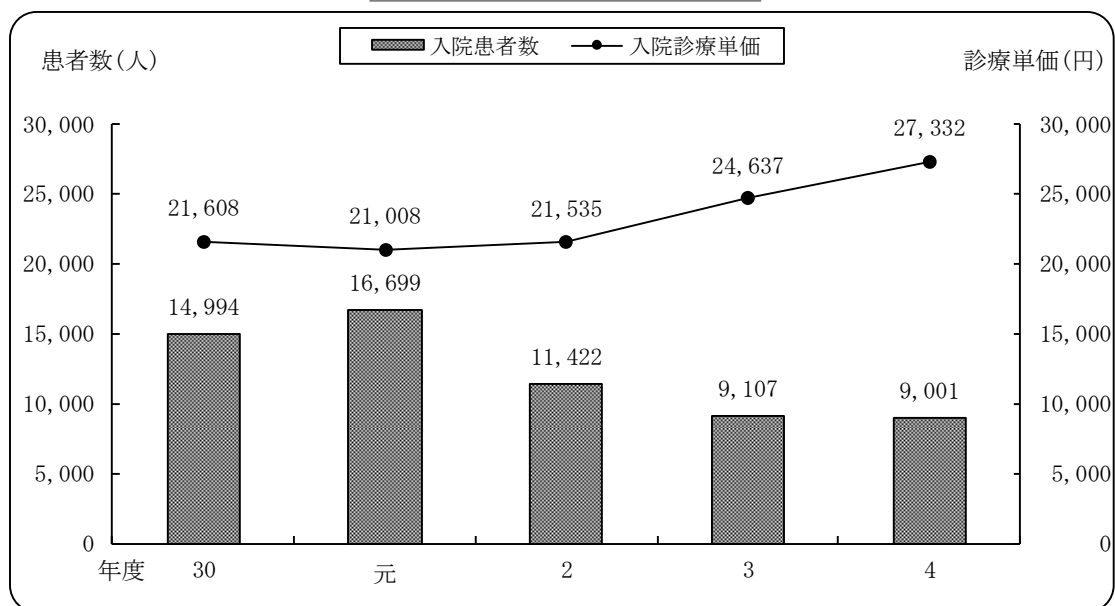
外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は3万7,615人で、3年度に比べて、1,353人(3.7%)増加している。
 外来診療単価は1万119円で、3年度に比べて、1,360円(15.5%)増加している。

ウ 佐久間病院

入院患者数と診療単価の推移

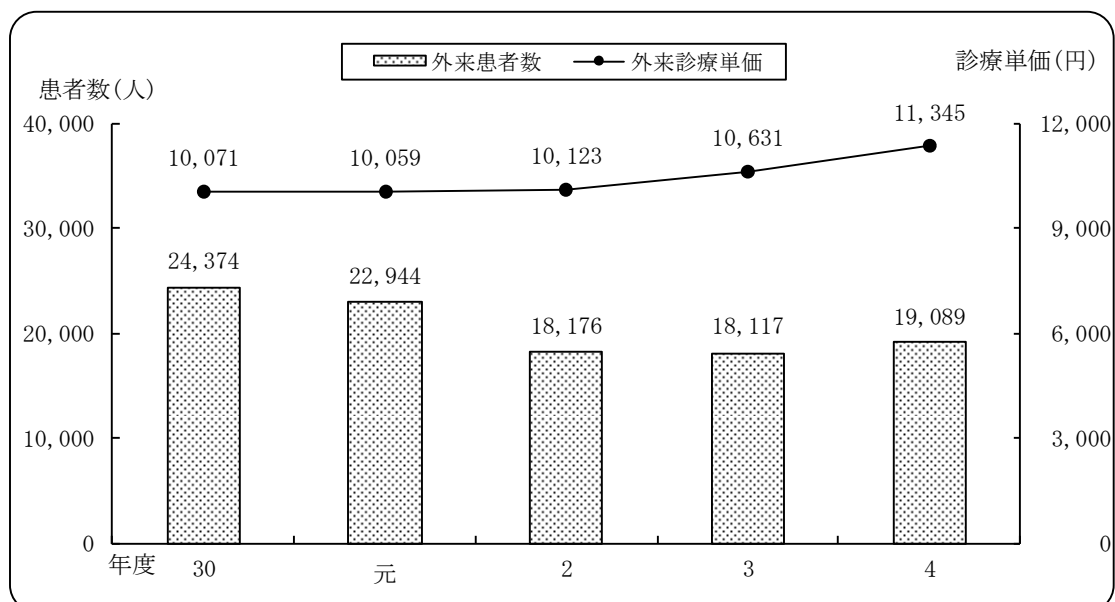


(注) 2年度までは療養病床患者数を含む。

入院患者数は9,001人で、3年度に比べて、106人(1.2%)減少している。

入院診療単価は2万7,332円で、3年度に比べて、2,695円(10.9%)増加している。

外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は1万9,089人で、3年度に比べて、972人(5.4%)増加している。

外来診療単価は1万1,345円で、3年度に比べて、714円(6.7%)増加している。

(5) 収益及び費用
 ア 医療センター
 (7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業収益	3,641,932	100.0	5,314,469	100.0	△ 1,672,537	68.5
他 会 計 負 担 金	1,674,258	46.0	1,624,591	30.6	49,667	103.1
指 定 管 理 者 負 担 金	814,041	22.4	1,611,933	30.3	△ 797,892	50.5
長 期 前 受 金 戻 入	112,564	3.1	107,209	2.0	5,355	105.0
そ の 他 収 益	1,041,067	28.6	1,970,735	37.1	△ 929,667	52.8

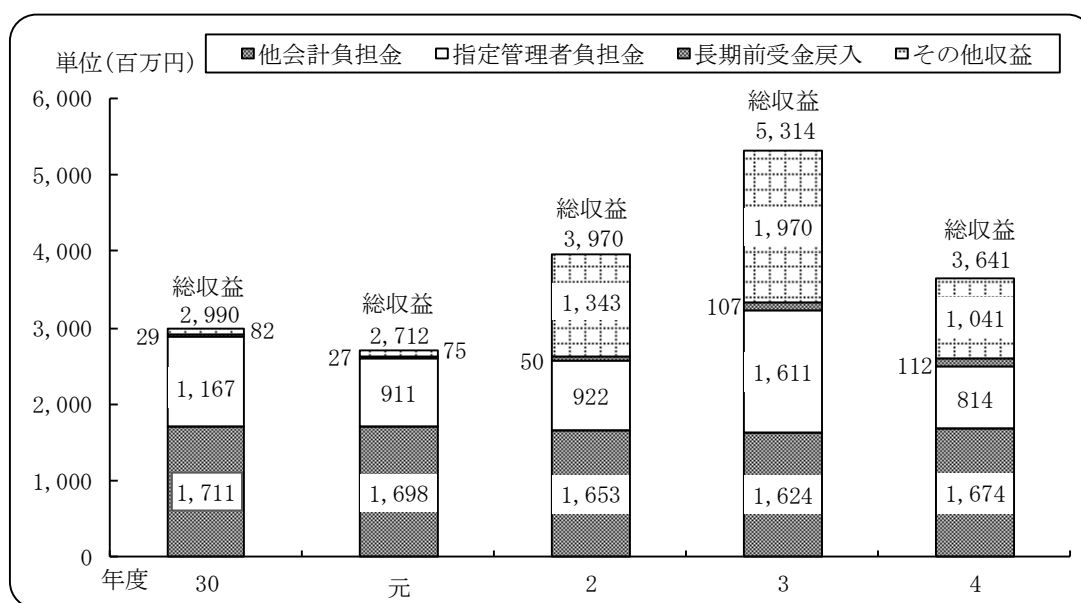
事業収益は36億4,193万円で、3年度に比べて、16億7,253万円(31.5%)減少している。

指定管理者負担金は8億1,404万円で、3年度に比べて、7億9,789万円(49.5%)減少している。主として変動負担金の減少によるものである。

長期前受金戻入は1億1,256万円で、3年度に比べて、535万円(5.0%)増加している。主として建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化分の増加によるものである。

その他収益は10億4,106万円で、県支出金、国庫支出金等で構成されており、3年度に比べて、9億2,966万円(47.2%)減少している。主として県支出金の減少によるものである。

参考：収益の推移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業費用	3,220,442	100.0	4,082,864	100.0	△ 862,422	78.9
経 費	3,284	0.1	2,442	0.1	841	134.5
交 付 金	1,807,898	56.1	2,743,407	67.2	△ 935,509	65.9
減 価 償 却 費	986,122	30.6	1,023,079	25.1	△ 36,957	96.4
支 払 利 息	197,591	6.1	213,540	5.2	△ 15,949	92.5
そ の 他 費 用	225,547	7.0	100,394	2.5	125,152	224.7

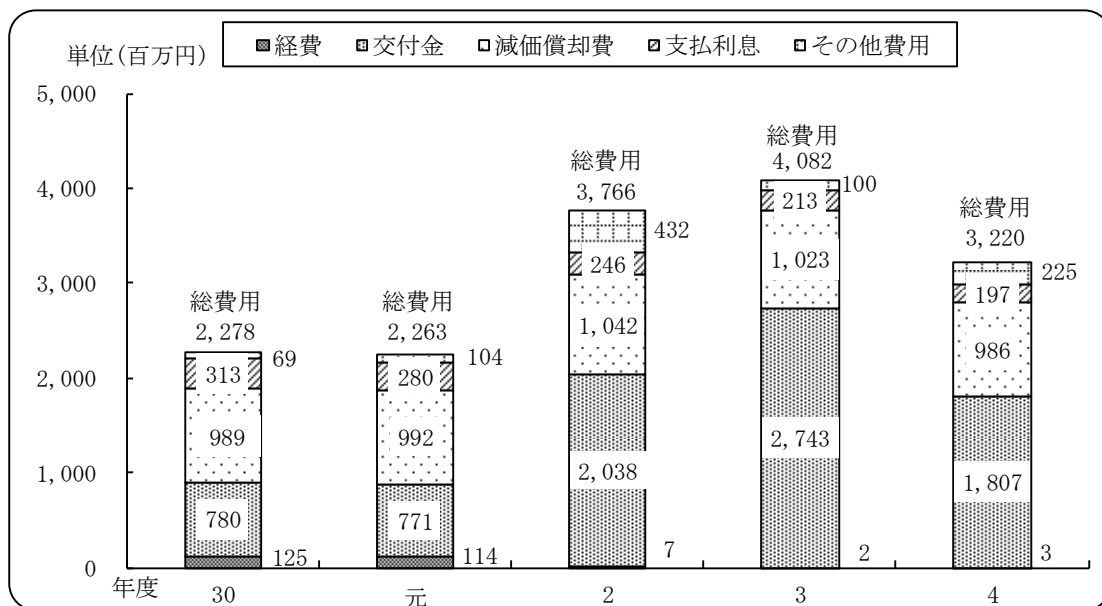
事業費用は32億2,044万円で、3年度に比べて、8億6,242万円(21.1%)減少している。

経費は328万円で、手数料、保険料等で構成されており、3年度に比べて、84万円(34.5%)増加している。主として新病院整備事業関連手数料の増加によるものである。

交付金18億789万円は、全額、指定管理者に対する政策的医療交付金であり、管理運営に必要な経費及び国・県支出金である。3年度に比べて、9億3,550万円(34.1%)減少している。主として県支出金の減額によるものである。

その他費用は2億2,554万円で、人件費、資産減耗費、長期前払消費税償却等で構成されており、3年度に比べて、1億2,515万円(124.7%)増加している。主として資産減耗費の増加によるものである。

参考：費用の推移



イ リハビリ病院

(ア) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

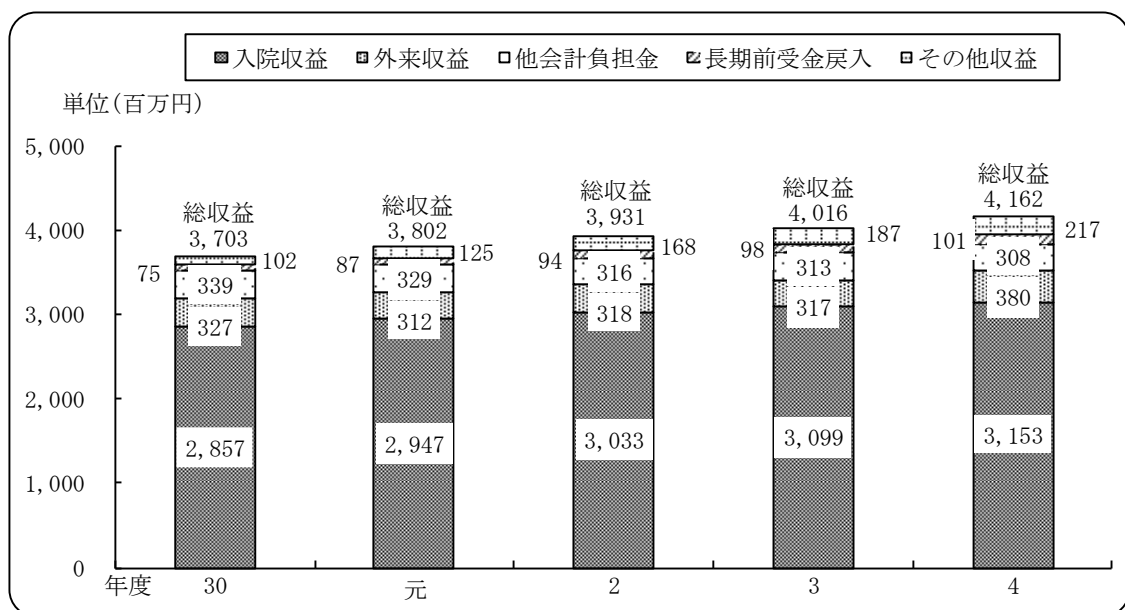
区 分	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業収益	4,162,423	100.0	4,016,412	100.0	146,011	103.6
入 院 収 益	3,153,800	75.8	3,099,481	77.2	54,318	101.8
外 来 収 益	380,615	9.1	317,635	7.9	62,980	119.8
他 会 計 負 担 金	308,859	7.4	313,343	7.8	△ 4,484	98.6
長 期 前 受 金 戻 入	101,692	2.4	98,116	2.4	3,576	103.6
そ の 他 収 益	217,456	5.2	187,835	4.7	29,620	115.8

事業収益は41億6,242万円で、3年度に比べて、1億4,601万円(3.6%)増加している。

外来収益は3億8,061万円で、3年度に比べて、6,298万円(19.8%)増加している。主として外来患者数の増加によるものである。

その他収益は2億1,745万円で、その他医業収益(室料差額収益など)、県支出金等で構成されており、3年度に比べて、2,962万円(15.8%)増加している。主として県支出金、訪問及び通所リハビリ料の増加によるものである。

参考：収益の推移



(イ) 費用

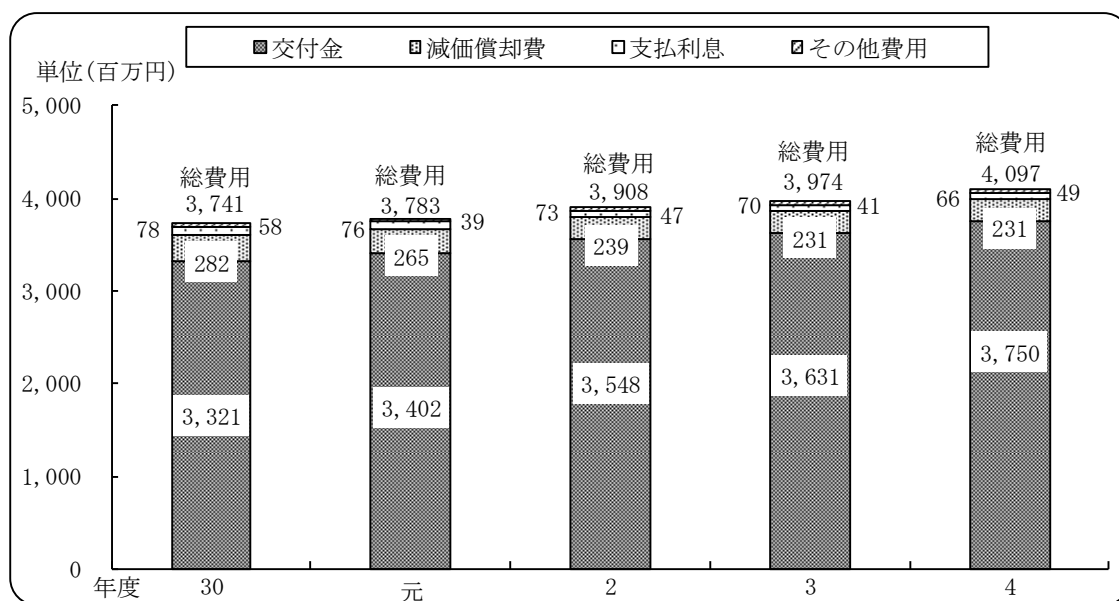
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業費用	4,097,631	100.0	3,974,401	100.0	123,230	103.1
交 付 金	3,750,371	91.5	3,631,509	91.4	118,862	103.3
減 価 償 却 費	231,376	5.6	231,105	5.8	271	100.1
支 払 利 息	66,628	1.6	70,020	1.8	△ 3,391	95.2
そ の 他 費 用	49,254	1.2	41,766	1.1	7,487	117.9

事業費用は40億9,763万円で、3年度に比べて、1億2,323万円(3.1%)増加している。

交付金は37億5,037万円で、指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金であり、3年度に比べて、1億1,886万円(3.3%)増加している。

参考：費用の推移



ウ 佐久間病院

(7) 収益

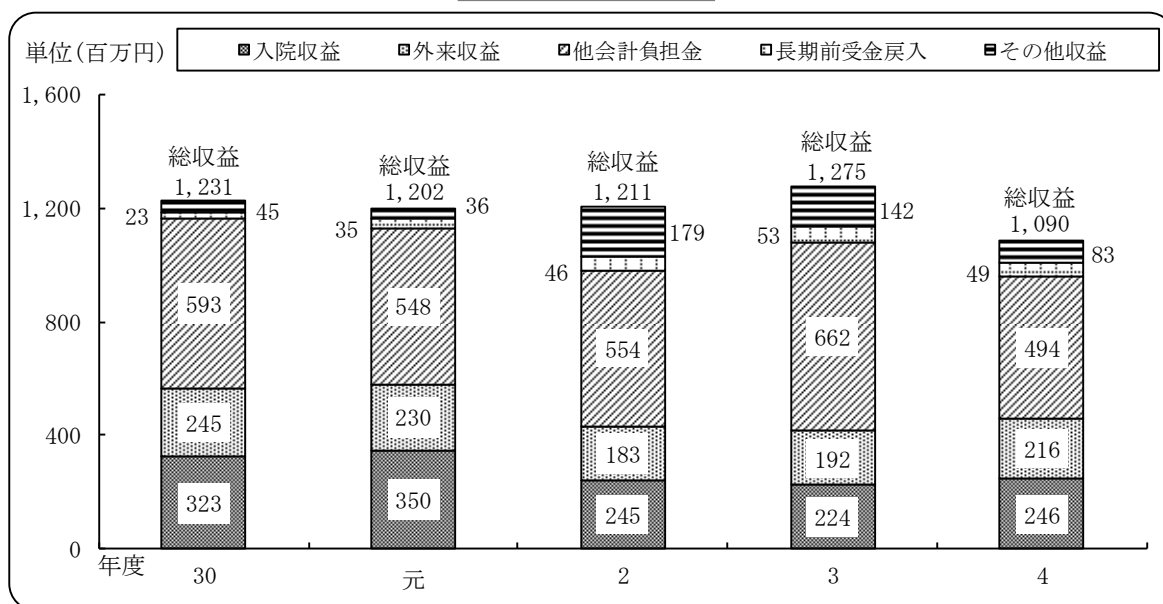
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業収益	1,090,550	100.0	1,275,934	100.0	△ 185,383	85.5
入院収益	246,011	22.6	224,373	17.6	21,638	109.6
外来収益	216,555	19.9	192,597	15.1	23,958	112.4
他会計負担金	494,552	45.3	662,205	51.9	△ 167,653	74.7
長期前受金戻入	49,741	4.6	53,968	4.2	△ 4,227	92.2
その他収益	83,689	7.7	142,790	11.2	△ 59,100	58.6

事業収益は10億9,055万円で、3年度に比べて、1億8,538万円(14.5%)減少している。
 他会計負担金は4億9,455万円で、3年度に比べて、1億6,765万円(25.3%)減少している。
 一般会計負担金の減少によるものである。

その他収益は8,368万円で、県支出金、その他医業収益(公衆衛生活動収益など)等で構成されており、3年度に比べて、5,910万円(41.4%)減少している。主として県支出金の減少によるものである。

参考：収益の推移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
佐久間病院事業費用	1,181,140	100.0	1,139,364	100.0	41,776	103.7
人 件 費	581,803	49.3	544,385	47.8	37,418	106.9
経 費 等	458,578	38.8	444,619	39.0	13,958	103.1
減 価 償 却 費	84,731	7.2	97,038	8.5	△ 12,307	87.3
そ の 他 費 用	56,027	4.7	53,320	4.7	2,706	105.1

事業費用は11億8,114万円で、3年度に比べて、4,177万円(3.7%)増加している。

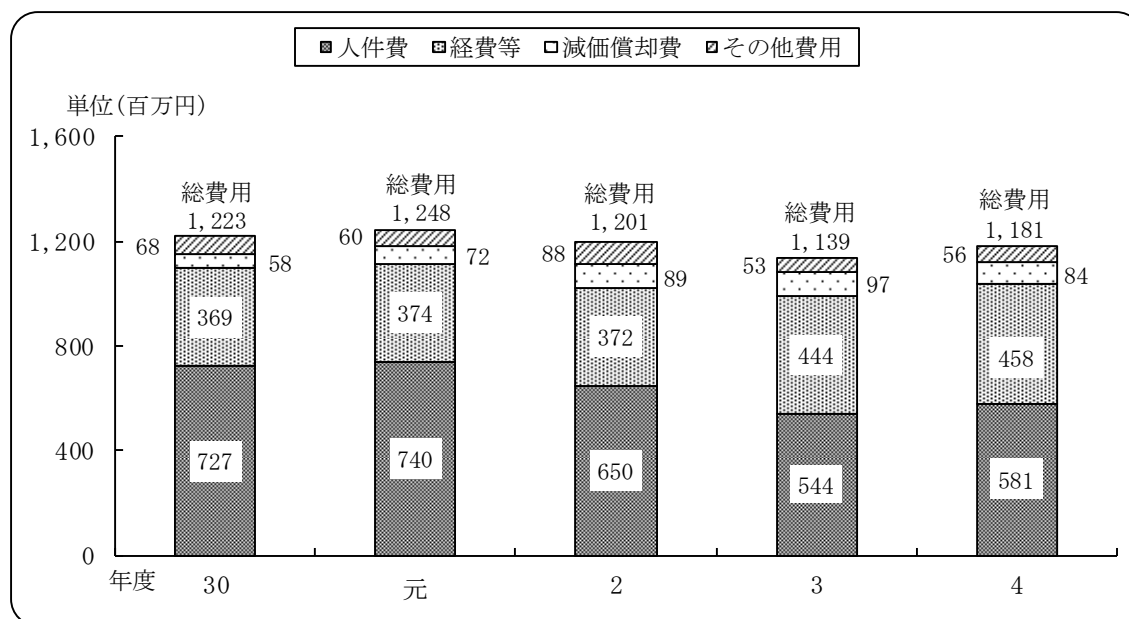
人件費は5億8,180万円で、給料、退職給付費等で構成されており、3年度に比べて、3,741万円(6.9%)増加している。主として手当の増加によるものである。

経費等は4億5,857万円で委託料、薬品費、報償費、光熱水費、諸会費、賃借料等で構成されており、3年度に比べて、1,395万円(3.1%)増加している。主として薬品等の材料費の増加によるものである。

減価償却費は8,473万円で、3年度に比べて、1,230万円(12.7%)減少している。器械備品の減少によるものである。

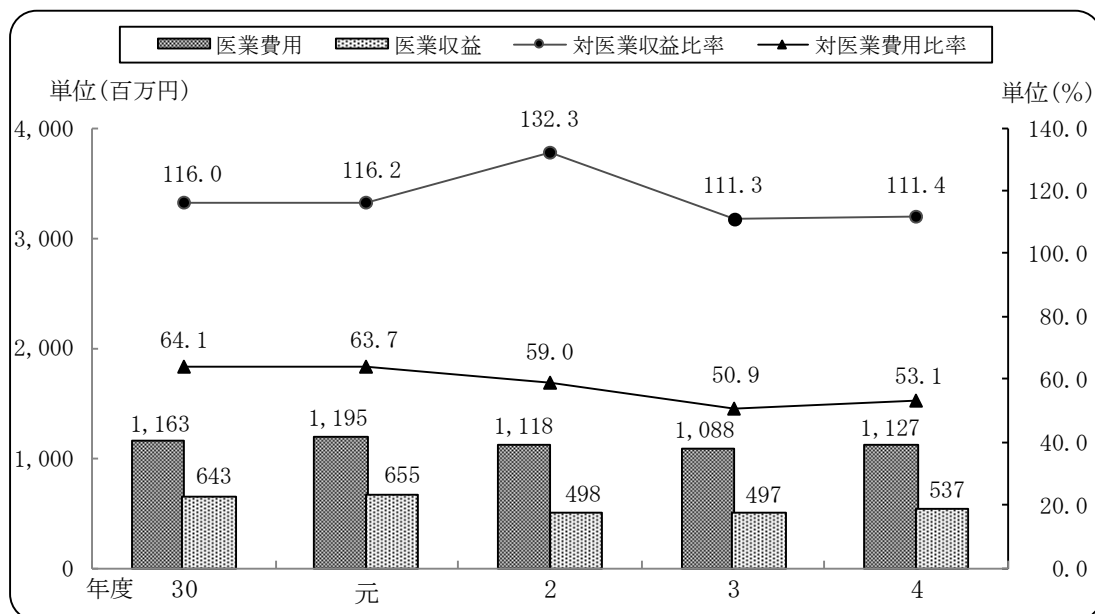
その他費用は5,602万円で、資産減耗費、雑損失、支払利息等で構成されており、3年度に比べて、270万円(5.1%)増加している。主として雑損失の増加によるものである。

参考：費用の推移



(ウ) 人件費比率の推移

人件費等の医業収支に対する比率の推移

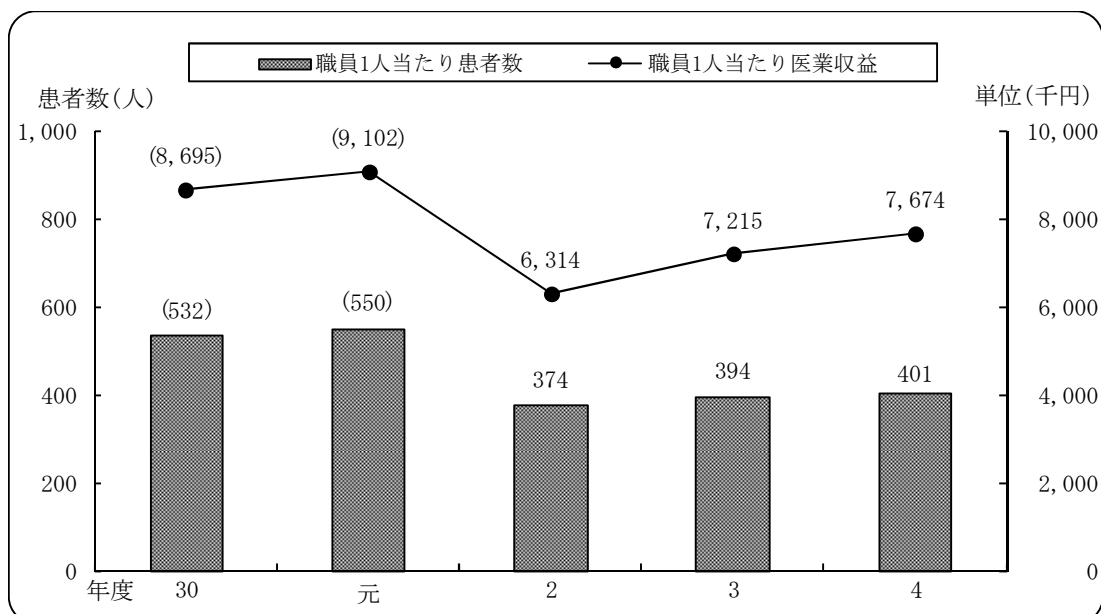


(注) 1 人件費には県派遣医師分を含む。

2 3年度から嘱託医師に係る派遣費用は、人件費から経費に振り替えたため含んでいない。

対医業収益比率は111.4%で、3年度に比べて、0.1ポイント上昇している。対医業費用比率は53.1%で、3年度に比べて、2.2ポイント上昇している。

職員1人当たりの患者数及び医業収益の推移



(注) 2年度以降、看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員も含めた職員数により算定

職員1人当たりの患者数は401人で、3年度に比べて、7人(1.8%)増加している。職員1人当たりの医業収益は767万円で、3年度に比べて、45万円(6.4%)増加している。

(参考1) 病院事業会計(医療センター)と浜松市医療公社との連結損益計算書

(単位：千円)

区 分		病院事業会計 (医療センター)	浜松市医療公社 会 計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	317,726	18,226,739	△ 317,726	18,226,739
	入 院 収 益		12,534,009		12,534,009
	外 来 収 益		4,631,861		4,631,861
	そ の 他 医 業 収 益		743,143		743,143
	一 般 会 計 負 担 金	317,726			317,726
	政 策 的 医 療 交 付 金		317,726	△ 317,726	0
	医 業 外 収 益	4,093,493	1,788,224	△ 2,385,618	3,496,099
	受 取 利 息	217	13,426		13,643
	一 般 会 計 負 担 金	1,356,532			1,356,532
	指 定 管 理 者 負 担 金	895,446		△ 895,446	0
	国 ・ 県 等 補 助 金	1,007,898	35,807		1,043,705
	長 期 前 受 金 戻 入	112,565			112,565
	そ の 他 医 業 外 収 益	720,835	248,819		969,654
	政 策 的 医 療 交 付 金		1,490,172	△ 1,490,172	0
	特 別 利 益	31,486	0	0	31,486
	そ の 他 特 別 利 益	31,486			31,486
	収 益 合 計	4,442,705	20,014,963	△ 2,703,344	21,754,324
費 用	医 業 費 用	2,994,974	19,537,386	△ 2,703,344	19,829,016
	給 与 費	8,788	9,503,033		9,511,821
	材 料 費		5,754,394		5,754,394
	そ の 他 の 経 費	3,385	3,176,233		3,179,618
	指 定 管 理 者 負 担 金		895,446	△ 895,446	0
	政 策 的 医 療 交 付 金	1,807,898		△ 1,807,898	0
	減 価 償 却 費	986,122	208,280		1,194,402
	資 産 減 耗 費	188,781			188,781
	医 業 外 費 用	1,026,242	0	0	1,026,242
	支 払 利 息	197,591			197,591
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,820			36,820
	そ の 他 (消 費 税 等)	791,831			791,831
費 用 合 計	4,021,216	19,537,386	△ 2,703,344	20,855,258	
当 年 度 純 損 益	421,489	477,577	0	899,066	

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(医療センター)と浜松市医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

(参考2) 病院事業会計(リハビリ病院)と聖隷福祉事業団との連結損益計算書

(単位：千円)

区 分		病院事業会計 (リハビリ病院)	聖 隷 福 祉 事 業 団 会 計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	3,715,766	3,751,595	△ 3,750,372	3,716,989
	入 院 収 益	3,153,801			3,153,801
	外 来 収 益	380,615			380,615
	そ の 他 医 業 収 益	181,350	1,223		182,573
	診 療 報 酬 交 付 金		3,750,372	△ 3,750,372	0
	医 業 外 収 益	445,192	16,402		461,594
	一 般 会 計 負 担 金	308,859			308,859
	国 ・ 県 等 補 助 金	33,854			33,854
	長 期 前 受 金 戻 入	101,693			101,693
	そ の 他 医 業 外 収 益	786	16,402		17,188
	特 別 利 益	1,466	23,156		24,622
	過 年 度 損 益 修 正 益	490			490
	そ の 他 特 別 利 益 等	976	23,156		24,132
	収 益 合 計	4,162,424	3,791,153	△ 3,750,372	4,203,205
費 用	医 業 費 用	3,996,911	3,716,126	△ 3,750,372	3,962,665
	給 与 費	9,108	2,802,784		2,811,892
	材 料 費		310,816		310,816
	そ の 他 の 経 費	2,993	528,054		531,047
	診 療 報 酬 交 付 金	3,750,372		△ 3,750,372	0
	減 価 償 却 費	231,377	74,472		305,849
	資 産 減 耗 費	3,061			3,061
	医 業 外 費 用	83,758	6,516		90,274
	支 払 利 息	66,629	1,823		68,452
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,479			15,479
	そ の 他 (消 費 税 等)	1,650	4,693		6,343
	特 別 損 失	16,962	40,313		57,275
	過 年 度 損 益 修 正 損	8,277			8,277
	事 業 区 分 間 繰 入 金 費 用		40,302		40,302
	そ の 他 特 別 損 失 等	8,685	11		8,696
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		86		86
費 用 合 計	4,097,631	3,763,041	△ 3,750,372	4,110,300	
当 年 度 純 損 益	64,793	28,112	0	92,905	

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(リハビリ病院)と聖隷福祉事業団を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比	
			金 額	比 率
資 産	48,973,202	36,171,565	12,801,637	135.4
固 定 資 産	34,578,029	27,928,295	6,649,734	123.8
流 動 資 産	14,395,173	8,243,270	6,151,903	174.6
資 産 合 計	48,973,202	36,171,565	12,801,637	135.4
負 債	34,498,703	22,092,758	12,405,945	156.2
固 定 負 債	22,228,324	15,240,645	6,987,679	145.8
流 動 負 債	11,020,495	5,549,247	5,471,248	198.6
繰 延 収 益	1,249,884	1,302,865	△ 52,981	95.9
資 本	14,474,499	14,078,807	395,692	102.8
資 本 金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
資 本 剰 余 金	4,121,273	4,121,273	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	6,713,232	6,317,541	395,691	106.3
負 債 資 本 合 計	48,973,202	36,171,565	12,801,637	135.4

資産の総額は489億7,320万円で、3年度に比べて、128億163万円(35.4%)増加している。主として流動資産のうち現金預金、有形固定資産のうち建設仮勘定の増加によるものである。

負債の総額は344億9,870万円で、3年度に比べて、124億594万円(56.2%)増加している。主として固定負債のうち企業債の増加によるものである。

資本の総額は144億7,449万円で、3年度に比べて、3億9,569万円(2.8%)増加している。利益剰余金の増加によるものである。

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア 医療センター

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	39,309,643	26,241,262	13,068,381	149.8
固 定 資 産	26,681,868	19,729,059	6,952,809	135.2
有 形 固 定 資 産	26,391,439	19,408,668	6,982,771	136.0
無 形 固 定 資 産	5,363	5,923	△ 560	90.5
投 資 そ の 他 の 資 産	285,065	314,467	△ 29,401	90.7
流 動 資 産	12,627,774	6,512,202	6,115,571	193.9
現 金 預 金	11,414,098	5,171,425	6,242,672	220.7
未 収 金	1,213,676	1,340,777	△ 127,100	90.5
資 産 合 計	39,309,643	26,241,262	13,068,381	149.8
負 債	28,180,547	15,533,656	12,646,891	181.4
固 定 負 債	17,349,507	10,084,879	7,264,628	172.0
企 業 債	17,348,151	10,075,063	7,273,087	172.2
引 当 金	1,356	9,815	△ 8,459	13.8
流 動 負 債	10,207,161	4,804,050	5,403,111	212.5
企 業 債	1,150,412	1,200,510	△ 50,098	95.8
未 払 金	9,055,982	3,602,741	5,453,240	251.4
そ の 他	767	798	△ 31	96.1
繰 延 収 益	623,878	644,725	△ 20,847	96.8
資 本	11,129,095	10,707,606	421,489	103.9
資 本 金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰 余 金	8,163,015	7,741,526	421,489	105.4
資 本 剰 余 金	1,472,003	1,472,003	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	6,691,011	6,269,522	421,489	106.7
負 債 資 本 合 計	39,309,643	26,241,262	13,068,381	149.8

資産の総額は393億964万円で、3年度に比べて、130億6,838万円(49.8%)増加している。主として新病院整備工事に伴う建設仮勘定76億6,509万円の増加によるものである。

負債の総額は281億8,054万円で、3年度に比べて、126億4,689万円(81.4%)増加している。主として未払金54億5,324万円及び企業債72億2,298万円の増加によるものである。

資本の総額は111億2,909万円で、3年度に比べて、4億2,148万円(3.9%)増加している。当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。

なお、未処分利益剰余金のうち減債積立金2億9,300万円、建設改良積立金4億6,850万円及び資産管理積立金4億6,850万円を積み立て、当年度中に減債積立金3億1,852万円及び建設改良積立金2,913万円を取り崩している。

イ リハビリ病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	7,402,367	7,569,309	△ 166,941	97.8
固 定 資 産	6,339,606	6,561,901	△ 222,294	96.6
有 形 固 定 資 産	6,167,592	6,375,674	△ 208,082	96.7
無 形 固 定 資 産	1,323	1,598	△ 274	82.8
投 資 そ の 他 の 資 産	170,691	184,628	△ 13,937	92.5
流 動 資 産	1,062,760	1,007,407	55,353	105.5
現 金 預 金	386,975	411,350	△ 24,375	94.1
未 収 金	675,785	596,056	79,728	113.4
資 産 合 計	7,402,367	7,569,309	△ 166,941	97.8
負 債	5,009,413	5,241,147	△ 231,734	95.6
固 定 負 債	4,337,410	4,567,297	△ 229,887	95.0
企 業 債	4,326,876	4,566,167	△ 239,290	94.8
引 当 金	10,533	1,130	9,402	932.1
流 動 負 債	570,197	563,793	6,403	101.1
企 業 債	239,290	230,627	8,663	103.8
未 払 金	329,115	331,675	△ 2,560	99.2
そ の 他	1,791	1,490	300	120.2
繰 延 収 益	101,805	110,056	△ 8,250	92.5
資 本	2,392,954	2,328,161	64,792	102.8
資 本 金	56,685	56,685	0	100.0
剰 余 金	2,336,268	2,271,475	64,792	102.9
資 本 剰 余 金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 144,363	△ 209,156	64,792	69.0
負 債 資 本 合 計	7,402,367	7,569,309	△ 166,941	97.8

資産の総額は74億236万円で、3年度に比べて、1億6,694万円(2.2%)減少している。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産2億808万円の減少によるものである。

負債の総額は50億941万円で、3年度に比べて、2億3,173万円(4.4%)減少している。主として企業債2億3,062万円の減少によるものである。

資本の総額は23億9,295万円で、3年度に比べて、6,479万円(2.8%)増加している。これは当年度純利益の計上により欠損金が減少したものである。

ウ 佐久間病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	2,275,351	2,370,875	△ 95,523	96.0
固 定 資 産	1,556,553	1,637,334	△ 80,780	95.1
有 形 固 定 資 産	1,517,969	1,594,510	△ 76,541	95.2
無 形 固 定 資 産	214	214	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	38,369	42,608	△ 4,239	90.1
流 動 資 産	718,797	733,540	△ 14,743	98.0
現 金 預 金	600,796	626,061	△ 25,264	96.0
未 収 金	107,422	98,319	9,102	109.3
そ の 他	10,578	9,159	1,418	115.5
資 産 合 計	2,275,351	2,370,875	△ 95,523	96.0
負 債	1,322,902	1,327,835	△ 4,933	99.6
固 定 負 債	541,406	588,467	△ 47,061	92.0
企 業 債	264,730	290,471	△ 25,740	91.1
引 当 金	241,652	242,993	△ 1,340	99.4
そ の 他	35,022	55,002	△ 19,979	63.7
流 動 負 債	257,295	191,284	66,011	134.5
企 業 債	25,740	25,299	441	101.7
未 払 金	172,460	107,910	64,550	159.8
そ の 他	59,094	58,075	1,019	101.8
繰 延 収 益	524,200	548,083	△ 23,883	95.6
資 本	952,449	1,043,039	△ 90,590	91.3
資 本 金	617,227	617,227	0	100.0
剰 余 金	335,221	425,812	△ 90,590	78.7
資 本 剰 余 金	168,637	168,637	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	166,584	257,174	△ 90,590	64.8
負 債 資 本 合 計	2,275,351	2,370,875	△ 95,523	96.0

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は22億7,535万円で、3年度に比べて、9,552万円(4.0%)減少している。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産7,654万円の減少によるものである。

負債の総額は13億2,290万円で、3年度に比べて、493万円(0.4%)減少している。主として未払金6,455万円が増加したものの、企業債2,529万円及び繰延収益2,388万円の減少によるものである。

資本の総額は9億5,244万円で、3年度に比べて、9,059万円(8.7%)減少している。これは当年度純損失の計上により利益剰余金が減少したものである。

(3) 財務等に関する比率

ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医療センター	131.3	120.1	116.7	129.5	112.1
リハビリ病院	99.5	100.5	101.0	101.4	102.0
佐久間病院	101.5	96.4	100.4	112.0	92.3

(注) 医療センター及びリハビリ病院は、病院事業会計のみとなるため、P32と一致しない。

経常収支比率は、入院・外来収益や一般会計からの繰入金、国・県支出金等の経常収益で支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医療センター	153.1	159.8	132.3	135.6	123.7
リハビリ病院	172.1	175.4	177.4	178.7	186.4
佐久間病院	343.5	338.0	234.4	383.5	279.4

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医療センター	56.7	57.6	59.2	61.3	63.3
リハビリ病院	32.4	36.6	40.1	43.7	47.0
佐久間病院	43.4	44.9	45.4	48.6	51.3

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 病院全体

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,370,310	2,002,137	368,173
当年度純損益	395,691	1,410,185	△ 1,014,493
減価償却費	1,302,230	1,351,222	△ 48,992
長期前受金戻入額	△ 263,998	△ 259,293	△ 4,704
その他	936,387	△ 499,976	1,436,364
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,124,592	△ 319,513	△ 2,805,078
有形固定資産の取得による支出	△ 3,342,168	△ 603,854	△ 2,738,314
貸付による支出	△ 5,040	△ 4,200	△ 840
貸付金の回収による収入	1,260	840	420
国庫支出金等による収入	39,517	119,972	△ 80,454
一般会計負担金による収入	187,124	169,149	17,975
その他	△ 5,285	△ 1,420	△ 3,865
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,313	1,666,664	5,280,649
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	8,423,500	3,123,000	5,300,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,456,436	△ 1,436,893	△ 19,543
その他	△ 19,749	△ 19,441	△ 307
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	6,193,031	3,349,288	2,843,743
⑤ 資金期首残高	6,208,838	2,859,549	3,349,288
資金期末残高 (④ + ⑤)	12,401,870	6,208,838	6,193,031

業務活動によるキャッシュ・フローは23億7,031万円で、3年度に比べて、3億6,817万円増加している。主として当年度純利益が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス31億2,459万円で、3年度に比べて、支出が28億507万円増加している。主として新病院整備等に伴う有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは69億4,731万円で、3年度に比べて、52億8,064万円増加している。主として医療センター新病院整備資金の借入に係る企業債収入の増加によるものである。

この結果、61億9,303万円の資金が増加し、期末残高は、124億187万円となっている。

(2) 病院別

(単位：千円)

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,207,339	153,598	9,372
当年度純損益	421,489	64,792	△ 90,590
減価償却費	986,122	231,376	84,731
長期前受金戻入額	△ 112,564	△ 101,692	△ 49,741
その他	912,292	△ 40,878	64,973
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,187,655	52,652	10,410
有形固定資産の取得による支出	△ 3,290,898	△ 42,738	△ 8,532
貸付による支出	0	0	△ 5,040
貸付金の回収による収入	0	0	1,260
国庫支出金等による収入	38,692	0	825
一般会計負担金による収入	69,835	95,391	21,898
その他	△ 5,285	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,222,989	△ 230,627	△ 45,048
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	8,423,500	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,200,510	△ 230,627	△ 25,299
その他	0	0	△ 19,749
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	6,242,672	△ 24,375	△ 25,264
⑤ 資金期首残高	5,171,425	411,350	626,061
資金期末残高 (④ + ⑤)	11,414,098	386,975	600,796

業務活動においては、3病院とも収入が支出を上回っている。

投資活動においては、医療センターでの新病院整備等に伴う有形固定資産の取得による支出32億9,089万円がある。

財務活動においては、医療センター新病院整備資金84億2,350万円の収入がある。

7 企業債

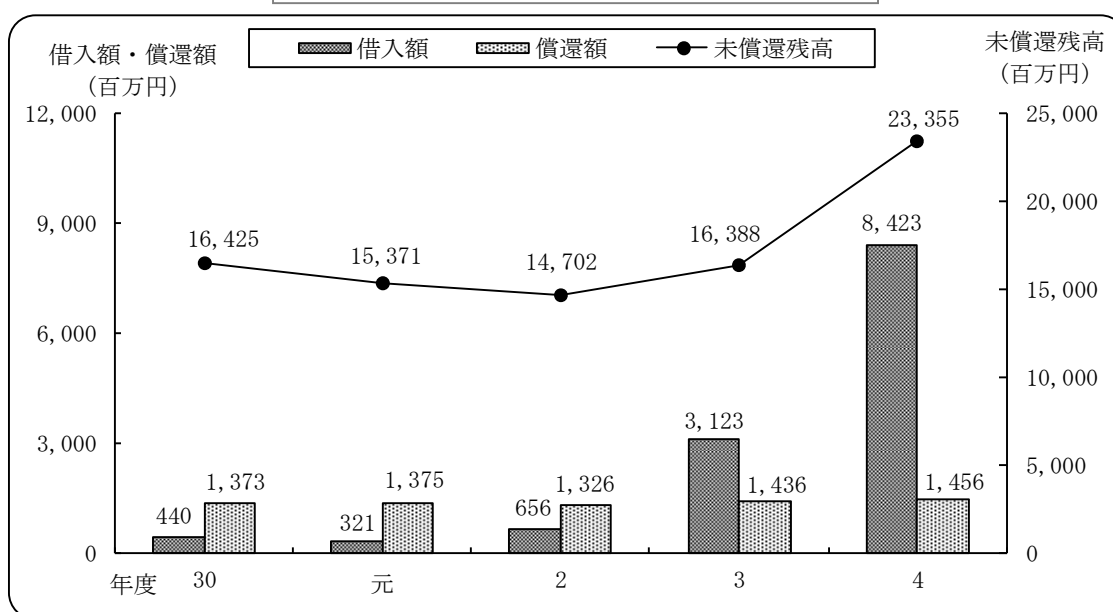
(1) 全体

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借 入 額	440,600	321,300	656,900	3,123,000	8,423,500
償 還 額	1,373,826	1,375,174	1,326,767	1,436,893	1,456,436
未 償 還 残 高	16,425,774	15,371,900	14,702,033	16,388,139	23,355,202

借入額は84億2,350万円で、3年度に比べて、53億50万円(169.7%)増加している。借入は、医療センター新病院整備資金である。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



(2) 病院別

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医療センター	借入額	440,600	293,800	615,100	3,123,000	8,423,500
	償還額	1,164,367	1,144,660	1,080,412	1,188,231	1,200,510
	未償還残高	10,656,978	9,806,118	9,340,805	11,275,574	18,498,563
	支払利息及び 企業債取扱諸費	313,108	280,166	246,027	213,540	197,591
	利子負担率	2.84	2.74	2.57	2.07	1.33
リハビリ病院	借入額	0	27,500	41,800	0	0
	償還額	177,263	200,024	215,396	223,797	230,627
	未償還残高	5,366,712	5,194,188	5,020,591	4,796,794	4,566,167
	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,540	76,478	73,325	70,020	66,628
	利子負担率	1.44	1.45	1.44	1.43	1.42
佐久間病院	借入額	0	0	0	0	0
	償還額	32,195	30,489	30,957	24,865	25,299
	未償還残高	402,083	371,593	340,635	315,770	290,471
	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,322	6,829	6,361	5,897	5,463
	利子負担率	1.62	1.48	1.44	1.44	1.49

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

医療センターの借入額は84億2,350万円で、3年度に比べて、53億50万円(169.7%)増加している。借入は、医療センター新病院整備資金である。

8 一般会計繰入金

(1) 全体

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	4年度	3年度	対前年度比		
			金額	比率	
全体	一般会計繰入金	2,665,400	2,787,060	△ 121,660	95.6
	収益的収入	2,477,669	2,600,139	△ 122,470	95.3
	医療収益	359,111	317,022	42,089	113.3
	医療外収益	2,118,558	2,283,117	△ 164,559	92.8
	収益に対する繰入率	25.8	24.5	—	—
	資本的収入	187,731	186,921	810	100.4
医療センター	一般会計繰入金	1,744,093	1,694,423	49,670	102.9
	収益的収入	1,674,258	1,624,591	49,667	103.1
	医療収益	317,726	279,031	38,695	113.9
	医療外収益	1,356,532	1,345,560	10,972	100.8
	収益に対する繰入率	38.4	30.6	—	—
	資本的収入	69,835	69,832	3	100.1
リハビリ病院	一般会計繰入金	404,345	405,905	△ 1,560	99.6
	収益的収入	308,859	313,343	△ 4,484	98.6
	医療外収益	308,859	313,343	△ 4,484	98.6
	収益に対する繰入率	7.4	7.8	—	—
	資本的収入	95,486	92,562	2,924	103.2
佐久間病院	一般会計繰入金	516,962	686,732	△ 169,770	75.3
	収益的収入	494,552	662,205	△ 167,653	74.7
	医療収益	41,385	37,991	3,394	108.9
	医療外収益	453,167	624,214	△ 171,047	72.6
	収益に対する繰入率	45.3	51.9	—	—
資本的収入	22,410	24,527	△ 2,117	91.4	

一般会計繰入金は26億6,540万円で、3年度に比べて、1億2,166万円(4.4%)減少している。

収益的収入分は24億7,766万円で、3年度に比べて、1億2,247万円(4.7%)減少している。主として佐久間病院における不採算地区病院の運営に要する経費相当分に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は1億8,773万円で、3年度に比べて、81万円(0.4%)増加している。主として佐久間病院における建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したものの、リハビリ病院における建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

(2) 病院別

ア 医療センター

一般会計繰入金は17億4,409万円である。

収益的収入分は16億7,425万円で、主として公立病院運営経費に対する繰入金である。

資本的収入分は6,983万円で、これは建設改良に要する経費に対する繰入金である。

イ リハビリ病院

一般会計繰入金は4億434万円である。

収益的収入分は3億885万円で、これはリハビリテーション医療に要する経費に対する繰入金である。

資本的収入分は9,548万円で、これは建設改良に要する経費に対する繰入金である。

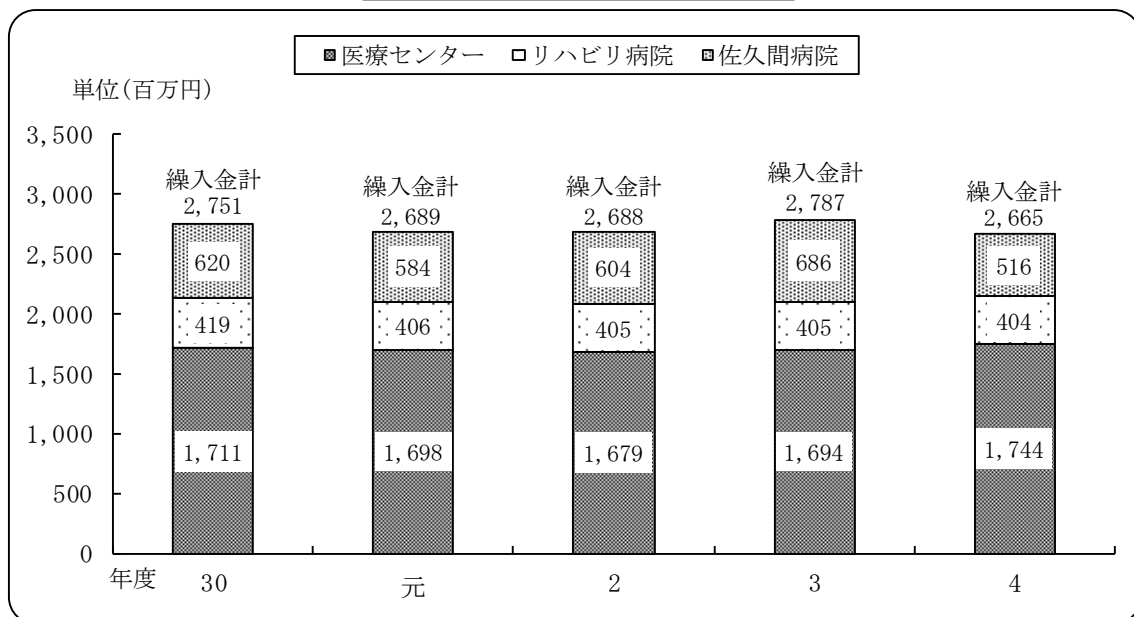
ウ 佐久間病院

一般会計繰入金は5億1,696万円である。

収益的収入分は4億9,455万円で、主として不採算地区病院運営費負担金である。

資本的収入分は2,241万円で、主として医師確保に要する経費に対する繰入金(電子カルテのリース分)である。

参考：一般会計繰入金の推移



9 資料

業 務 実 績 表 (医療センター)

区 分		単位	2年度 (A)	3年度 (B)	4年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	398,659	404,533	399,939	101.5	98.9
	入 院 患 者 (a)	人	169,813	168,417	164,214	99.2	97.5
	一 般 (b)	人	169,813	168,417	164,214	99.2	97.5
	う ち 感 染 症 (c)	人	203	0	0	—	—
	外 来 患 者 (d)	人	228,846	236,116	235,725	103.2	99.8
	1日平均入院患者数 (e)	人	465	461	450	99.1	97.6
	1日平均外来患者数 (f)	人	942	976	970	103.6	99.4
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	134.8	140.2	143.5	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h+i)	床	606	606	606	100.0	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	570	570	570	100.0	100.0
	救命救急病床 (h)	床	30	30	30	100.0	100.0
	感染症病床 (i)	床	6	6	6	100.0	100.0
	病 床 利 用 率 (a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数)	%	77.4	76.9	75.0	—	—
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者	人	981 (969)	999 (987)	1,001	101.8	100.2
	計	人	982	1,000	1,002	101.8	100.2

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医、検診センター事務員及び患者支援センター事務員を含む。
ただし、括弧内の数値は検診センター事務員及び患者支援センター事務員を除く。

業 務 実 績 表 (リハビリ病院)

区 分		単位	2年度 (A)	3年度 (B)	4年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	117,922	114,426	114,265	97.0	99.9
	入 院 患 者 数 (a)	人	77,770	78,164	76,650	100.5	98.1
	一 般 (b)	人	17,021	17,843	15,344	104.8	86.0
	リハビリテーション (c)	人	60,749	60,321	61,306	99.3	101.6
	外 来 患 者 数 (d)	人	40,152	36,262	37,615	90.3	103.7
	1日平均入院患者数 (e)	人	213	214	210	100.5	98.1
	1日平均外来患者数 (f)	人	165	150	155	90.9	103.3
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	51.6	46.4	49.1	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	225	225	225	100.0	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	180	180	180	100.0	100.0
	療 養 病 床 (h)	床	45	45	45	100.0	100.0
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	94.7	95.2	93.3	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 (i)	円	33,339	35,098	36,414	105.3	103.7
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 (j)	円	33,005	34,608	35,712	104.9	103.2
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 (k)	円	29,712	31,294	32,518	105.3	103.9
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 (l)	円	32,231	33,855	34,979	105.0	103.3
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 (m)	円	39,010	39,654	41,145	101.7	103.8
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 (n)	円	7,942	8,759	10,119	110.3	115.5
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者	人	422	437	447	103.6	102.3
	計	人	423	438	448	103.5	102.3

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (佐久間病院)

区 分		単位	2年度 (A)	3年度 (B)	4年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	29,598	27,224	28,090	92.0	103.2
	入 院 患 者 数 (a)	人	11,422	9,107	9,001	79.7	98.8
	一 般 (b)	人	7,991	9,107	9,001	114.0	98.8
	療 養 (c)	人	3,431	—	—	—	—
	外 来 患 者 数 (d)	人	18,176	18,117	19,089	99.7	105.4
	1日平均入院患者数 (e)	人	31	25	25	80.6	100.0
	1日平均外来患者数 (f)	人	88	87	90	98.9	103.4
	外来・入院患者比 (d/a)	%	159.1	198.9	212.1	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	60	40	40	66.7	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	40	40	40	100.0	100.0
	療 養 病 床 (h)	床	20	—	—	—	—
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	52.2	62.4	61.7	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 (i)	円	39,949	46,861	38,817	117.3	82.8
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 (j)	円	39,771	41,831	42,039	105.2	100.5
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 (k)	円	16,854	18,288	19,126	108.5	104.6
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 (l)	円	37,785	39,971	40,140	105.8	100.4
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 (m)	円	21,535	24,637	27,332	114.4	110.9
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 (n)	円	10,123	10,631	11,345	105.0	106.7
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	78 (64)	68 (58)	68 (58)	87.2	100.0
	県 派 遣 医 師	人	1	1	2	100.0	200.0
	計	人	79 (65)	69 (59)	70 (60)	87.3	101.4

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。ただし、括弧内の数値は看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

借 方						
区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	2,984,005,698	92.7	3,804,321,742	93.2	△ 820,316,044	78.4
給 与 費	8,766,645	0.3	11,329,303	0.3	△ 2,562,658	77.4
経 費	3,284,135	0.1	2,442,653	0.1	841,482	134.4
交 付 金	1,807,898,148	56.1	2,743,407,910	67.2	△ 935,509,762	65.9
減 価 償 却 費	986,122,000	30.6	1,023,079,011	25.1	△ 36,957,011	96.4
資 産 減 耗 費	177,934,770	5.5	24,062,865	0.6	153,871,905	739.5
医 業 外 費 用	236,437,036	7.3	278,543,054	6.8	△ 42,106,018	84.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,591,078	6.1	213,540,274	5.2	△ 15,949,196	92.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,819,556	1.1	37,725,420	0.9	△ 905,864	97.6
雑 損 失	2,026,402	0.1	27,277,360	0.7	△ 25,250,958	7.4
小 計	3,220,442,734	100.0	4,082,864,796	100.0	△ 862,422,062	78.9
当年度純損益	421,489,415	—	1,231,604,354	—	△ 810,114,939	34.2
合 計	3,641,932,149	—	5,314,469,150	—	△ 1,672,537,001	68.5

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 収 益	317,726,000	8.7	279,031,000	5.3	38,695,000	113.9
その他医業収益	317,726,000	8.7	279,031,000	5.3	38,695,000	113.9
医 業 外 収 益	3,292,720,076	90.4	5,009,797,308	94.3	△ 1,717,077,232	65.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	217,260	0.0	372,410	0.0	△ 155,150	58.3
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	1,356,532,000	37.2	1,345,560,000	25.3	10,972,000	100.8
指定管理者負担金	814,041,600	22.4	1,611,933,928	30.3	△ 797,892,328	50.5
県 支 出 金	943,092,148	25.9	1,845,645,910	34.7	△ 902,553,762	51.1
国 庫 支 出 金	64,806,000	1.8	95,430,000	1.8	△ 30,624,000	67.9
長期前受金戻入	112,564,751	3.1	107,209,013	2.0	5,355,738	105.0
その他医業外収益	1,466,317	0.0	3,646,047	0.1	△ 2,179,730	40.2
特 別 利 益	31,486,073	0.9	25,640,842	0.5	5,845,231	122.8
その他特別利益	31,486,073	0.9	25,640,842	0.5	5,845,231	122.8
合 計	3,641,932,149	100.0	5,314,469,150	100.0	△ 1,672,537,001	68.5

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

借 方						
区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	3,996,911,037	97.5	3,873,918,677	97.5	122,992,360	103.2
給 与 費	9,107,875	0.2	7,717,998	0.2	1,389,877	118.0
経 費	2,993,348	0.1	2,953,680	0.1	39,668	101.3
交 付 金	3,750,371,553	91.5	3,631,509,513	91.4	118,862,040	103.3
減 価 償 却 費	231,376,946	5.6	231,105,336	5.8	271,610	100.1
資 産 減 耗 費	3,061,315	0.1	632,150	0.0	2,429,165	484.3
医 業 外 費 用	83,758,387	2.0	86,227,446	2.2	△ 2,469,059	97.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,628,777	1.6	70,020,166	1.8	△ 3,391,389	95.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,478,824	0.4	15,811,242	0.4	△ 332,418	97.9
雑 損 失	1,650,786	0.0	396,038	0.0	1,254,748	416.8
特 別 損 失	16,961,859	0.4	14,255,108	0.4	2,706,751	119.0
過 年 度 損 益 修 正 損	8,276,643	0.2	14,255,108	0.4	△ 5,978,465	58.1
そ の 他 特 別 損 失	8,685,216	0.2	0	—	8,685,216	—
小 計	4,097,631,283	100.0	3,974,401,231	100.0	123,230,052	103.1
当 年 度 純 損 益	64,792,699	—	42,011,006	—	22,781,693	154.2
合 計	4,162,423,982	—	4,016,412,237	—	146,011,745	103.6

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	3,715,765,747	89.3	3,580,883,431	89.2	134,882,316	103.8
入院収益	3,153,800,711	75.8	3,099,481,875	77.2	54,318,836	101.8
外来収益	380,615,383	9.1	317,635,130	7.9	62,980,253	119.8
その他医業収益	181,349,653	4.4	163,766,426	4.1	17,583,227	110.7
医 業 外 収 益	445,192,186	10.7	435,284,440	10.8	9,907,746	102.3
他会計負担金 及び補助金	308,859,000	7.4	313,343,000	7.8	△ 4,484,000	98.6
県支出金	33,854,490	0.8	2,531,000	0.1	31,323,490	1,337.6
国庫支出金	0	—	14,383,000	0.4	△ 14,383,000	—
長期前受金戻入	101,692,818	2.4	98,116,342	2.4	3,576,476	103.6
その他医業外収益	785,878	0.0	6,911,098	0.2	△ 6,125,220	11.4
特 別 利 益	1,466,049	0.0	244,366	0.0	1,221,683	599.9
過年度損益修正益	489,549	0.0	244,366	0.0	245,183	200.3
その他特別利益	976,500	0.0	0	—	976,500	—
合 計	4,162,423,982	100.0	4,016,412,237	100.0	146,011,745	103.6

病 院 事 業 会 計 (佐久間病院)

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,127,545,755	95.5	1,088,162,094	95.5	39,383,661	103.6
給 与 費	581,803,627	49.3	544,385,152	47.8	37,418,475	106.9
材 料 費	116,438,734	9.9	103,087,592	9.0	13,351,142	113.0
経 費	342,140,133	29.0	341,532,354	30.0	607,779	100.2
減 価 償 却 費	84,731,106	7.2	97,038,400	8.5	△ 12,307,294	87.3
資 産 減 耗 費	1,337,194	0.1	1,419,266	0.1	△ 82,072	94.2
研 究 研 修 費	1,094,961	0.1	699,330	0.1	395,631	156.6
医 業 外 費 用	53,320,153	4.5	50,634,246	4.4	2,685,907	105.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,463,933	0.5	5,897,725	0.5	△ 433,792	92.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,741,791	0.5	5,715,837	0.5	25,954	100.5
患 者 外 給 食 材 料 費	338,720	0.0	629,403	0.1	△ 290,683	53.8
雑 損 失	41,775,709	3.5	38,391,281	3.4	3,384,428	108.8
特 別 損 失	274,919	0.0	568,036	0.0	△ 293,117	48.4
過 年 度 損 益 修 正 損	274,919	0.0	568,036	0.0	△ 293,117	48.4
小 計	1,181,140,827	100.0	1,139,364,376	100.0	41,776,451	103.7
当 年 度 純 損 益	△ 90,590,398	—	136,569,710	—	△ 227,160,108	—
合 計	1,090,550,429	—	1,275,934,086	—	△ 185,383,657	85.5

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	537,242,492	49.3	497,871,417	39.0	39,371,075	107.9
入院収益	246,011,918	22.6	224,373,168	17.6	21,638,750	109.6
外来収益	216,555,860	19.9	192,597,022	15.1	23,958,838	112.4
その他医業収益	74,674,714	6.8	80,901,227	6.3	△ 6,226,513	92.3
医 業 外 収 益	553,127,837	50.7	777,863,426	61.0	△ 224,735,589	71.1
受取利息 及び配当金	4,015	0.0	4,035	0.0	△ 20	99.5
他会計負担金 及び補助金	453,167,000	41.6	624,214,000	48.9	△ 171,047,000	72.6
県支出金	43,519,012	4.0	91,536,000	7.2	△ 48,016,988	47.5
国庫支出金	0	—	5,129,000	0.4	△ 5,129,000	—
患者外給食収益	63,900	0.0	55,200	0.0	8,700	115.8
長期前受金戻入	49,741,357	4.6	53,968,612	4.2	△ 4,227,255	92.2
その他医業外収益	6,632,553	0.6	2,956,579	0.2	3,675,974	224.3
特 別 利 益	180,100	0.0	199,243	0.0	△ 19,143	90.4
過年度損益修正益	180,100	0.0	199,243	0.0	△ 19,143	90.4
合 計	1,090,550,429	100.0	1,275,934,086	100.0	△ 185,383,657	85.5

病 院 事 業 会 計（医療センター）

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	4年度		3年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	26,681,868,887	67.9	19,729,059,515	75.2	6,952,809,372	135.2
有 形 固 定 資 産	26,391,439,933	67.1	19,408,668,539	74.0	6,982,771,394	136.0
土 地	2,769,246,348	7.0	2,768,634,218	10.6	612,130	100.1
建 物	10,523,970,590	26.8	11,113,431,564	42.4	△ 589,460,974	94.7
構 築 物	338,879,846	0.9	353,280,145	1.3	△ 14,400,299	95.9
器 械 備 品	1,777,836,843	4.5	1,856,548,917	7.1	△ 78,712,074	95.8
車 両	6,364,395	0.0	6,726,556	0.0	△ 362,161	94.6
建 設 仮 勘 定	10,975,141,911	27.9	3,310,047,139	12.6	7,665,094,772	331.6
無 形 固 定 資 産	5,363,200	0.0	5,923,800	0.0	△ 560,600	90.5
電 話 加 入 権	3,894,000	0.0	3,894,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,469,200	0.0	2,029,800	0.0	△ 560,600	72.4
投 資 そ の 他 の 資 産	285,065,754	0.7	314,467,176	1.2	△ 29,401,422	90.7
出 資 金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	284,938,754	0.7	314,340,176	1.2	△ 29,401,422	90.6
流 動 資 産	12,627,774,570	32.1	6,512,202,917	24.8	6,115,571,653	193.9
現 金 預 金	11,414,098,028	29.0	5,171,425,456	19.7	6,242,672,572	220.7
未 収 金	1,213,676,542	3.1	1,340,777,461	5.1	△ 127,100,919	90.5
資 産 合 計	39,309,643,457	100.0	26,241,262,432	100.0	13,068,381,025	149.8

(4年度) (3年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 21,782,258,794円 21,133,870,721円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	17,349,507,876	44.1	10,084,879,644	38.4	7,264,628,232	172.0
企 業 債	17,348,151,394	44.1	10,075,063,703	38.4	7,273,087,691	172.2
引 当 金	1,356,482	0.0	9,815,941	0.0	△ 8,459,459	13.8
退職給付引当金	1,356,482	0.0	9,815,941	0.0	△ 8,459,459	13.8
流 動 負 債	10,207,161,836	26.0	4,804,050,819	18.3	5,403,111,017	212.5
企 業 債	1,150,412,309	2.9	1,200,510,764	4.6	△ 50,098,455	95.8
未 払 金	9,055,982,190	23.0	3,602,741,300	13.7	5,453,240,890	251.4
引 当 金	740,947	0.0	766,045	0.0	△ 25,098	96.7
賞 与 引 当 金	740,947	0.0	766,045	0.0	△ 25,098	96.7
そ の 他 債	26,390	0.0	32,710	0.0	△ 6,320	80.7
繰 延 収 益	623,878,007	1.6	644,725,646	2.5	△ 20,847,639	96.8
長期前受金	1,472,581,202	3.7	1,362,750,376	5.2	109,830,826	108.1
収益化累計額	△ 848,703,195	△ 2.2	△ 718,024,730	△ 2.7	△ 130,678,465	118.2
(負 債 合 計)	28,180,547,719	71.7	15,533,656,109	59.2	12,646,891,610	181.4
資 本 金	2,966,080,311	7.5	2,966,080,311	11.3	0	100.0
剰 余 金	8,163,015,427	20.8	7,741,526,012	29.5	421,489,415	105.4
資本剰余金	1,472,003,651	3.7	1,472,003,651	5.6	0	100.0
利益剰余金 (△ 欠 損 金)	6,691,011,776	17.0	6,269,522,361	23.9	421,489,415	106.7
減債積立金	0	—	25,524,000	0.1	△ 25,524,000	—
建設改良積立金	468,500,000	1.2	29,135,000	0.1	439,365,000	1,608.0
資産管理積立金	468,500,000	1.2	0	—	468,500,000	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	5,754,011,776	14.6	6,214,863,361	23.7	△ 460,851,585	92.6
(資 本 合 計)	11,129,095,738	28.3	10,707,606,323	40.8	421,489,415	103.9
負 債 資 本 合 計	39,309,643,457	100.0	26,241,262,432	100.0	13,068,381,025	149.8

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	6,339,606,720	85.6	6,561,901,385	86.7	△ 222,294,665	96.6
有 形 固 定 資 産	6,167,592,202	83.3	6,375,674,763	84.2	△ 208,082,561	96.7
土 地	3,026,340,603	40.9	3,026,340,603	40.0	0	100.0
建 物	2,694,729,869	36.4	2,868,440,112	37.9	△ 173,710,243	93.9
構 築 物	321,104,774	4.3	346,501,835	4.6	△ 25,397,061	92.7
器 械 備 品	125,193,966	1.7	134,169,223	1.8	△ 8,975,257	93.3
車 両	222,990	0.0	222,990	0.0	0	100.0
無 形 固 定 資 産	1,323,500	0.0	1,598,000	0.0	△ 274,500	82.8
電 話 加 入 権	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	823,500	0.0	1,098,000	0.0	△ 274,500	75.0
投 資 そ の 他 の 資 産	170,691,018	2.3	184,628,622	2.4	△ 13,937,604	92.5
長 期 前 払 消 費 税	170,691,018	2.3	184,628,622	2.4	△ 13,937,604	92.5
流 動 資 産	1,062,760,925	14.4	1,007,407,655	13.3	55,353,270	105.5
現 金 預 金	386,975,109	5.2	411,350,761	5.4	△ 24,375,652	94.1
未 収 金	675,785,816	9.1	596,056,894	7.9	79,728,922	113.4
資 産 合 計	7,402,367,645	100.0	7,569,309,040	100.0	△ 166,941,395	97.8

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (4年度) 2,781,384,703円 (3年度) 2,601,864,802円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4年度		3年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	4,337,410,306	58.6	4,567,297,931	60.3	△ 229,887,625	95.0
企 業 債	4,326,876,610	58.5	4,566,167,206	60.3	△ 239,290,596	94.8
引 当 金	10,533,696	0.1	1,130,725	0.0	9,402,971	931.6
退職給付引当金	10,533,696	0.1	1,130,725	0.0	9,402,971	931.6
流 動 負 債	570,197,364	7.7	563,793,615	7.4	6,403,749	101.1
企 業 債	239,290,596	3.2	230,627,075	3.0	8,663,521	103.8
未 払 金	329,115,288	4.4	331,675,951	4.4	△ 2,560,663	99.2
引 当 金	707,126	0.0	613,449	0.0	93,677	115.3
賞 与 引 当 金	707,126	0.0	613,449	0.0	93,677	115.3
そ の 他 債	1,084,354	0.0	877,140	0.0	207,214	123.6
繰 延 収 益	101,805,957	1.4	110,056,175	1.5	△ 8,250,218	92.5
長期前受金	883,251,505	11.9	809,802,894	10.7	73,448,611	109.1
収益化累計額	△ 781,445,548	△ 10.6	△ 699,746,719	△ 9.2	△ 81,698,829	111.7
(負 債 合 計)	5,009,413,627	67.7	5,241,147,721	69.2	△ 231,734,094	95.6
資 本 金	56,685,445	0.8	56,685,445	0.7	0	100.0
剰 余 金	2,336,268,573	31.6	2,271,475,874	30.0	64,792,699	102.9
資本剰余金	2,480,631,926	33.5	2,480,631,926	32.8	0	100.0
利益剰余金	△ 144,363,353	△ 2.0	△ 209,156,052	△ 2.8	64,792,699	69.0
(△ 欠 損 金)	△ 144,363,353	△ 2.0	△ 209,156,052	△ 2.8	64,792,699	69.0
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	△ 144,363,353	△ 2.0	△ 209,156,052	△ 2.8	64,792,699	69.0
(資 本 合 計)	2,392,954,018	32.3	2,328,161,319	30.8	64,792,699	102.8
負 債 資 本 合 計	7,402,367,645	100.0	7,569,309,040	100.0	△ 166,941,395	97.8

病 院 事 業 会 計（佐久間病院）

借 方						
区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	1,556,553,752	68.4	1,637,334,544	69.1	△ 80,780,792	95.1
有 形 固 定 資 産	1,517,969,535	66.7	1,594,510,916	67.3	△ 76,541,381	95.2
土 地	161,699,845	7.1	161,699,845	6.8	0	100.0
建 物	1,220,417,347	53.6	1,259,061,541	53.1	△ 38,644,194	96.9
構 築 物	1,344,301	0.1	1,344,301	0.1	0	100.0
器 械 備 品	84,235,872	3.7	104,004,779	4.4	△ 19,768,907	81.0
リ ー ス 資 産	50,272,170	2.2	68,400,450	2.9	△ 18,128,280	73.5
無 形 固 定 資 産	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	38,369,379	1.7	42,608,790	1.8	△ 4,239,411	90.1
長 期 貸 付 金	19,320,000	0.8	18,060,000	0.8	1,260,000	107.0
出 資 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	19,038,379	0.8	24,537,790	1.0	△ 5,499,411	77.6
流 動 資 産	718,797,779	31.6	733,540,854	30.9	△ 14,743,075	98.0
現 金 預 金	600,796,969	26.4	626,061,933	26.4	△ 25,264,964	96.0
未 収 金	109,441,718	4.8	100,530,708	4.2	8,911,010	108.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,019,004	△ 0.1	△ 2,210,956	△ 0.1	191,952	91.3
貯 蔵 品	10,578,096	0.5	9,159,169	0.4	1,418,927	115.5
資 産 合 計	2,275,351,531	100.0	2,370,875,398	100.0	△ 95,523,867	96.0

（4年度）

（3年度）

（注）有形固定資産減価償却累計額

1,430,542,696円

1,352,320,515円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	541,406,150	23.8	588,467,526	24.8	△ 47,061,376	92.0
企業債	264,730,774	11.6	290,471,528	12.3	△ 25,740,754	91.1
リース債務	35,022,531	1.5	55,002,453	2.3	△ 19,979,922	63.7
引当金	241,652,845	10.6	242,993,545	10.2	△ 1,340,700	99.4
退職給付引当金	241,652,845	10.6	242,993,545	10.2	△ 1,340,700	99.4
流 動 負 債	257,295,816	11.3	191,284,702	8.1	66,011,114	134.5
企業債	25,740,754	1.1	25,299,061	1.1	441,693	101.7
リース債務	19,749,252	0.9	19,518,582	0.8	230,670	101.2
未払金	172,460,684	7.6	107,910,609	4.6	64,550,075	159.8
引当金	34,252,742	1.5	34,112,000	1.4	140,742	100.4
賞与引当金	34,252,742	1.5	34,112,000	1.4	140,742	100.4
その他流動負債	5,092,384	0.2	4,444,450	0.2	647,934	114.6
繰 延 収 益	524,200,049	23.0	548,083,256	23.1	△ 23,883,207	95.6
長期前受金	1,104,179,830	48.5	1,079,908,680	45.5	24,271,150	102.2
収益化累計額	△ 579,979,781	△ 25.5	△ 531,825,424	△ 22.4	△ 48,154,357	109.1
(負 債 合 計)	1,322,902,015	58.1	1,327,835,484	56.0	△ 4,933,469	99.6
資 本 金	617,227,562	27.1	617,227,562	26.0	0	100.0
剰 余 金	335,221,954	14.7	425,812,352	18.0	△ 90,590,398	78.7
資本剰余金	168,637,444	7.4	168,637,444	7.1	0	100.0
利益剰余金 (△ 欠 損 金)	166,584,510	7.3	257,174,908	10.8	△ 90,590,398	64.8
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	166,584,510	7.3	257,174,908	10.8	△ 90,590,398	64.8
(資 本 合 計)	952,449,516	41.9	1,043,039,914	44.0	△ 90,590,398	91.3
負 債 資 本 合 計	2,275,351,531	100.0	2,370,875,398	100.0	△ 95,523,867	96.0

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					3年度全国平均 (法適用団体)
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	86.4	87.1	86.6	75.2	67.9	71.4
	流動資産構成比率	%	13.6	12.9	13.4	24.8	32.1	28.6
	固定負債構成比率	%	46.9	43.1	40.1	38.4	44.1	52.3
	流動負債構成比率	%	8.9	8.1	10.1	18.3	26.0	13.6
	自己資本構成比率	%	44.2	48.8	49.8	43.3	29.9	34.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	195.5	178.5	173.9	173.8	227.0	209.7
	固定長期適合率	%	94.8	94.7	96.4	92.0	91.7	82.7
	流 動 比 率	%	153.1	159.8	132.3	135.6	123.7	209.0
	当 座 比 率	%	153.1	159.8	132.3	135.6	123.7	202.5
	現 金 預 金 比 率	%	125.7	123.8	96.8	107.6	111.8	119.8
	負 債 比 率	%	126.3	104.9	100.7	131.2	234.5	193.7
回 転 率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.53
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.67
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.74
	流動資産回転率	回	0.11	0.10	0.10	0.06	0.03	1.96
	減価償却率	%	6.36	6.47	6.90	7.13	7.23	7.69
収 益 率	総資本利益率	%	3.55	2.22	1.00	5.29	1.29	3.76
	自己資本利益率	%	8.27	4.77	2.04	11.46	3.65	11.78
	営業収支比率	%	13.55	13.82	8.87	7.33	10.65	85.1
	経常収支比率	%	131.28	120.14	116.72	129.54	112.11	105.6
	総収支比率	%	131.28	119.84	105.41	130.17	113.09	102.0
そ の 他	利子負担率	%	2.84	2.74	2.57	2.07	1.33	1.3
	有形固定資産 減価償却率	%	56.75	57.59	59.17	61.32	63.27	56.45

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

分 析 項 目	単 位	年 度 比 較					3 年 度 全 国 平 均 (法 適 用 団 体)	
		3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	89.9	88.6	87.7	86.7	85.6	71.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	10.1	11.4	12.3	13.3	14.4	28.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	64.5	63.2	62.0	60.3	58.6	52.3
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	5.9	6.5	7.0	7.5	7.7	13.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	29.6	30.3	31.0	32.2	33.7	34.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	303.3	292.5	282.3	269.1	254.1	209.7
	固 定 長 期 適 合 率	%	95.5	94.8	94.2	93.7	92.8	82.7
	流 動 比 率	%	172.1	175.4	177.4	178.7	186.4	209.0
	当 座 比 率	%	172.1	175.4	177.4	178.7	186.4	202.5
	現 金 預 金 比 率	%	54.7	54.7	66.6	73.0	67.9	119.8
	負 債 比 率	%	237.3	230.2	222.1	210.4	196.7	193.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.41	0.42	0.45	0.47	0.50	0.53
	自 己 資 本 回 転 率	回	1.37	1.42	1.46	1.48	1.51	1.67
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.45	0.48	0.51	0.54	0.58	0.74
	流 動 資 産 回 転 率	回	4.36	3.95	3.78	3.65	3.59	1.96
	減 価 償 却 率	%	6.67	6.63	6.30	6.45	6.86	7.69
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 0.46	0.23	0.30	0.55	0.87	3.76
	自 己 資 本 利 益 率	%	△ 1.55	0.78	0.97	1.74	2.63	11.78
	営 業 収 支 比 率	%	90.37	91.25	92.19	92.44	92.97	85.1
	経 常 収 支 比 率	%	99.50	100.48	101.01	101.41	101.97	105.6
	総 収 支 比 率	%	99.01	100.49	100.59	101.06	101.58	102.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.44	1.45	1.44	1.43	1.42	1.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	32.38	36.56	40.12	43.72	46.96	56.45

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (佐 久 間 病 院)

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					3 年 度 全 国 平 均 (法 適 用 団 体)
			3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	74.9	75.2	72.9	69.1	68.4	71.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	25.1	24.8	27.1	30.9	31.6	28.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	27.9	29.0	25.7	24.8	23.8	52.3
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	7.3	7.3	11.6	8.1	11.3	13.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	64.8	63.6	62.8	67.1	64.9	34.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	115.5	118.2	116.2	102.9	105.4	209.7
	固 定 長 期 適 合 率	%	80.8	81.2	82.4	75.1	77.1	82.7
	流 動 比 率	%	343.5	338.0	234.4	383.5	279.4	209.0
	当 座 比 率	%	337.0	332.1	230.6	378.7	275.3	202.5
	現 金 預 金 比 率	%	287.1	286.4	187.1	327.3	233.5	119.8
	負 債 比 率	%	54.3	57.1	59.4	49.0	54.1	193.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.28	0.28	0.21	0.21	0.23	0.53
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.43	0.44	0.34	0.32	0.35	1.67
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.37	0.38	0.29	0.30	0.34	0.74
	流 動 資 産 回 転 率	回	1.09	1.13	0.82	0.72	0.74	1.96
	減 価 償 却 率	%	3.69	4.59	5.57	6.34	5.88	7.69
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.36	△ 2.02	0.41	5.77	△ 3.90	3.76
	自 己 資 本 利 益 率	%	0.55	△ 3.14	0.65	8.88	△ 5.91	11.78
	営 業 収 支 比 率	%	55.29	54.80	44.61	45.75	47.65	85.1
	経 常 収 支 比 率	%	101.52	96.40	100.45	112.02	92.34	105.6
	総 収 支 比 率	%	100.68	96.25	100.80	111.99	92.33	102.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.62	1.48	1.44	1.44	1.49	1.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	43.43	44.86	45.40	48.55	51.33	56.45
	損 益 勘 定 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	千 円	— (8,695)	— (9,102)	6,314 (7,674)	7,215 (8,438)	7,674 (8,954)	12,408 —

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
} 両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
} 三者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり医業収益における括弧内の数値は看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

水道事業会計

水道事業会計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 12 年 8 月に第 4 次上水道布設事業の認可を受け、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を統合した。

平成 28 年 3 月、10 年間の基本施策と具体的な実現方策を掲げた「浜松市水道事業ビジョン」を策定し、健全な水道経営の維持、安定したサービスと安全な水道水の提供、強靱で安心できる水道システムの構築を 3 つの基本目標に掲げた。令和 2 年 3 月、この水道ビジョンで示された方策を合理的かつ着実に推進するため、後期 5 か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市水道事業経営プラン 2020-2024」を策定し、その実現に向け取り組んでいる。

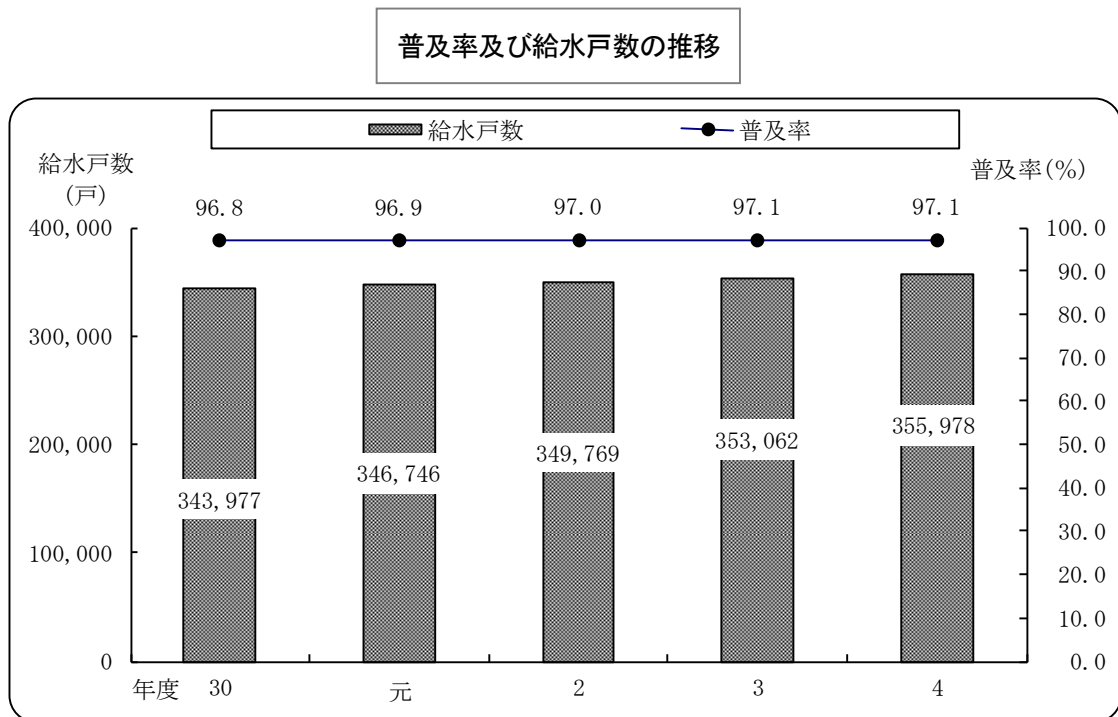
また、平成 30 年度から導入した「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」の整備方針を令和 3 年 12 月に改定し、着実な更新投資に取り組んでいる。

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

給水区域内人口に対する水道の普及率は 97.1% で、3 年度と同じである。

また、給水戸数は 35 万 5,978 戸で、3 年度に比べて、2,916 戸(0.8%)増加している。

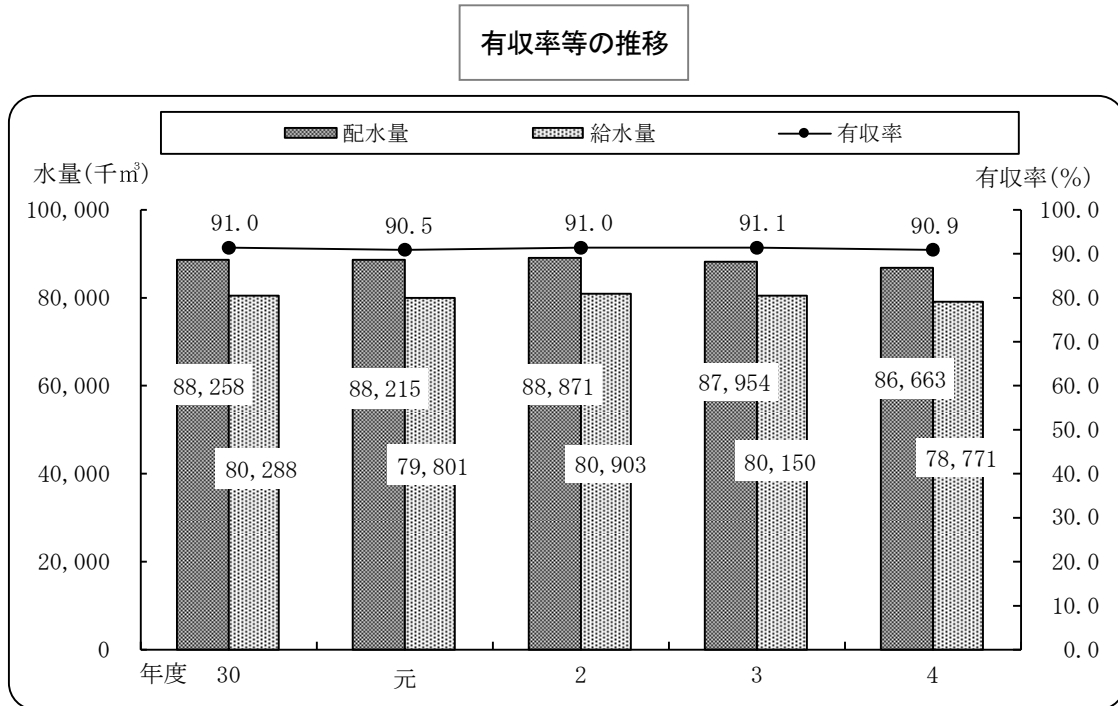


(2) 有収率等の推移

有収率は90.9%で、3年度に比べて、0.2ポイント低下している。

配水量は8,666万3,606 m^3 で、3年度に比べて、129万1,354 m^3 (1.5%)減少している。

給水量は7,877万1,925 m^3 で、3年度に比べて、137万8,976 m^3 (1.7%)減少している。



(注) 有収率=給水量/配水量(100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映している)

(3) 施設整備の状況

ア 配水管網の整備

配水管布設延長は529万8,071mで、3年度に比べて、3万4,746m(0.7%)減少している。

配水管布設工事や給水要望などにより8,387m整備したものの、配水管布設延長を管理するマッピングシステムにおいて、現在は使用できない配水管約3万mを除外したことによるものである。

また、基幹管路の耐震適合率は79.5%で、3年度に比べて、0.8ポイント上昇している。主として上島幹線、遠州浜幹線、積志幹線等の基幹管路耐震化工事によるものである。

イ 施設の整備

深萩配水場電気設備改修、常光浄水場水管橋耐震補強などの施設整備を行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予 算 額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	12,792,426	100.0	12,729,981	100.0	△ 62,444	99.5
営業収益	11,434,979	89.4	11,381,525	89.4	△ 53,453	99.5
営業外収益	1,189,149	9.3	1,265,051	9.9	75,902	106.4
特別利益	168,298	1.3	83,404	0.7	△ 84,893	49.6
水道事業費用	12,511,356	100.0	12,387,089	100.0	124,266	99.0
営業費用	12,099,776	96.7	11,980,221	96.7	119,554	99.0
営業外費用	379,024	3.0	378,514	3.1	509	99.9
特別損失	32,556	0.3	28,354	0.2	4,201	87.1

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予 算 額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	2,568,681	100.0	2,522,279	100.0	—	△ 46,401	98.2
企業債 負担金	1,649,400	64.2	1,649,400	65.4	—	0	100.0
工事負担金	406,805	15.8	403,594	16.0	—	△ 3,211	99.2
加入金	261,772	10.2	233,305	9.2	—	△ 28,466	89.1
固定資産売却金	247,115	9.6	232,400	9.2	—	△ 14,714	94.0
固定資産売却金	3,589	0.1	379	0.0	—	△ 3,209	10.6
その他資本的収入	—	—	3,200	0.1	—	3,200	—
資本的支出(B)	8,942,018	100.0	8,317,324	100.0	409,918	214,775	93.0
建設改良費	7,027,612	78.6	6,402,919	77.0	409,918	214,774	91.1
企業債償還金	1,914,406	21.4	1,914,405	23.0	—	0	99.9
差引(A)-(B)	△ 6,373,337	—	△ 5,795,045	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額57億9,504万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億5,163万円、減債積立金4億8,800万円、建設改良積立金4億円及び過年度分損益勘定留保資金43億5,540万円で補填されている。

3 経営成績

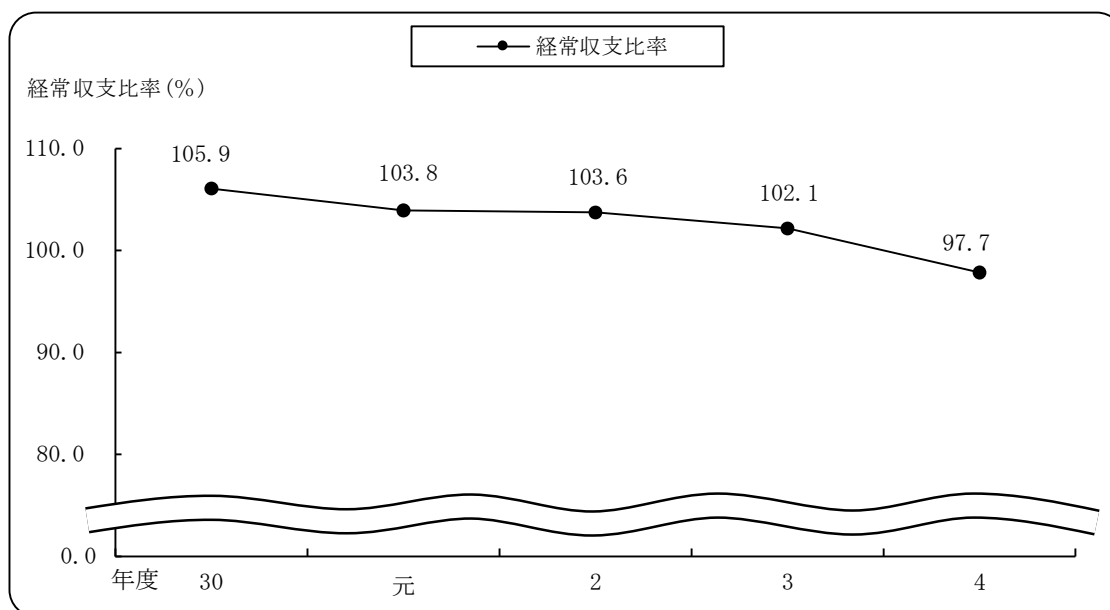
(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
営 業 収 益	10,370,406	10,409,846	△ 39,439	99.6
営 業 費 用	11,457,068	11,042,642	414,426	103.8
営 業 損 益	△ 1,086,661	△ 632,795	△ 453,866	171.7
営 業 外 収 益	1,187,637	1,217,878	△ 30,240	97.5
営 業 外 費 用	370,415	346,255	24,159	107.0
経 常 損 益	△ 269,439	238,826	△ 508,266	—
特 別 利 益	83,335	1,292	82,043	6,450.1
特 別 損 失	28,354	10,547	17,806	268.8
当 年 度 純 損 益	△ 214,457	229,571	△ 444,029	—
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	1,458	1,886	△ 428	77.3
その他未処分利益剰余金変動額	888,000	1,340,000	△ 452,000	66.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	675,000	1,571,458	△ 896,457	43.0

経営成績は、当年度純損失 2 億 1,445 万円で、3 年度に比べて、純損益が 4 億 4,402 万円減少している。主として営業収益の給水収益が 1 億 5,500 万円減少し、営業費用の原水及び浄水費 1 億 4,981 万円及び総係費 8,759 万円が増加したことによるものである。

(2) 損益に関する比率



経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は97.7%で、3年度に比べて、4.4ポイント低下している。主として営業収益の給水収益が1億5,500万円減少し、営業費用の原水及び浄水費1億4,981万円及び総係費8,759万円が増加したことによるものである。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

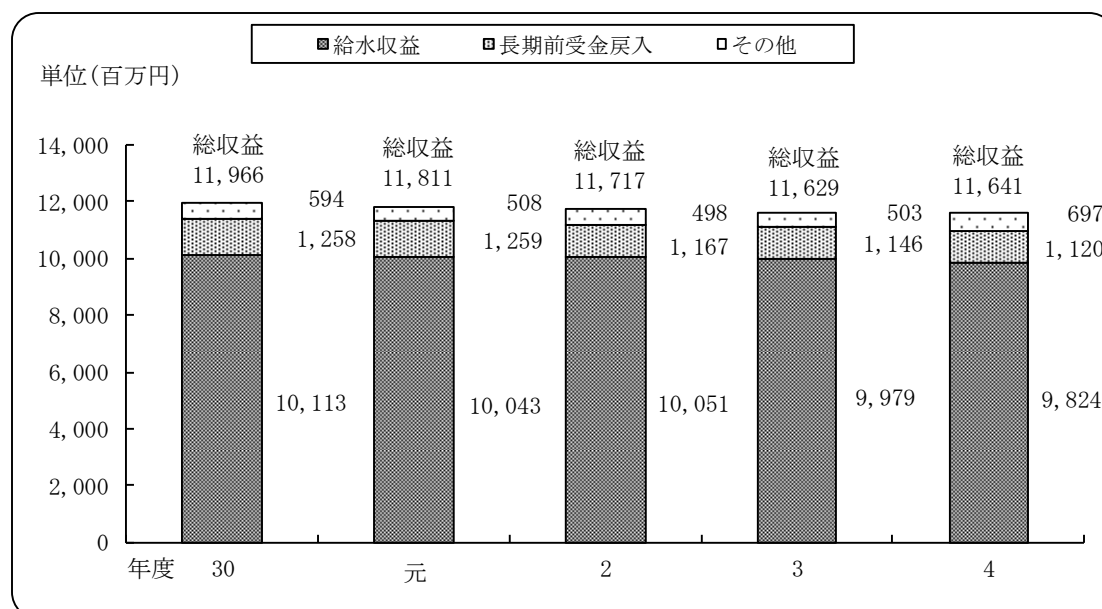
区 分	4年度		3年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水道事業収益	11,641,380	100.0	11,629,017	100.0	12,363	100.1
給水収益	9,824,363	84.4	9,979,367	85.8	△ 155,004	98.4
受託工事収益	67,919	0.6	43,158	0.4	24,761	157.4
その他の営業収益	478,124	4.1	387,321	3.3	90,803	123.4
受取利息及び配当金	678	0.0	1,985	0.0	△ 1,306	34.2
長期前受金戻入	1,120,004	9.6	1,146,206	9.9	△ 26,201	97.7
その他収益	150,289	1.3	70,978	0.6	79,311	211.7

水道事業収益は116億4,138万円で、3年度に比べて、1,236万円(0.1%)増加している。

給水収益は、1億5,500万円(1.6%)減少している。給水量の減少によるものである。

その他の営業収益は、下水道業務負担金、消火栓維持負担金等で構成されており、9,080万円(23.4%)増加している。

参考：収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水道事業費用	11,855,838	100.0	11,399,445	100.0	456,392	104.0
人件費	1,197,481	10.1	1,226,113	10.8	△ 28,631	97.7
物件費	861,538	7.3	766,426	6.7	95,111	112.4
受水費	2,350,394	19.8	2,362,716	20.7	△ 12,322	99.5
減価償却費	4,782,744	40.3	4,697,009	41.2	85,734	101.8
支払利息	314,199	2.7	345,700	3.0	△ 31,501	90.9
その他費用	2,349,480	19.8	2,001,479	17.6	348,001	117.4

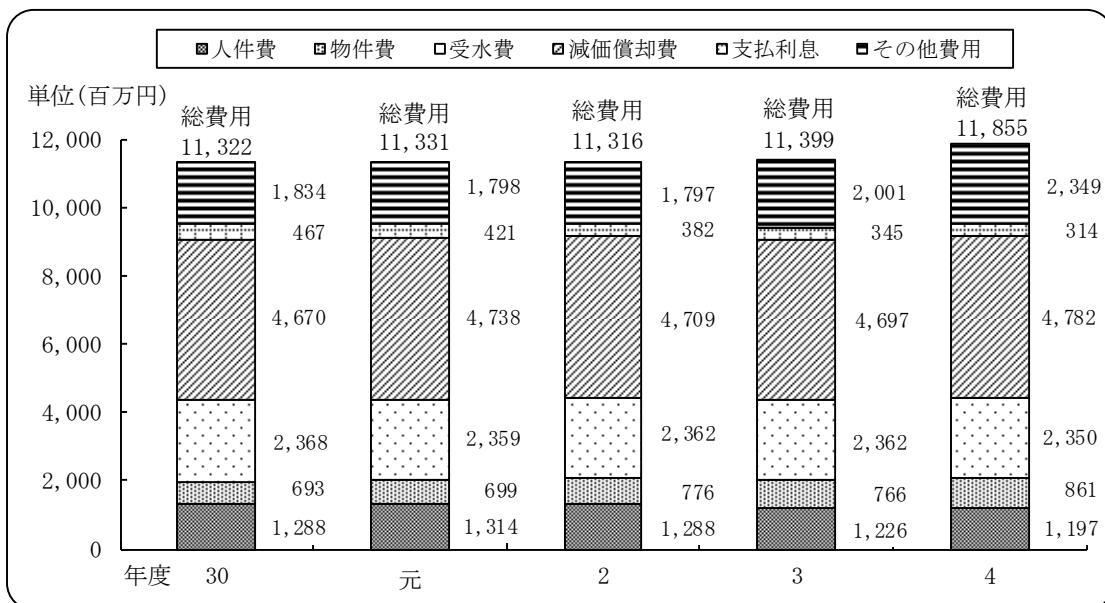
水道事業費用は118億5,583万円で、3年度に比べて、4億5,639万円(4.0%)増加している。

物件費は、修繕費、材料費等で構成されており、9,511万円(12.4%)増加している。主として修繕費の増加によるものである。

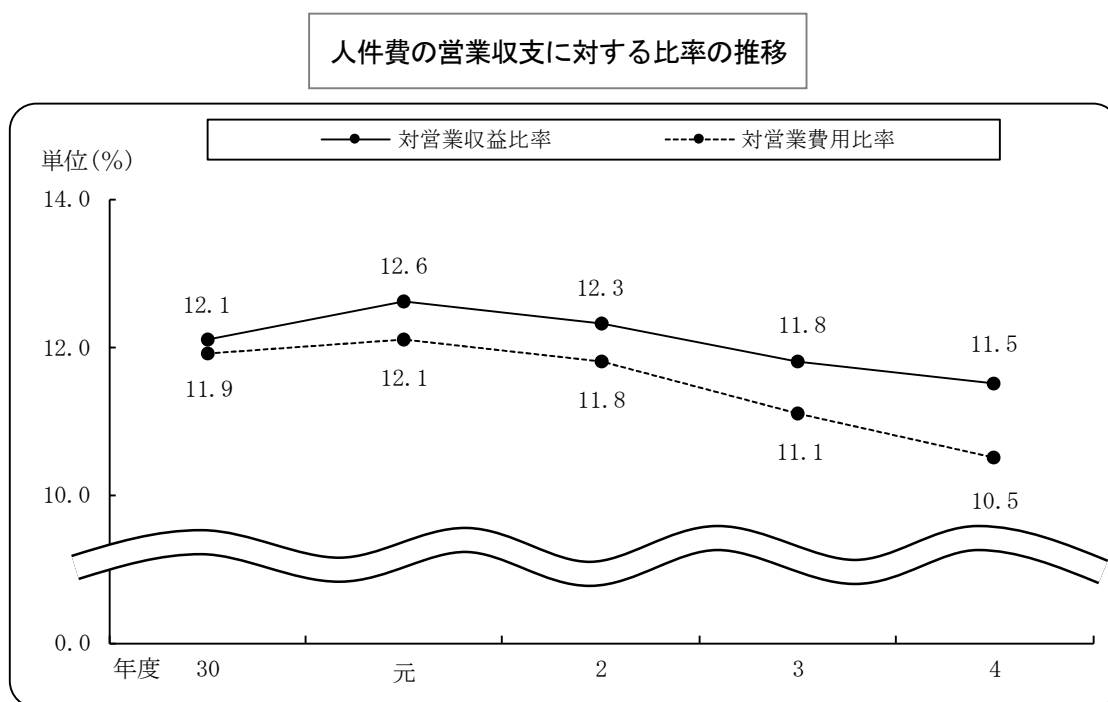
減価償却費は、8,573万円(1.8%)増加している。リース資産に係る償却の増加によるものである。

その他費用は、委託料、固定資産除却費、動力費等で構成されており、3億4,800万円(17.4%)増加している。主として動力費、委託料の増加によるものである。

参考：費用(性質別)の推移

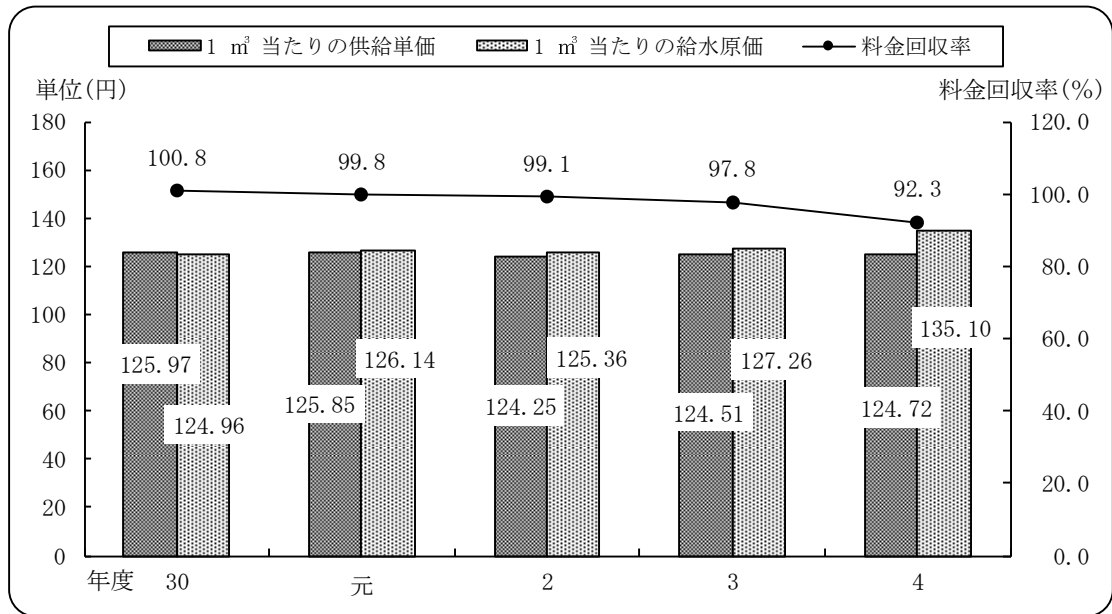


(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 11.5%、対営業費用比率が 10.5%となっており、3年度に比べて、対営業収益比率は 0.3 ポイント、対営業費用比率は 0.6 ポイント低下している。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1 供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益/年間総給水量により算出。
 2 給水原価は製造単価(作り値)を示し、
 {経常費用-(受託工事費+材料・不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総給水量
 により算出。

1 m³当たりの供給単価は124 円 72 銭で、3 年度に比べて、21 銭増加している。

1 m³当たりの給水原価は135 円 10 銭で、3 年度に比べて、7 円 84 銭増加している。主として
 原水及び浄水費等の経常費用の増加によるものである。

料金回収率は92.3%で、3 年度に比べて、5.5 ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	123,004,438	123,027,562	△ 23,123	99.9
固 定 資 産	111,803,109	110,330,619	1,472,489	101.3
有 形 固 定 資 産	110,745,362	109,734,972	1,010,390	100.9
無 形 固 定 資 産	1,046,549	584,232	462,317	179.1
投 資 そ の 他 の 資 産	11,197	11,415	△ 217	98.1
流 動 資 産	11,201,329	12,696,942	△ 1,495,613	88.2
現 金 預 金	9,948,934	11,462,601	△ 1,513,666	86.8
未 収 金	1,151,660	1,148,227	3,432	100.3
そ の 他	100,734	86,113	14,620	117.0
資 産 合 計	123,004,438	123,027,562	△ 23,123	99.9
負 債	49,636,277	49,445,130	191,146	100.4
固 定 負 債	24,077,858	23,810,228	267,630	101.1
企 業 債	22,152,415	22,284,604	△ 132,188	99.4
そ の 他	1,925,443	1,525,624	399,819	126.2
流 動 負 債	5,016,896	4,973,703	43,193	100.9
企 業 債	1,776,897	1,909,714	△ 132,816	93.0
未 払 金	1,771,659	1,668,148	103,510	106.2
そ の 他	1,468,339	1,395,840	72,499	105.2
繰 延 収 益	20,541,521	20,661,198	△ 119,676	99.4
資 本	73,368,160	73,582,431	△ 214,270	99.7
資 本 金	71,979,205	70,639,205	1,340,000	101.9
剰 余 金	1,388,954	2,943,225	△ 1,554,270	47.2
資 本 剰 余 金	19,509	19,322	187	101.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,369,445	2,923,902	△ 1,554,457	46.8
負 債 資 本 合 計	123,004,438	123,027,562	△ 23,123	99.9

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は1,230億443万円で、3年度に比べて、2,312万円(0.1%)減少している。主として有形固定資産10億1,039万円が増加したものの、現金預金15億1,366万円の減少によるものである。

負債の総額は496億3,627万円で、3年度に比べて、1億9,114万円(0.4%)増加している。主として企業債2億6,500万円が減少したものの、リース債務4億5,539万円の増加によるものである。

資本の総額は733億6,816万円で、3年度に比べて、2億1,427万円(0.3%)減少している。主として当年度純損失2億1,445万円によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち2億3,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金4億8,800万円及び建設改良積立金4億円を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
ア 経常収支比率	105.9	103.8	103.6	102.1	97.7
イ 流動比率	304.3	272.1	261.5	255.3	223.3
ウ 有形固定資産減価償却率	49.0	49.8	50.6	51.4	52.1

ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,585,935	3,911,970	△ 326,034
当年度純損益	△ 214,457	229,571	△ 444,029
減価償却費	4,782,744	4,697,009	85,734
長期前受金戻入額	△ 1,120,004	△ 1,146,206	26,201
その他の	137,653	131,594	6,058
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,682,259	△ 4,496,021	△ 186,237
有形固定資産の取得による支出	△ 5,109,536	△ 5,328,550	219,014
一般会計負担金等による収入	372,824	370,587	2,236
工事負担金による収入	348,489	435,569	△ 87,079
加入金による収入	221,232	233,459	△ 12,227
その他の	△ 515,269	△ 207,088	△ 308,181
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,343	△ 388,000	△ 29,342
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,649,400	1,617,800	31,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,914,405	△ 1,886,617	△ 27,788
リース債務支払額	△ 152,337	△ 119,183	△ 33,154
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	△ 1,513,666	△ 972,052	△ 541,614
⑤ 資金期首残高	11,462,601	12,434,653	△ 972,052
資金期末残高 (④ + ⑤)	9,948,934	11,462,601	△ 1,513,666

業務活動によるキャッシュ・フローは35億8,593万円で、3年度に比べて、3億2,603万円減少している。主として当年度純損益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス46億8,225万円で、3年度に比べて、支出が1億8,623万円増加している。主として無形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億1,734万円で、3年度に比べて、支出が2,934万円増加している。主として建設改良費等の財源に充てた企業債の償還計画に伴う支出及びリース債務支払額の増加によるものである。

この結果、15億1,366万円の資金が減少し、期末残高は、99億4,893万円となっている。

6 企業債

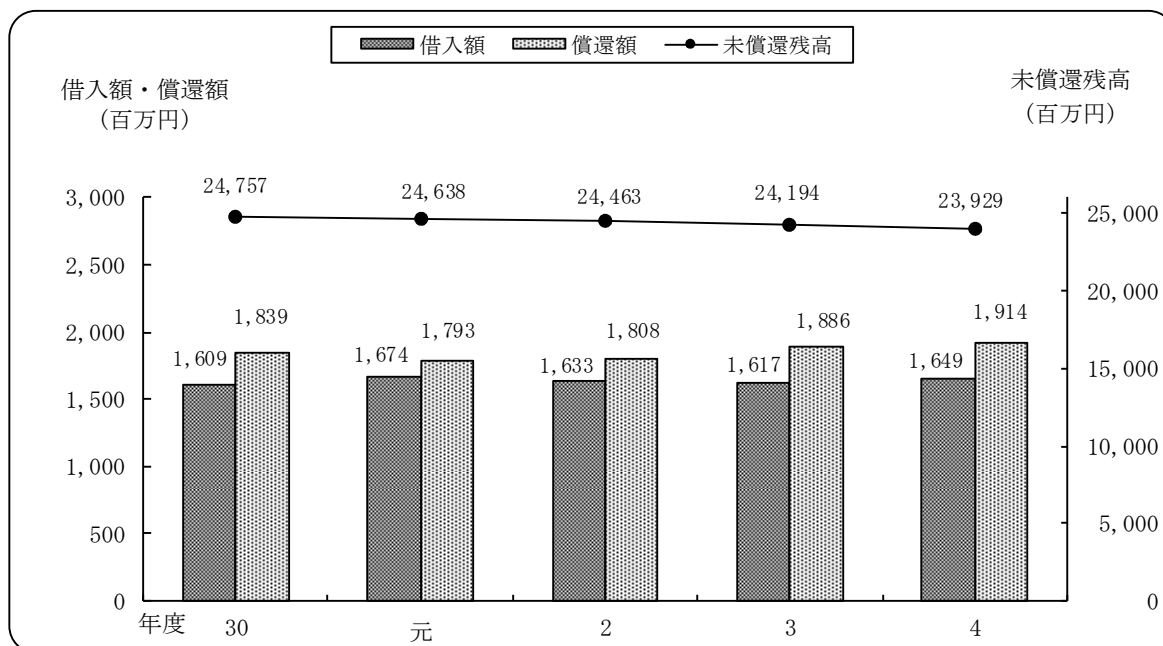
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借 入 額	1,609,000	1,674,200	1,633,100	1,617,800	1,649,400
償 還 額	1,839,173	1,793,042	1,808,634	1,886,617	1,914,405
未償還残高	24,757,513	24,638,670	24,463,136	24,194,318	23,929,312
支払利息及び 企業債取扱諸費	467,208	421,458	382,197	345,700	314,199
利子負担率	1.83	1.67	1.54	1.41	1.29

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

借入額は16億4,940万円で、3年度に比べて、3,160万円(2.0%)増加している。借入は、上水道安全対策事業費に対するものである。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	676,669	544,422	132,246	124.3
収 益 的 収 入	269,874	173,009	96,865	156.0
営 業 収 益	140,230	120,200	20,030	116.7
営 業 外 収 益	48,514	52,809	△ 4,294	91.9
特 別 利 益	81,130	—	81,130	—
収 益 に 対 す る 繰 入 率	2.3	1.5	—	—
資 本 的 収 入	406,794	371,413	35,380	109.5

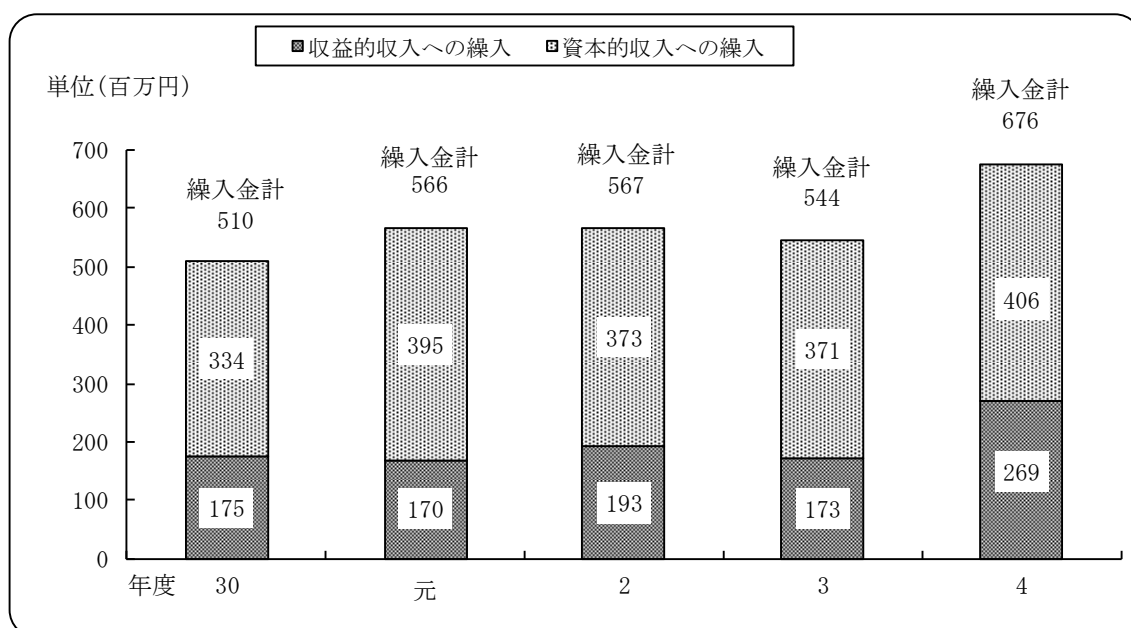
(注) 「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は6億7,666万円で、3年度に比べて、1億3,224万円(24.3%)増加している。

収益的収入分は2億6,987万円で、3年度に比べて、9,686万円(56.0%)増加している。主として特別利益の原油価格等の高騰に伴う動力費上昇への対応に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は4億679万円で、3年度に比べて、3,538万円(9.5%)増加している。主として消火栓設置負担金の増加によるものである。

参考：一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	2年度 (A)	3年度 (B)	4年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
普 及 状 況	計 画 給 水 人 口 (a)	人	838,352	838,352	838,352	100.0	100.0
	給 水 区 域 内 人 口 (b)	人	794,842	790,663	787,890	99.5	99.6
	現 在 給 水 人 口 (c)	人	771,041	767,400	765,382	99.5	99.7
	普 及 率 (c/b)	%	97.0	97.1	97.1	—	—
	給 水 戸 数 (d)	戸	349,769	353,062	355,978	100.9	100.8
整 備 状 況	配 水 能 力 (e)	m ³ /日	378,854	378,926	379,256	100.1	100.1
	配 水 管 延 長 (f)	m	5,323,950	5,332,817	5,298,071	100.2	99.3
	負 荷 率 (k/j)	%	92.5	92.4	92.0	—	—
	施 設 利 用 率 (k/e)	%	64.3	63.6	62.6	—	—
	最 大 稼 働 率 (j/e)	%	69.5	68.8	68.0	—	—
	配 水 管 使 用 効 率 (g)	m ³ /m	16.7	16.5	16.4	98.8	99.4
	固 定 資 産 使 用 効 率 (h)	m ³ /万円	8.1	8.0	7.8	98.8	97.5
業 務 状 況	配 水 量 (年 間 総 量) (i)	m ³	88,871,598	87,954,960	86,663,606	99.0	98.5
	〃 (1日最大) (j)	m ³	263,243	260,739	258,048	99.0	99.0
	〃 (1日平均) (k)	m ³	243,484	240,972	237,435	99.0	98.5
	給 水 量 (年 間 総 量) (l)	m ³	80,903,709	80,150,901	78,771,925	99.1	98.3
	〃 (1日平均) (m)	m ³	221,654	219,592	215,813	99.1	98.3
	有 収 率 (l/i)	%	91.0	91.1	90.9	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	供 給 単 価 (n)	円/m ³	124.25	124.51	124.72	100.2	100.2
	給 水 原 価 (o)	円/m ³	125.36	127.26	135.10	101.5	106.2
	1 m ³ 当 たり 経 常 費 用 (p)	円	139.79	142.09	150.15	101.6	105.7
	〃 経 常 収 益 (q)	円	144.80	145.07	146.73	100.2	101.1
	〃 給 水 収 益 (r)	円	124.25	124.51	124.72	100.2	100.2
職 員 数	損益勘定	人	(47) 108	(44) 108	(44) 104	100.0	96.3
	資本勘定	人	(0) 42	(0) 42	(1) 40	100.0	95.2
	計	人	(47) 150	(44) 150	(45) 144	100.0	96.0

(注) 1 括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

2 職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水 道 事 業 会 計

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	11,457,068,843	96.6	11,042,642,044	96.9	414,426,799	103.8
原水及び浄水費	3,714,223,842	31.3	3,564,412,316	31.3	149,811,526	104.2
配水及び給水費	1,309,309,695	11.0	1,251,429,588	11.0	57,880,107	104.6
受託工事費	65,582,000	0.6	42,312,000	0.4	23,270,000	155.0
業 務 費	727,495,126	6.1	645,452,119	5.7	82,043,007	112.7
総 係 費	663,068,171	5.6	575,468,637	5.0	87,599,534	115.2
減価償却費	4,782,744,329	40.3	4,697,009,861	41.2	85,734,468	101.8
資産減耗費	194,625,500	1.6	266,283,074	2.3	△ 71,657,574	73.1
その他営業費用	20,180	0.0	274,449	0.0	△ 254,269	7.4
営 業 外 費 用	370,415,214	3.1	346,255,914	3.0	24,159,300	107.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	314,199,283	2.7	345,700,672	3.0	△ 31,501,389	90.9
雑 支 出	56,215,931	0.5	555,242	0.0	55,660,689	10,124.6
特 別 損 失	28,354,193	0.2	10,547,816	0.1	17,806,377	268.8
過年度損益修正損	14,038,037	0.1	10,518,016	0.1	3,520,021	133.5
減 損 損 失	14,316,156	0.1	—	—	14,316,156	—
その他特別損失	0	0.0	29,800	0.0	△ 29,800	—
小 計	11,855,838,250	100.0	11,399,445,774	100.0	456,392,476	104.0
当年度純損益	△ 214,457,697	—	229,571,729	—	△ 444,029,426	—
合 計	11,641,380,553	—	11,629,017,503	—	12,363,050	100.1

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4 年度		3 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	10,370,406,852	89.1	10,409,846,711	89.5	△ 39,439,859	99.6
給 水 収 益	9,824,363,208	84.4	9,979,367,385	85.8	△ 155,004,177	98.4
受 託 工 事 収 益	67,919,273	0.6	43,158,182	0.4	24,761,091	157.4
その他の営業収益	478,124,371	4.1	387,321,144	3.3	90,803,227	123.4
営 業 外 収 益	1,187,637,997	10.2	1,217,878,211	10.5	△ 30,240,214	97.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	678,843	0.0	1,985,586	0.0	△ 1,306,743	34.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,120,004,969	9.6	1,146,206,364	9.9	△ 26,201,395	97.7
雑 収 益	66,954,185	0.6	69,686,261	0.6	△ 2,732,076	96.1
特 別 利 益	83,335,704	0.7	1,292,581	0.0	82,043,123	6,447.2
固 定 資 産 売 却 益	688,765	0.0	669,625	0.0	19,140	102.9
過 年 度 損 益 修 正 益	1,490,746	0.0	182,353	0.0	1,308,393	817.5
そ の 他 特 別 利 益	81,156,193	0.7	440,603	0.0	80,715,590	18,419.3
合 計	11,641,380,553	100.0	11,629,017,503	100.0	12,363,050	100.1

水 道 事 業 会 計

借 方						
区 分	4年度		3年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	111,803,109,213	90.9	110,330,619,708	89.7	1,472,489,505	101.3
有形固定資産	110,745,362,466	90.0	109,734,972,112	89.2	1,010,390,354	100.9
土地	1,692,796,715	1.4	1,707,112,871	1.4	△ 14,316,156	99.2
建築物	1,941,530,292	1.6	2,007,516,843	1.6	△ 65,986,551	96.7
構築物	101,336,051,042	82.4	100,670,391,026	81.8	665,660,016	100.7
機械及び装置	3,863,259,140	3.1	3,800,628,259	3.1	62,630,881	101.6
水道メーター	412,807,543	0.3	412,472,465	0.3	335,078	100.1
車両運搬具	47,500,129	0.0	54,361,976	0.0	△ 6,861,847	87.4
工具器具及び備品	89,488,427	0.1	98,371,086	0.1	△ 8,882,659	91.0
リース資産	545,956,000	0.4	133,150,600	0.1	412,805,400	410.0
建設仮勘定	815,973,178	0.7	850,966,986	0.7	△ 34,993,808	95.9
無形固定資産	1,046,549,321	0.9	584,232,184	0.5	462,317,137	179.1
水利権	15,085,001	0.0	2,980,000	0.0	12,105,001	506.2
施設利用権	384,192,688	0.3	362,235,097	0.3	21,957,591	106.1
電話加入権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
ソフトウェア	178,520,000	0.1	120,400,000	0.1	58,120,000	148.3
その他無形固定資産	467,220,000	0.4	97,085,455	0.1	370,134,545	481.2
投資その他の資産	11,197,426	0.0	11,415,412	0.0	△ 217,986	98.1
出 資 金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸倒懸念債権	12,629,982	0.0	13,196,620	0.0	△ 566,638	95.7
破産更生債権	4,826,689	0.0	4,805,400	0.0	21,289	100.4
貸倒引当金	△ 14,669,695	0.0	△ 14,938,178	0.0	268,483	98.2
その他投資	268,450	0.0	209,570	0.0	58,880	128.1
流 動 資 産	11,201,329,166	9.1	12,696,942,345	10.3	△ 1,495,613,179	88.2
現金預金	9,948,934,254	8.1	11,462,601,102	9.3	△ 1,513,666,848	86.8
未 収 金	1,155,427,576	0.9	1,152,697,174	0.9	2,730,402	100.2
貸倒引当金	△ 3,767,108	0.0	△ 4,469,626	0.0	702,518	84.3
貯 蔵 品	99,620,517	0.1	84,905,244	0.1	14,715,273	117.3
立 替 金	13,927	0.0	8,451	0.0	5,476	164.8
その他流動資産	1,100,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 100,000	91.7
資 産 合 計	123,004,438,379	100.0	123,027,562,053	100.0	△ 23,123,674	99.9

(4年度)

(3年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 117,820,875,487円 113,394,299,481円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	4年度		3年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	24,077,858,917	19.6	23,810,228,784	19.4	267,630,133	101.1
企業債	22,152,415,462	18.0	22,284,604,364	18.1	△ 132,188,902	99.4
リース債務	441,551,000	0.4	72,220,160	0.1	369,330,840	611.4
引当金	1,483,892,455	1.2	1,453,404,260	1.2	30,488,195	102.1
退職給付 引当金	1,483,892,455	1.2	1,453,404,260	1.2	30,488,195	102.1
流 動 負 債	5,016,896,885	4.1	4,973,703,620	4.0	43,193,265	100.9
企業債	1,776,897,518	1.4	1,909,714,319	1.6	△ 132,816,801	93.0
リース債務	157,721,400	0.1	71,654,232	0.1	86,067,168	220.1
未払金	1,771,659,456	1.4	1,668,148,517	1.4	103,510,939	106.2
未払費用	18,227,305	0.0	19,092,165	0.0	△ 864,860	95.5
引当金	101,937,000	0.1	100,334,000	0.1	1,603,000	101.6
賞与引当金	101,937,000	0.1	100,334,000	0.1	1,603,000	101.6
その他 流動負債	1,190,454,206	1.0	1,204,760,387	1.0	△ 14,306,181	98.8
繰 延 収 益	20,541,521,840	16.7	20,661,198,325	16.8	△ 119,676,485	99.4
長期前受金	46,053,069,450	37.4	45,131,883,442	36.7	921,186,008	102.0
収益化累計額	△ 25,511,547,610	△ 20.7	△ 24,470,685,117	△ 19.9	△ 1,040,862,493	104.3
(負債合計)	49,636,277,642	40.4	49,445,130,729	40.2	191,146,913	100.4
資 本 金	71,979,205,833	58.5	70,639,205,833	57.4	1,340,000,000	101.9
剰 余 金	1,388,954,904	1.1	2,943,225,491	2.4	△ 1,554,270,587	47.2
資本剰余金	19,509,629	0.0	19,322,519	0.0	187,110	101.0
利益剰余金 (△欠損金)	1,369,445,275	1.1	2,923,902,972	2.4	△ 1,554,457,697	46.8
減債積立金	0	0.0	258,000,000	0.2	△ 258,000,000	—
建設改良積立金	694,444,349	0.6	1,094,444,349	0.9	△ 400,000,000	63.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	675,000,926	0.5	1,571,458,623	1.3	△ 896,457,697	43.0
(資本合計)	73,368,160,737	59.6	73,582,431,324	59.8	△ 214,270,587	99.7
負債資本合計	123,004,438,379	100.0	123,027,562,053	100.0	△ 23,123,674	99.9

水 道 事 業 会 計

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					3年度全国平均 (法適用団体)	
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.6	87.8	88.9	89.7	90.9	88.6
	流動資産構成比率	%	12.4	12.2	11.1	10.3	9.1	11.4
	固定負債構成比率	%	19.8	19.6	19.5	19.4	19.6	21.8
	流動負債構成比率	%	4.1	4.5	4.2	4.0	4.1	4.3
	自己資本構成比率	%	76.1	75.9	76.3	76.6	76.3	73.9
財 務 比 率	固 定 比 率	%	115.0	115.6	116.6	117.1	119.1	119.9
	固定長期適合率	%	91.3	91.9	92.8	93.5	94.8	92.6
	流 動 比 率	%	304.3	272.1	261.5	255.3	223.3	267.4
	当 座 比 率	%	302.6	270.7	259.9	253.6	221.3	254.1
	現 金 預 金 比 率	%	280.7	251.0	237.4	230.5	198.3	229.0
	負 債 比 率	%	31.4	31.7	31.1	30.5	31.0	35.3
回 転 率	総資本回転率	回	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09
	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10
	流動資産回転率	回	0.69	0.69	0.73	0.79	0.86	0.77
	減 価 償 却 率	%	4.24	4.28	4.22	4.18	4.19	4.13
収 益 率	総資本利益率	%	0.52	0.39	0.33	0.19	△ 0.17	1.03
	自己資本利益率	%	0.69	0.51	0.43	0.24	△ 0.23	1.40
	営業収支比率	%	98.07	95.51	95.84	94.24	90.44	102.0
	経常収支比率	%	105.93	103.79	103.58	102.10	97.72	111.5
	総収支比率	%	105.68	104.23	103.54	102.01	98.19	111.5
そ の 他	利子負担率	%	1.83	1.67	1.54	1.41	1.29	1.5
	有形固定資産 減価償却率	%	48.95	49.82	50.63	51.41	52.12	51.9
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	— (94,769)	— (95,534)	67,560 (96,961)	68,201 (95,987)	69,611 (99,062)	68,177 —

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

下水道事業会計

下水道事業会計

下水道事業は、昭和34年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成28年3月、今後10年間の具体的な施策等を見直し、「浜松市下水道ビジョン」を改定した。令和2年3月、後期5か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市下水道事業経営プラン2020-2024」を策定した。また、令和3年12月に「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画」を策定し、今後50年間の投資計画の概要を定めた。

平成17年7月の12市町村合併に伴い、平成28年4月に静岡県から移管された浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)について、平成30年4月からコンセッション方式(運営委託方式)による運営事業を開始した。

農業集落排水事業の統合においては、平成31年4月に緑恵台地区を西遠処理区に統合し、令和6年度からの地方公営企業法適用に向け準備を進めていく。

1 業務実績

(1) 下水道の普及状況

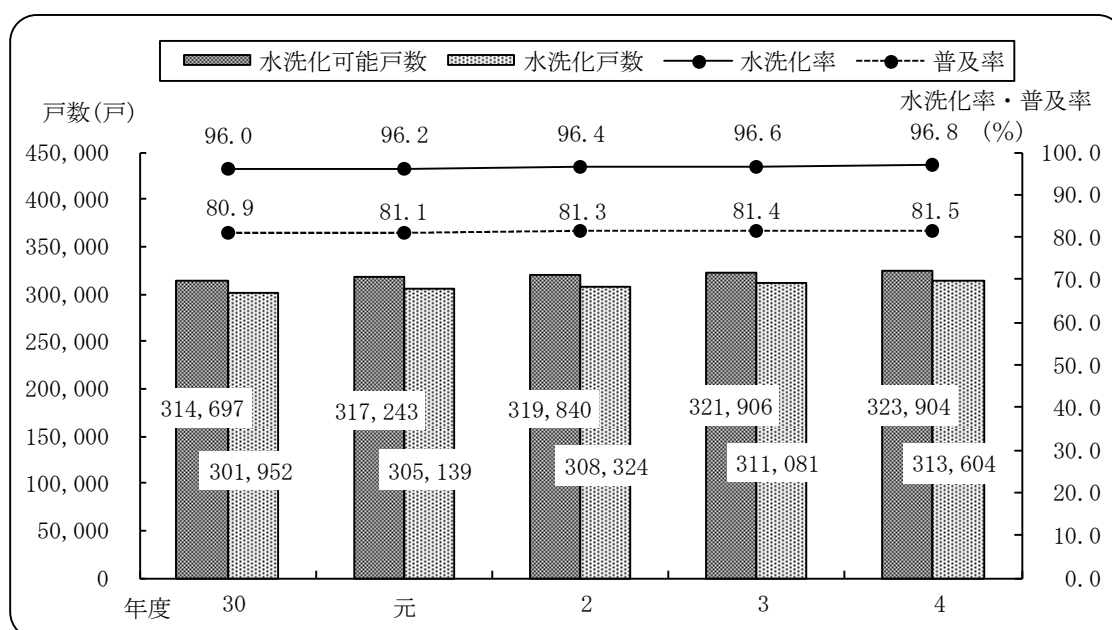
行政区域内人口に対する下水道の普及率は81.5%で、3年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

また、水洗化可能戸数は32万3,904戸で、3年度に比べて、1,998戸(0.6%)増加している。

水洗化戸数は31万3,604戸で、3年度に比べて、2,523戸(0.8%)増加している。

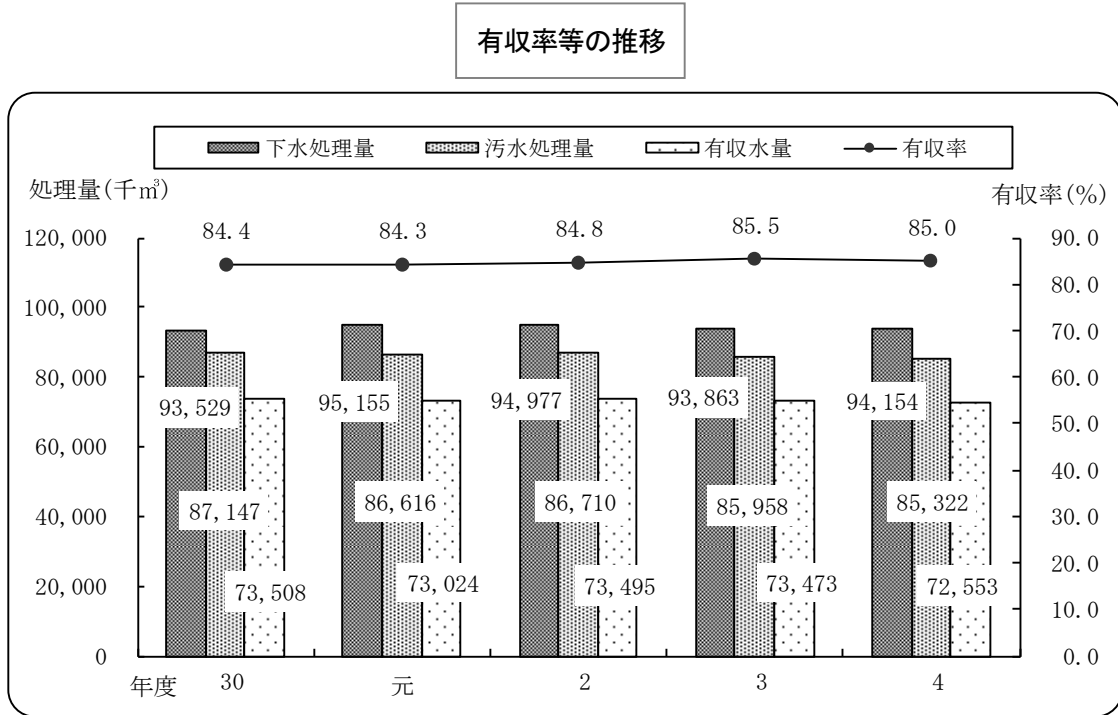
この結果、水洗化率は96.8%となり、3年度に比べて、0.2ポイント上昇している。

水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率等の推移

有収率は85.0%となり、3年度に比べて、0.5ポイント低下している。



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量 有収率=有収水量/汚水処理量

(3) 施設整備の状況

公共下水道事業については、管きよ整備事業として浅田東幹線管きよ改築工事などの地震対策事業、安間川右岸第一排水区雨水幹線管きよ築造工事などの浸水対策事業、馬込幹線マンホール改築工事などの改築更新事業、馬込第7処理分区幹線管きよ築造工事などの未普及解消事業を実施した。また、施設整備として中部浄化センターや舘山寺浄化センターの設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

特定環境保全公共下水道事業については、管きよ整備や施設整備として、湖東浄化センターのポンプ場化に向けた管きよの築造や設備の改築などを実施した。

西遠運営委託事業については、施設整備として西遠浄化センターの設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

管きよ延長は362万5,381mとなり、3年度に比べて、1万2,432m(0.3%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	21,361,834	100.0	21,061,130	100.0	△ 300,703	98.6
営業収益	12,899,088	60.4	12,797,438	60.8	△ 101,649	99.2
営業外収益	8,340,927	39.0	8,142,677	38.7	△ 198,249	97.6
特別利益	121,819	0.6	121,014	0.6	△ 804	99.3
下水道事業費用	19,026,733	100.0	18,629,327	100.0	397,405	97.9
営業費用	16,512,831	86.8	16,179,087	86.8	333,743	98.0
営業外費用	2,479,960	13.0	2,420,900	13.0	59,059	97.6
特別損失	33,942	0.2	29,340	0.2	4,601	86.4

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	12,490,130	100.0	9,226,041	100.0	—	△ 3,264,088	73.9
企業債	8,174,500	65.4	6,214,400	67.4	—	△ 1,960,100	76.0
出資金	912,393	7.3	912,392	9.9	—	0	99.9
負担金	4,685	0.0	4,684	0.1	—	0	99.9
国庫支出金	3,111,486	24.9	1,817,483	19.7	—	△ 1,294,002	58.4
受益者負担金	138,991	1.1	128,626	1.4	—	△ 10,364	92.5
工事負担金	46,750	0.4	47,163	0.5	—	413	100.9
固定資産 売却代金	75	0.0	41	0.0	—	△ 33	54.7
運営権対価	101,250	0.8	101,250	1.1	—	0	100.0
資本的支出(B)	21,622,962	100.0	18,524,014	100.0	2,863,013	235,934	85.7
建設改良費	8,163,961	37.8	5,439,414	29.4	2,488,613	235,933	66.6
コンセッション 整備事業費	891,279	4.1	516,879	2.8	374,400	0	58.0
企業債償還金	12,567,722	58.1	12,567,721	67.8	—	0	99.9
差引(A)－(B)	△ 9,132,832	—	△ 9,297,973	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額92億9,797万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,560万円、減債積立金21億4,000万円、過年度分損益勘定留保資金24億8,207万円、当年度分損益勘定留保資金43億4,029万円で補填されている。

3 経営成績

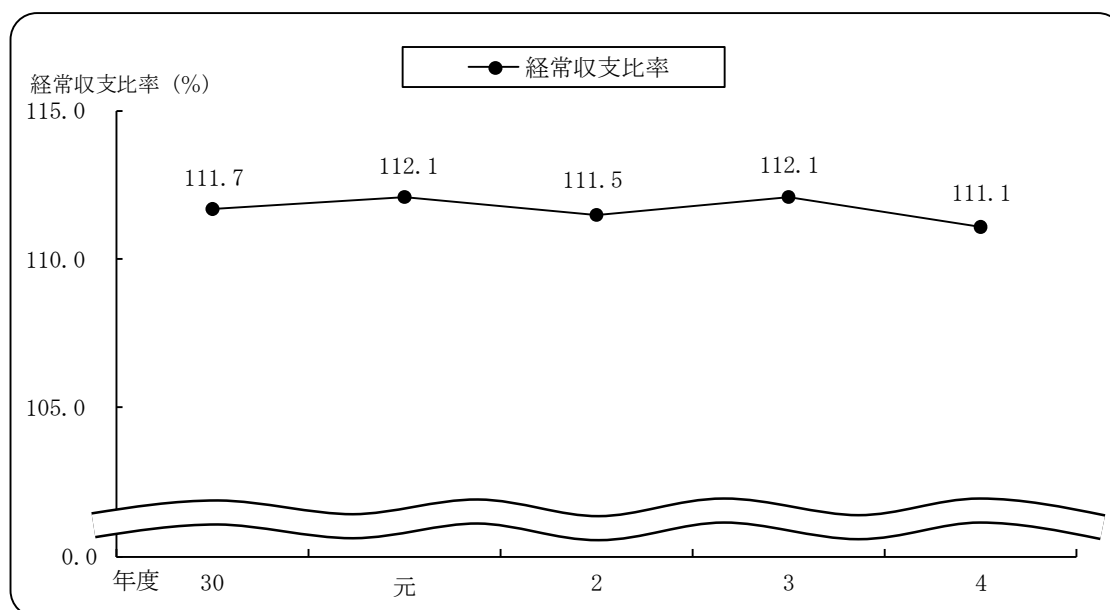
(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比	
			金 額	比 率
営 業 収 益	11,840,227	11,764,589	75,637	100.6
営 業 費 用	15,908,866	15,603,573	305,292	102.0
営 業 損 益	△ 4,068,639	△ 3,838,983	△ 229,655	106.0
営 業 外 収 益	8,142,563	8,284,793	△ 142,229	98.3
営 業 外 費 用	2,069,365	2,279,151	△ 209,786	90.8
経 常 損 益	2,004,559	2,166,658	△ 162,099	92.5
特 別 利 益	120,982	15,678	105,304	771.7
特 別 損 失	29,340	47,257	△ 17,917	62.1
当 年 度 純 損 益	2,096,201	2,135,079	△ 38,877	98.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	2,832	7,753	△ 4,920	36.5
その他未処分利益剰余金変動額	2,140,000	2,100,000	40,000	101.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,239,034	4,242,832	△ 3,798	99.9

経営成績は、当年度純利益 20 億 9,620 万円で、3 年度に比べて、3,887 万円減少している。主として営業外費用の企業債利息が 2 億 2,516 万円減少したものの、営業費用の管きよ費 1 億 3,684 万円及び総係費 1 億 2,854 万円が増加したことによるものである。

(2) 損益に関する比率



(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は111.1%で、3年度に比べて、1.0ポイント低下している。主として営業外費用の企業債利息が2億2,516万円減少したものの、営業費用の管きよ費1億3,684万円及び総係費1億2,854万円が増加したことによるものである。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下 水 道 事 業 収 益	20,103,773	100.0	20,065,061	100.0	38,711	100.2
下 水 道 使 用 料	9,572,176	47.6	9,631,574	48.0	△ 59,398	99.4
他 会 計 負 担 金	4,593,152	22.8	4,527,403	22.6	65,749	101.5
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	125,000	0.6	125,000	0.6	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,604,530	27.9	5,671,205	28.3	△ 66,675	98.8
そ の 他 収 益	208,913	1.0	109,878	0.5	99,035	190.1

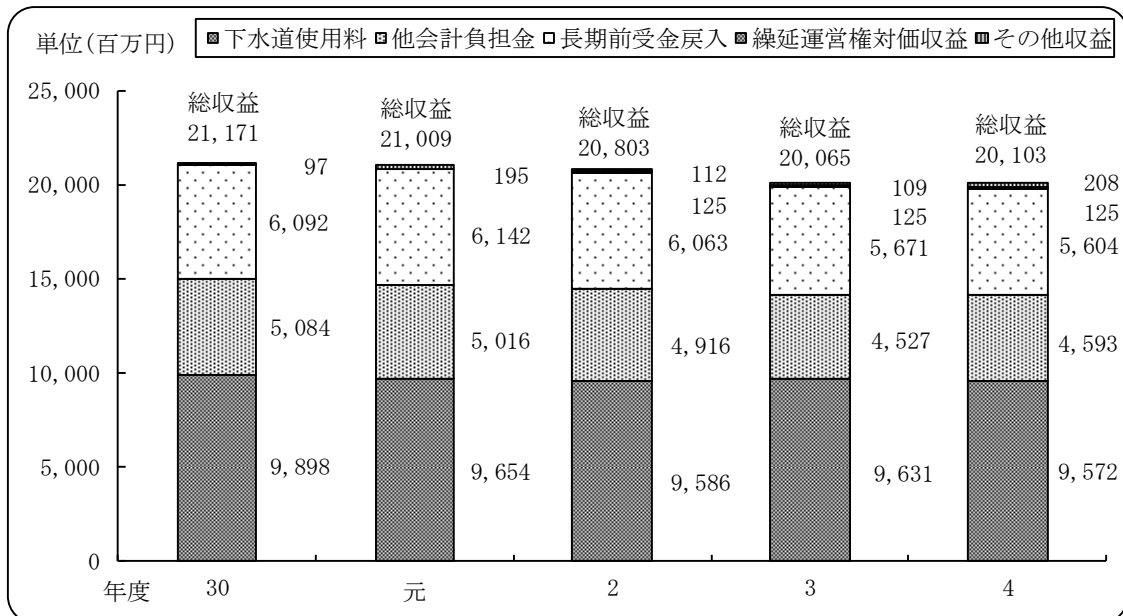
下水道事業収益は201億377万円で、3年度に比べて、3,871万円(0.2%)増加している。

下水道使用料は、5,939万円(0.6%)減少している。主として有収水量の減少によるものである。

他会計負担金は、6,574万円(1.5%)増加している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金が増加したものの、雨水処理に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

その他収益は、特別利益、合併処理浄化槽設置業務負担金等で構成されており、9,903万円(90.1%)増加している。主として特別利益の原油価格等の高騰に伴う動力費上昇への対応に要する経費に対する繰入金1億783万円の皆増によるものである。

参考：収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下水道事業費用	18,007,571	100.0	17,929,982	100.0	77,589	100.4
人件費	557,595	3.1	473,455	2.6	84,140	117.8
減価償却費	12,447,494	69.1	12,479,732	69.6	△ 32,237	99.7
支払利息	1,936,030	10.8	2,161,196	12.1	△ 225,166	89.6
その他費用	3,066,450	17.0	2,815,598	15.7	250,852	108.9

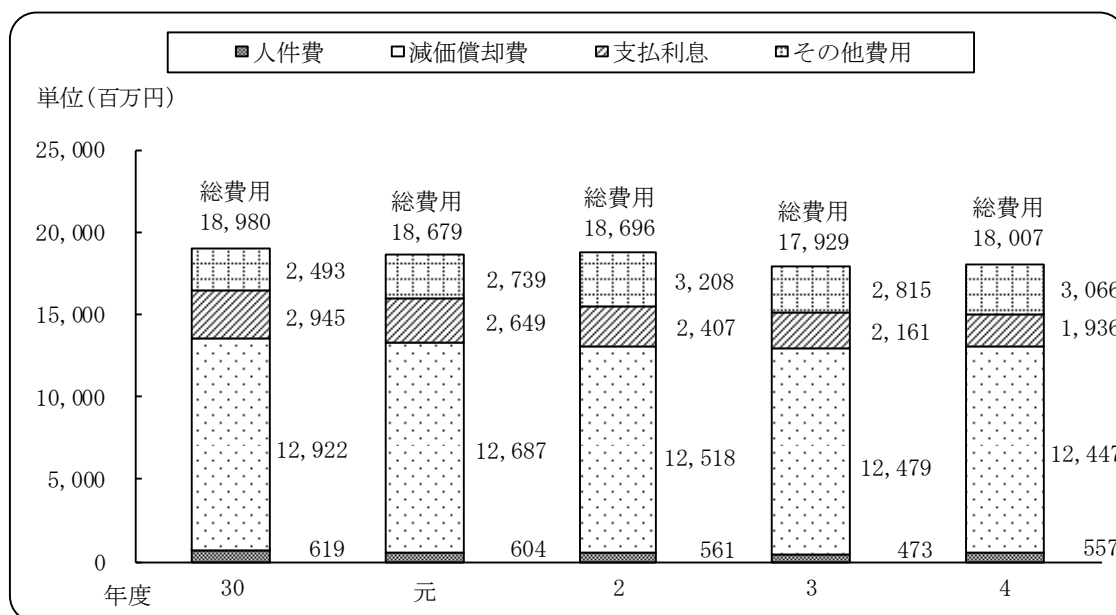
下水道事業費用は180億757万円で、3年度に比べて、7,758万円(0.4%)増加している。

人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、8,414万円(17.8%)増加している。主として退職給付費の増加によるものである。

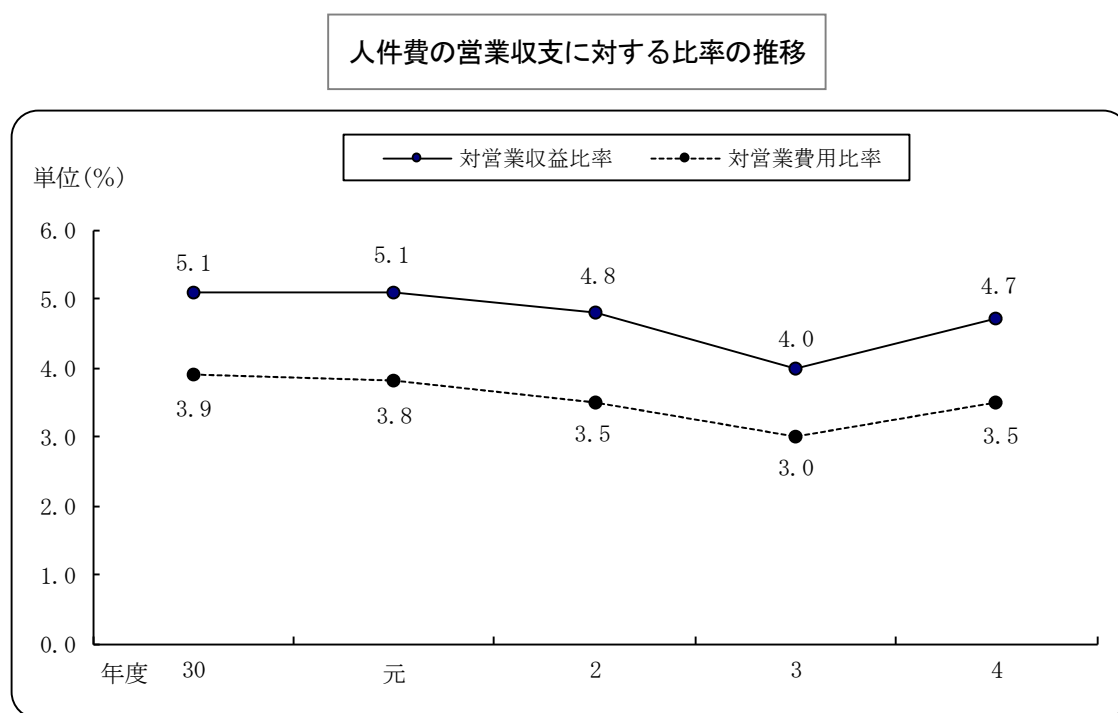
支払利息は、2億2,516万円(10.4%)減少している。企業債残高の減少によるものである。

その他費用は、委託料、固定資産除却費、動力費等で構成されており、2億5,085万円(8.9%)増加している。主として委託料及び電気使用料金の高騰に伴う動力費の増加によるものである。

参考：費用(性質別)の推移



(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が4.7%、対営業費用比率が3.5%となっており、3年度に比べて、対営業収益比率は0.7ポイント、対営業費用比率は0.5ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	330,947,102	339,730,512	△ 8,783,410	97.4
固 定 資 産	323,634,406	330,548,502	△ 6,914,095	97.9
有形固定資産	322,275,875	329,088,233	△ 6,812,357	97.9
無形固定資産	538	538	0	100.0
投資その他の資産	1,357,992	1,459,731	△ 101,738	93.0
流 動 資 産	7,312,695	9,182,010	△ 1,869,314	79.6
現金預金	5,362,104	7,221,957	△ 1,859,853	74.2
未 収 金	1,949,481	1,958,852	△ 9,371	99.5
そ の 他	1,109	1,200	△ 90	92.4
資 産 合 計	330,947,102	339,730,512	△ 8,783,410	97.4
負 債	269,138,980	280,930,985	△ 11,792,004	95.8
固 定 負 債	122,266,916	128,134,181	△ 5,867,265	95.4
企 業 債	121,456,825	127,431,453	△ 5,974,627	95.3
そ の 他	810,090	702,728	107,362	115.3
流 動 負 債	14,030,710	16,385,480	△ 2,354,769	85.6
企 業 債	12,189,027	12,567,721	△ 378,693	97.0
未 払 金	1,672,835	3,647,970	△ 1,975,134	45.9
そ の 他	168,847	169,788	△ 941	99.4
繰 延 収 益	132,841,353	136,411,323	△ 3,569,969	97.4
資 本	61,808,121	58,799,527	3,008,593	105.1
資 本 金	55,846,248	52,833,855	3,012,392	105.7
剰 余 金	5,961,873	5,965,671	△ 3,798	99.9
資 本 剰 余 金	1,722,838	1,722,838	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	4,239,034	4,242,832	△ 3,798	99.9
負 債 資 本 合 計	330,947,102	339,730,512	△ 8,783,410	97.4

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は3,309億4,710万円で、3年度に比べて、87億8,341万円(2.6%)減少している。主として有形固定資産68億1,235万円の減少によるものである。

負債の総額は2,691億3,898万円で、3年度に比べて、117億9,200万円(4.2%)減少している。主として企業債63億5,332万円及び繰延収益35億6,996万円の減少によるものである。

資本の総額は618億812万円で、3年度に比べて、30億859万円(5.1%)増加している。主として資本金30億1,239万円の増加によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち21億4,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に同額を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
ア 経常収支比率	111.7	112.1	111.5	112.1	111.1
イ 流動比率	44.3	48.9	50.9	56.0	52.1
ウ 有形固定資産減価償却率	44.4	46.0	46.8	48.2	49.7

ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債が大きく、比率は低くなるが、償還原資は、下水道使用料等によることが予定されているため支払能力に問題は無い。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,907,590	8,975,455	△ 67,864
当年度純損益	2,096,201	2,135,079	△ 38,877
減価償却費	12,447,494	12,479,732	△ 32,237
長期前受金戻入額	△ 5,604,530	△ 5,671,205	66,675
その他	△ 31,575	31,848	△ 63,424
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,425,820	△ 2,664,873	△ 2,760,946
有形固定資産の取得による支出	△ 7,415,289	△ 5,131,494	△ 2,283,795
固定資産売却による収入	45	2,756	△ 2,711
国庫補助金による収入	1,822,168	2,251,589	△ 429,420
工事負担金による収入	38,630	37,853	777
受益者負担金による収入	128,624	174,422	△ 45,797
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,341,623	△ 4,587,571	△ 754,052
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,214,400	6,939,700	△ 725,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,567,721	△ 12,572,740	5,019
一般会計からの出資による収入	912,392	946,163	△ 33,771
運営権対価	101,250	101,250	0
リース債務支払額	△ 1,944	△ 1,944	0
④ 資金増減額(①+②+③)	△ 1,859,853	1,723,010	△ 3,582,863
⑤ 資金期首残高	7,221,957	5,498,946	1,723,010
資金期末残高(④+⑤)	5,362,104	7,221,957	△ 1,859,853

業務活動によるキャッシュ・フローは89億759万円で、3年度に比べて、6,786万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス54億2,582万円で、3年度に比べて、支出が27億6,094万円増加している。主として有形固定資産の取得による支出金の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス53億4,162万円で、3年度に比べて、7億5,405万円減少している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、18億5,985万円の資金が減少し、期末残高は、53億6,210万円となっている。

6 企業債

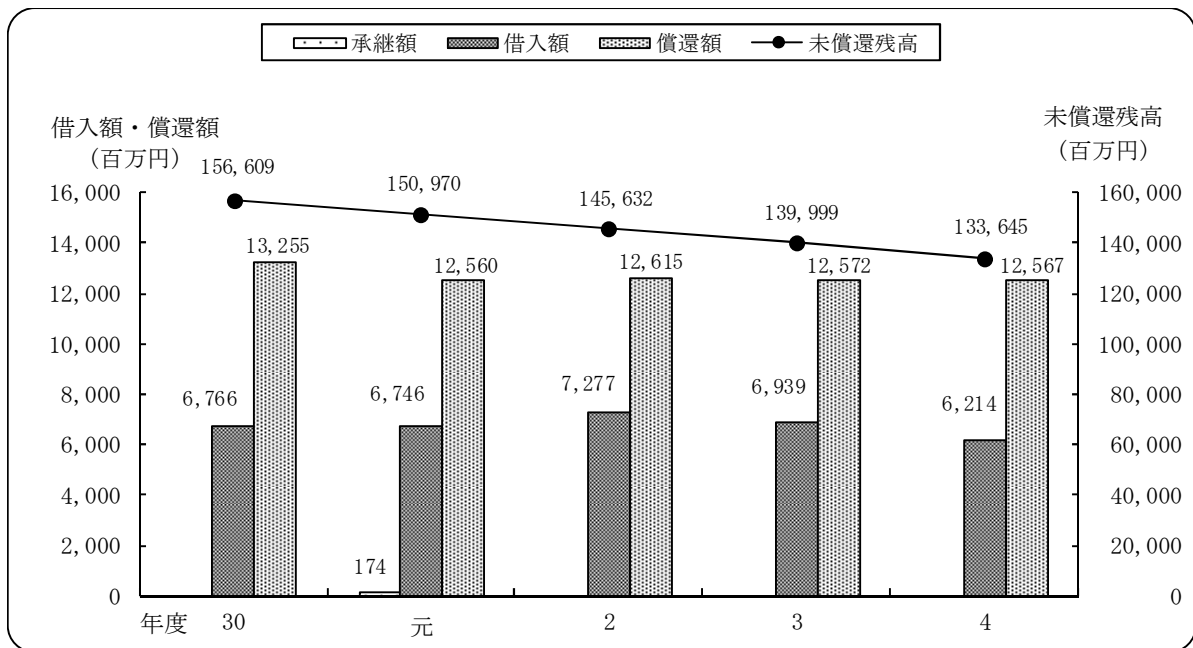
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
承 継 額	—	174,630	—	—	—
借 入 額	6,766,300	6,746,700	7,277,700	6,939,700	6,214,400
償 還 額	13,255,114	12,560,660	12,615,999	12,572,740	12,567,721
未 償 還 残 高	156,609,845	150,970,514	145,632,215	139,999,174	133,645,853
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,945,545	2,649,488	2,407,705	2,161,196	1,936,030
利 子 負 担 率	1.84	1.72	1.62	1.51	1.41

- (注) 1 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100
 2 元年度の承継額は、緑恵台農業集落排水事業の統合によるものである。

借入額は62億1,440万円で、3年度に比べて、7億2,530万円(10.5%)減少している。借入の主なものは、公共下水道事業費によるものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	5,662,413	5,518,772	143,640	102.6
収 益 的 収 入	4,745,336	4,572,608	172,727	103.8
営 業 収 益	2,136,054	2,001,019	135,035	106.7
営 業 外 収 益	2,501,441	2,571,589	△ 70,147	97.3
特 別 利 益	107,839	—	107,839	—
収 益 対 する 繰 入 率	23.6	22.8	—	—
資 本 的 収 入	917,077	946,163	△ 29,086	96.9

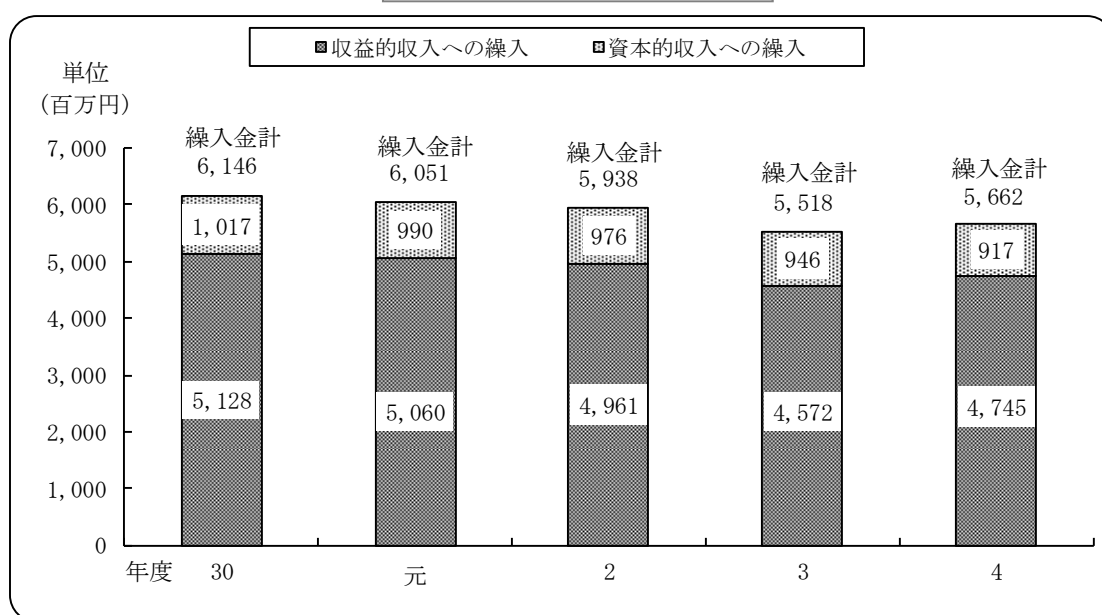
(注)「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計繰入金は56億6,241万円で、3年度に比べて、1億4,364万円(2.6%)増加している。

収益的収入分は47億4,533万円で、3年度に比べて、1億7,272万円(3.8%)増加している。主として営業収益の雨水処理に要する経費に対する繰入金及び特別利益の原油価格等の高騰に伴う動力費上昇への対応に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は9億1,707万円で、3年度に比べて、2,908万円(3.1%)減少している。主として臨時財政特例債の償還に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

参考：一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	2年度 (A)	3年度 (B)	4年度 (C)	対前年度比(%)	
						(B)/(A)	(C)/(B)
普 及 状 況	行政区域内人口 (a)	人	797,938	793,606	790,580	99.5	99.6
	計画排水人口 (b)	人	672,701	669,797	667,945	99.6	99.7
	現在排水人口 (c)	人	648,769	646,071	643,939	99.6	99.7
	人口普及率 (c/a)	%	81.3	81.4	81.5	—	—
	水洗化可能戸数 (d)	戸	319,840	321,906	323,904	100.6	100.6
	水洗化戸数 (e)	戸	308,324	311,081	313,604	100.9	100.8
	水洗化率 (e/d)	%	96.4	96.6	96.8	—	—
整 備 状 況	全体計画面積 (f)	ha	19,991	17,638	17,588	88.2	99.7
	認可済 計画排水面積 (g)	ha	17,358	17,414	17,414	100.3	100.0
	現在排水面積 (h)	ha	14,125	14,206	14,218	100.6	100.1
	整備率 (h/f)	%	70.7	80.5	80.8	—	—
	進捗率 (h/g)	%	81.4	81.6	81.6	—	—
	管きょ延長 (i)	m	3,611,408	3,612,949	3,625,381	100.1	100.3
業 務 状 況	下水処理量 (j+k)	m ³	94,977,798	93,863,268	94,154,096	98.8	100.3
	雨水処理量 (j)	m ³	8,267,720	7,905,208	8,831,637	95.6	111.7
	汚水処理量 (k)	m ³	86,710,078	85,958,060	85,322,459	99.1	99.3
	有収水量 (l)	m ³	73,495,054	73,473,792	72,553,014	99.9	98.7
	有収率 (l/k)	%	84.8	85.5	85.0	—	—
職 員 数	損益勘定	人	(17) 48	(14) 49	(13) 48	102.1	98.0
		資本勘定	人	(4) 49	(4) 44	(5) 46	89.8
	計	人	(21) 97	(18) 93	(18) 94	95.9	101.1

(注) 括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

下 水 道 事 業 会 計

借 方						
項 目	4年度		3年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	15,908,866,386	88.3	15,603,573,599	87.0	305,292,787	102.0
管 き よ 費	692,830,739	3.8	555,986,381	3.1	136,844,358	124.6
ポ ン プ 場 費	270,447,062	1.5	279,258,839	1.6	△ 8,811,777	96.8
浄化センター費	1,694,782,331	9.4	1,609,007,923	9.0	85,774,408	105.3
業 務 費	297,973,796	1.7	286,644,705	1.6	11,329,091	104.0
総 係 費	325,246,242	1.8	196,699,529	1.1	128,546,713	165.4
減 価 償 却 費	12,447,494,725	69.1	12,479,732,608	69.6	△ 32,237,883	99.7
資 産 減 耗 費	180,091,491	1.0	196,243,614	1.1	△ 16,152,123	91.8
営 業 外 費 用	2,069,365,283	11.5	2,279,151,576	12.7	△ 209,786,293	90.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,936,030,298	10.8	2,161,196,479	12.1	△ 225,166,181	89.6
利 子 補 給 金	9,082	0.0	15,604	0.0	△ 6,522	58.2
農 業 集 落 排 水 業 務 費	22,273,644	0.1	22,284,060	0.1	△ 10,416	99.9
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 業 務 費	44,260,747	0.2	45,141,752	0.3	△ 881,005	98.0
雑 支 出	66,791,512	0.4	50,513,681	0.3	16,277,831	132.2
特 別 損 失	29,340,100	0.2	47,257,364	0.3	△ 17,917,264	62.1
過 年 度 損 益 修 正 損	6,382,198	0.0	10,525,765	0.1	△ 4,143,567	60.6
そ の 他 特 別 損 失	22,957,902	0.1	36,731,599	0.2	△ 13,773,697	62.5
小 計	18,007,571,769	100.0	17,929,982,539	100.0	77,589,230	100.4
当 年 度 純 損 益	2,096,201,647	—	2,135,079,449	—	△ 38,877,802	98.2
合 計	20,103,773,416	—	20,065,061,988	—	38,711,428	100.2

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

項目	貸		方		増減額	前年度対比
	4年度		3年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	11,840,227,296	58.9	11,764,589,926	58.6	75,637,370	100.6
下水道使用料	9,572,176,379	47.6	9,631,574,551	48.0	△ 59,398,172	99.4
他会計負担金	2,136,054,631	10.6	2,001,019,089	10.0	135,035,542	106.7
繰延運営権 対価収益	125,000,000	0.6	125,000,000	0.6	0	100.0
運営権者更新 投資収益	6,996,286	0.0	6,996,286	0.0	0	100.0
営業外収益	8,142,563,950	40.5	8,284,793,913	41.3	△ 142,229,963	98.3
受取利息 及び配当金	797,860	0.0	793,314	0.0	4,546	100.6
他会計負担金	2,457,098,228	12.2	2,526,383,978	12.6	△ 69,285,750	97.3
農業集落排水業務 負担金	22,308,000	0.1	22,323,000	0.1	△ 15,000	99.9
合併処理浄化槽 設置業務負担金	44,318,158	0.2	45,182,168	0.2	△ 864,010	98.1
長期前受金戻入	5,604,530,282	27.9	5,671,205,836	28.3	△ 66,675,554	98.8
国庫補助金	2,145,000	0.0	5,423,000	0.0	△ 3,278,000	39.6
雑収益	11,366,422	0.1	13,482,617	0.1	△ 2,116,195	84.3
特別利益	120,982,170	0.6	15,678,149	0.1	105,304,021	771.7
固定資産売却益	7,500	0.0	2,372,296	0.0	△ 2,364,796	0.3
過年度損益修正益	312,544	0.0	660,729	0.0	△ 348,185	47.3
その他特別利益	120,662,126	0.6	12,645,124	0.1	108,017,002	954.2
合計	20,103,773,416	100.0	20,065,061,988	100.0	38,711,428	100.2

下 水 道 事 業 会 計

項 目	借 方					
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	323,634,406,845	97.8	330,548,502,628	97.3	△ 6,914,095,783	97.9
有 形 固 定 資 産	322,275,875,741	97.4	329,088,233,016	96.9	△ 6,812,357,275	97.9
土 地	6,876,738,540	2.1	6,876,738,540	2.0	0	100.0
建 物	14,116,639,138	4.3	14,805,783,206	4.4	△ 689,144,068	95.3
構 築 物	261,265,458,879	78.9	267,988,293,812	78.9	△ 6,722,834,933	97.5
機 械 及 び 装 置	36,400,833,087	11.0	37,034,198,621	10.9	△ 633,365,534	98.3
車 両 運 搬 具	15,855,215	0.0	18,248,108	0.0	△ 2,392,893	86.9
工 具 器 具 及 び 備	18,910,367	0.0	16,728,283	0.0	2,182,084	113.0
リ ー ス 資 産	2,100,000	0.0	3,900,000	0.0	△ 1,800,000	53.8
建 設 仮 勘 定	3,579,340,515	1.1	2,344,342,446	0.7	1,234,998,069	152.7
無 形 固 定 資 産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,357,992,804	0.4	1,459,731,312	0.4	△ 101,738,508	93.0
出 資 金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	13,200,297	0.0	13,893,280	0.0	△ 692,983	95.0
破 産 更 生 債 権	4,690,320	0.0	5,388,648	0.0	△ 698,328	87.0
貸 倒 引 当 金	△ 14,912,883	0.0	△ 15,799,166	0.0	886,283	94.4
運 営 権 対 価 未 収 金	1,316,250,000	0.4	1,417,500,000	0.4	△ 101,250,000	92.9
そ の 他 投 資	125,070	0.0	108,550	0.0	16,520	115.2
流 動 資 産	7,312,695,554	2.2	9,182,010,332	2.7	△ 1,869,314,778	79.6
現 金 預 金	5,362,104,453	1.6	7,221,957,458	2.1	△ 1,859,853,005	74.2
未 収 金	1,953,753,842	0.6	1,963,997,611	0.6	△ 10,243,769	99.5
貸 倒 引 当 金	△ 4,272,601	0.0	△ 5,144,737	0.0	872,136	83.0
立 替 金	9,860	0.0	0	0.0	9,860	—
そ の 他 流 動 資 産	1,100,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 100,000	91.7
資 産 合 計	330,947,102,399	100.0	339,730,512,960	100.0	△ 8,783,410,561	97.4

(4年度)

(3年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 308,515,909,569円 298,011,016,148円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項目	貸		方		増減額	前年度対比
	4年度		3年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	122,266,916,569	36.9	128,134,181,798	37.7	△ 5,867,265,229	95.4
企業債	121,456,825,607	36.7	127,431,453,242	37.5	△ 5,974,627,635	95.3
リース債務	324,000	0.0	2,268,000	0.0	△ 1,944,000	14.3
長期未払金	46,447,065	0.0	28,226,703	0.0	18,220,362	164.6
引当金	738,029,649	0.2	634,298,481	0.2	103,731,168	116.4
退職給付引当金	738,029,649	0.2	634,298,481	0.2	103,731,168	116.4
長期前受収益	25,290,248	0.0	37,935,372	0.0	△ 12,645,124	66.7
流動負債	14,030,710,871	4.2	16,385,480,003	4.8	△ 2,354,769,132	85.6
企業債	12,189,027,635	3.7	12,567,721,150	3.7	△ 378,693,515	97.0
リース債務	1,944,000	0.0	1,944,000	0.0	0	100.0
未払金	1,672,835,603	0.5	3,647,970,132	1.1	△ 1,975,134,529	45.9
未払費用	77,676,049	0.0	84,180,331	0.0	△ 6,504,282	92.3
引当金	61,016,000	0.0	58,696,000	0.0	2,320,000	104.0
賞与引当金	61,016,000	0.0	58,696,000	0.0	2,320,000	104.0
前受収益	12,645,124	0.0	12,645,124	0.0	0	100.0
その他流動負債	15,566,460	0.0	12,323,266	0.0	3,243,194	126.3
繰延収益	132,841,353,532	40.1	136,411,323,489	40.2	△ 3,569,969,957	97.4
長期前受金	273,561,217,379	82.7	272,491,802,344	80.2	1,069,415,035	100.4
収益化累計額	△ 142,723,090,097	△ 43.1	△ 138,177,859,646	△ 40.7	△ 4,545,230,451	103.3
繰延運営権対価	2,500,000,000	0.8	2,500,000,000	0.7	0	100.0
収益化累計額	△ 625,000,000	△ 0.2	△ 500,000,000	△ 0.1	△ 125,000,000	125.0
運営権者更新投資	143,576,442	0.0	105,734,697	0.0	37,841,745	135.8
収益化累計額	△ 15,350,192	0.0	△ 8,353,906	0.0	△ 6,996,286	183.7
(負債合計)	269,138,980,972	81.3	280,930,985,290	82.7	△ 11,792,004,318	95.8
資本金	55,846,248,066	16.9	52,833,855,956	15.6	3,012,392,110	105.7
剰余金	5,961,873,361	1.8	5,965,671,714	1.8	△ 3,798,353	99.9
資本剰余金	1,722,838,886	0.5	1,722,838,886	0.5	0	100.0
利益剰余金	4,239,034,475	1.3	4,242,832,828	1.2	△ 3,798,353	99.9
(△欠損金)	4,239,034,475	1.3	4,242,832,828	1.2	△ 3,798,353	99.9
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	4,239,034,475	1.3	4,242,832,828	1.2	△ 3,798,353	99.9
(資本合計)	61,808,121,427	18.7	58,799,527,670	17.3	3,008,593,757	105.1
負債資本合計	330,947,102,399	100.0	339,730,512,960	100.0	△ 8,783,410,561	97.4

下 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					3年度全国平均 (法適用団体)	
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.9	97.7	97.7	97.3	97.8	97.0
	流動資産構成比率	%	2.1	2.3	2.3	2.7	2.2	3.0
	固定負債構成比率	%	40.4	39.5	38.8	37.7	36.9	30.9
	流動負債構成比率	%	4.8	4.7	4.4	4.8	4.2	4.2
	自己資本構成比率	%	54.8	55.8	56.7	57.5	58.8	64.9
財 務 比 率	固 定 比 率	%	178.5	175.2	172.3	169.3	166.3	149.5
	固定長期適合率	%	102.8	102.5	102.3	102.2	102.1	101.2
	流 動 比 率	%	44.3	48.9	50.9	56.0	52.1	71.9
	当 座 比 率	%	44.3	48.9	50.9	56.0	52.1	66.5
	現 金 預 金 比 率	%	32.8	33.9	36.0	44.1	38.2	51.1
	負 債 比 率	%	82.3	79.3	76.3	74.0	70.0	54.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.62	1.51	1.48	1.39	1.44	1.26
	減 価 償 却 率	%	3.67	3.69	3.69	3.76	3.84	3.91
収 益 率	総資本利益率	%	0.61	0.66	0.61	0.62	0.63	0.37
	自己資本利益率	%	1.11	1.19	1.08	1.09	1.08	0.58
	営業収支比率	%	75.63	74.08	72.94	75.40	74.43	66.1
	経常収支比率	%	111.70	112.06	111.47	112.12	111.15	105.9
	総 収 支 比 率	%	111.55	112.47	111.27	111.91	111.64	106.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.84	1.72	1.62	1.51	1.41	1.4
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	44.38	45.99	46.80	48.23	49.73	36.8
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	- (222,884)	- (226,668)	180,949 (245,036)	186,739 (240,093)	194,102 (246,671)	116,871 -

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

